

II. 調査研究

1. 2012年度アジア経済研究所調査研究方針（活動方針）

（1）研究事業

研究事業としては、①政策提言研究、②政策提言に資する分析研究、③政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究を実施し、貿易・投資のみならず、政治、社会分野など開発途上国・地域が抱える多様な分野を対象にすることで、開発途上国・地域の全体像を理解するように努める。

①政策提言研究

経済産業省など関係省庁及び本部各部門との連携を図りながら、政策当局の要請に基づく即応性の高い以下を始めとする研究課題に取り組み、我が国の通商政策に寄与するとともに、相手国政府、産業界に対する経済・社会発展、ビジネス機会の創出等に関する積極的な政策提言を行う。

2012年度は新たに、国際機関と協力し付加価値貿易の考え方を普及させることを目的とした「付加価値から見た国際貿易分析研究」、ASEAN先発国や中南米諸国における「中進国の罅」の本質と克服の方策を探る『「中進国の罅」の本質と克服に向けた政策課題』の2テーマの研究課題に取り組む。また、ERIA支援の一環として、ミャンマー支援プロジェクトを立ち上げ、インフラ整備や産業育成に資する研究を実施する。

- 「知のネットワークと日中韓の産業協力」
- 「アジア等研究ネットワーク構築支援（重点地域補助金）」
- 「ERIA・IDE・UNIDO共同研究“Green Growth in Asia”」
- 「中国・インドの台頭と東アジアの変容」
- 「中東・南アジア地域の平和システム構築」
- 「付加価値から見た国際貿易分析研究」
- 『「中進国の罅」の本質と克服への政策課題』等

②政策提言に資する分析研究：

第三期中期計画の中核事業である、「アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」に資するために、政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした研究課題に取り組む。具体的には、第三期中期計画における重点課題として定めた以下の3つの課題について継続的に資源を投入し、調査研究を実施する。

- 「東アジア経済圏の形成と課題」
- 「新興国の市場・産業分析」
- 「開発途上国の比較政治経済分析・国際関係」

中でも、貿易投資の自由化など制度面、実体面で急速に経済統合が進む東アジアにお

いて、引き続き存在する国内格差や域内格差、国際労働移動など東アジア経済圏形成に向けた諸問題と成長戦略について多角的に分析する。

また、開発途上国から中・高所得国へと移行する過程において直面する、環境・省エネ、社会開発、高齢化など人口動態、イノベーションなどの諸分野に関し、経済成長にとって必要な課題について重点的に取り組む。

さらに、中東における民主化による政治の不安定化や、テロの脅威、新興国の台頭による安全保障及び国際秩序の変容など、開発途上国の政治や国際関係に重大な影響を与える問題について、問題点の整理と的確な分析を提供する。

中期計画期間中に取り組む経常分析研究として、国際産業連関分析やアジア諸国の動向分析等既存の研究プロジェクトを推進するとともに、次世代経済地理シミュレーションモデル（GSM）の構築を進め、東アジアにおける経済統合の効果分析等に積極的に活用する。また、家計の世代別消費行動を織り込み東アジアの市場予測を可能とするアジア長期経済成長のモデル分析等を実施する。

これらに加え、国際機関や地方自治体等と双方の知見を活かした連携研究についても引き続き実施し、政府・産業界・学界等の各層ニーズに幅広く対応する。さらに、国内外に関心の高い緊急発生的な事態に迅速に対応する機動研究を時宜に応じて実施する。

③政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究：

最新の学術研究動向の把握、産官学のニーズ把握を踏まえつつ、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢認識に基づき、以下の2つの課題を基礎研究の優先テーマに据え、調査研究を実施する。

○「持続的経済発展の基盤を探る」（経済・環境）

先進国経済が不振に陥る中、開発途上国が持続的な経済発展を遂げることは世界経済にとっても重要となっている。こうした成長の持続可能性に関連して、農民や企業といった経営主体、インフラ建設や国際物流網へのアクセス、資源・環境問題への対応などの成長を支える基盤について多面的な研究を進める必要がある。

○「紛争解決と安定的な政治・社会の構築に向けての展望」（政治・社会）

開発途上国には、体制の転換や社会不安の中で政治社会の安定化が大きな課題となっている国がある一方で、社会発展にともない従来と異なる問題に直面しつつある国もあり、安定的な政治・社会の構築のために多面的な研究を進める必要がある。

これらのテーマに関しては、メコン地域等今後ますます注目を集める地域や、これまで研究蓄積の乏しい国・地域も積極的に取り上げ、先駆的な研究を実施する。

（2）研究成果の発信・普及

出版・講演会・セミナー・ウェブサイト等により、政策担当者、ビジネス界、学界・有識者等、国民各層を対象に、ニーズに応じた成果の普及を図る。具体的な方針は次の通りである。

- ① 前年度に引き続き、政策立案、ビジネスの企画に研究成果、研究所のリソースを反映させることを目的に、政府・主要企業の中堅幹部、メディア等の政策形成に影響力の

ある層を対象として、通商政策や経済協力等に関連するテーマについて、双方向で意見交換を行うアジ研フォーラムを開催するとともに、ポリシー・ブリーフの作成等に重点を置く。

- ② ウェブサイトは、時宜にあったテーマ、内容を念頭に、政策やビジネスにも役立つ視点、分析手法、付加価値の高いデータなどに重点を置きつつ強化してゆく。研究成果を広く普及するための取り組みとして、ウェブサイトテーマ別ページを改善するとともに、アクセス可能なコンテンツの拡充を図る。
- ③ また、国内外におけるシンポジウム・講演会等の開催、有識者会議、学会等での論文発表、出版活動、外部の査読付きジャーナルへの投稿等を積極的に行う。セミナー・講演会については、大阪での夏期公開講座の新規実施など国内外各地域及び各界のニーズに対応する。国内外での講演会等の開催にあたっては、研究所の研究員と本部の調査担当者が共に講師を務めるなど、本部及び国内外事務所との連携を強化するとともに、ジェトロが有する広範なネットワークを活用し、機動的に実施できるように連携を強化する。

(3) 研究所図書館

研究所図書館は、開発途上国研究の共通インフラの役割を果たす専門図書館として学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を収集、整備、提供するとともに、電子媒体による資料・情報の収集も進め、図書館資料に関する情報の積極的な発信を行う。

また、来館者はもとより遠隔地利用者及び非来館利用者の利便性を本部ビジネスライブラリーに設置したサテライト等により高め、所蔵資料に関する情報の効果的な発信を通して、蔵書の利用率を向上させる。このため、電子図書館のコンテンツのさらなる充実を図るとともに、新着資料の紹介と新着アラートサービス(雑誌の最新号到着情報・新着資料情報の配信)を推進する。

これに加え、図書館相互協力制度を充実し、相互貸借だけでなく他館での資料展示や講演会の開催を通じて、研究所図書館活動の普及に務める。

(4) 研究ネットワーク・人材育成

研究所の調査研究活動の一環として、開発途上国の経済・社会・政治等諸事情の把握及び経済学等の理論の修得等を行い、研究水準の向上、研究ネットワークの構築・拡大、研究所の認知度向上を図るため、途上国地域の研究機関・大学並びに、欧米等の開発途上国研究機関へ研究員を海外研究員として派遣する。さらに優れた業績を有する途上国地域研究・開発研究の専門家海外客員研究員・開発専門家等として招聘する。

また、研究所の有する開発途上国に関する豊富な知見・研究成果に基づく知的貢献の一環として、理論と実践能力を兼ね備えた日本人開発専門家を国際機関等への輩出及びアジア地域の開発途上国の行政機関又は公的機関とのネットワークの構築等を目的に、開発スクール(アイデアス: IDE Advanced School)を運営する。

(5) 競争的資金の獲得

研究所の研究を充実させるための新たな財源として、研究蓄積と研究者の集積を活用し、

国際機関・政府機関等からの受託研究や、科学研究費助成事業などの競争的資金を獲得し、財源の多様化を図る。

(6) 研究マネジメント機能の強化

ニーズを踏まえた戦略的な研究事業を企画・実施し、各界に裨益する最先端の研究成果・情報を機動的に発信するため、研究マネジメント機能を強化する。

(7) 研究部門と調査、事業部門との連携強化

研究所と調査、事業部門、海外事務所等が連携を強化し、研究、成果普及等の事業の拡充を図りシナジー効果を高めるための取り組みを行う。また、管理的業務等の効率化のための取り組みも一層推進する。

2. 政策提言研究

(1) 知のネットワークと日中韓の産業協力

【主査】黒岩郁雄（開発研究センター長）

【幹事】森永正裕（研究企画部研究企画課長代理）

【委員】鍋島 郁（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長） 田中清泰（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ） 野村高志（西村あさひ法律事務所弁護士）

【コーディネーター】石川由美子（ERIA 支援室主幹）

日中韓共同研究は 2009 年度まで「日中韓自由貿易協定（FTA）に関する研究」を中心に事業が進められてきた。しかし同年、日中韓 FTA 研究を政府レベルの産官学共同研究に格上げするという提案が了承されたことから、2010 年度以降は FTA 以外の分野を取り上げてきた。2012 年度は 2011 年度に行われた「日中韓の知のネットワーク」に関する分析をもとに「日中韓の技術交流」についての政策研究を進めた。

今後の日中韓の経済連携を深める上で、また 3 カ国がアジアのみならず世界的に今後の産業発展をリードしていく上で、日中韓における技術交流は不可欠だと考えられる。昨今のグローバル市場の競争は個々の技術の競争力から規格・基準の競争へと移行している分野が多い。特に技術革新が活発な分野において、競争は個々の技術力から、如何に規格・基準を国際化できるかにシフトしているともいえるであろう。この規格・基準・規制に関しては政府の役割が重大であり、民間の取り組みだけでは不十分である。

今後の 3 カ国の企業の世界市場での競争力維持・強化のためには積極的な規格・基準の国際化が望まれる。3 カ国の将来の経済成長を考える上では、産官学連携を 3 カ国で組織立って行い、新規基準・規格の共同策定を軸にした技術交流を行う必要がある。その際、国際的な技術交流を進めて行く上で示唆的なのは、欧州連合（EU）が実施してきたフレームワーク（FP）プログラムである。本研究会では、フレームワークプログラムを参考にしながら、日中韓 3 カ国に適応可能な技術交流の枠組みについて検討を行った。同時に、

技術交流とも関連の深い知的財産権保護の問題についても研究テーマとして取り上げた。

(2) 広東経済の高度化と日中経済連携の課題

【主査】丸屋豊二郎（福井県立大学地域経済研究所教授）

【幹事】森永正裕（研究企画部研究企画課長代理）

【委員】丁 可（海外派遣員（南京）） 塚田裕之（広州事務所長） 濱田哲一（広州事務所次長） 森路未央（広州事務所員） 中澤義晴（生活文化・サービス産業部サービス産業課長代理） 朽木昭文（日本大学生物資源科学部教授） 角南 篤（政策研究大学院大学准教授） 八杉 理（株式会社トヨタ・モーター・セールス&マーケティング グローバル・マーケティング局ブランド・マネジメント室調査・分析グループ 主任） 池部 亮（福井県立大学地域経済研究所准教授） 張 栩（政策研究大学院大学 博士課程）

広東省は、1979年の改革開放以降、優遇政策による外資導入と安価な労働力供給などの優位性から輸出志向の労働集約型産業を中心に高い経済成長率を維持し、今日まで中国の経済発展において重要な牽引役を担ってきた。2000年代に入ると、出稼ぎ労働者の不足、人民元の上昇、委託加工生産への制限などにより労働集約型産業の優位性が低下、また過剰な設備投資による非効率性や、地域間格差、環境汚染など負の側面が顕在化し、従来の発展パターンの限界が指摘されるようになった。

広東省政府では、同省の産業高度化が中国経済全体の持続的発展にとって必要不可欠であるとの認識のもと、産業高度化に向けた構造調整、発展モデルの転換に一貫して取り組んできたが、2009年にジェトロと広東省政府との間で締結された「覚書」に基づき、研究所は広東省政府発展研究センターとの間で広東経済の高度化に資する共同研究を実施している。「覚書」には、①産業高度化・経済発展モデル転換への協力、②環境・省エネルギー・低炭素社会の実現に向けた協力、③サービス産業の発展に関する協力、④知的財産分野での協力、という4つの協力内容が明記されているが、この共同研究プロジェクトは「覚書」における協力内容の中核事業として位置付けられている。

2012年度は、広東経済が高度化を果たすために欠くことのできない電気機械や自動車などの製造業、コンテンツ産業や物流業など広東省政府から要望のあった産業分野に焦点をあて、同地域における産業集積と発展過程及びこれまでの広東省政府の産業政策を整理、検証するとともに、現地へ進出を果たしている日系企業からの入念なヒアリング調査を元に、産業高度化の実現のために必要な政策について提言を行った。

(3) APEC共同研究「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けての道筋に関する研究」

【座長】平塚大祐（理事）

【主査】鍋嶋 郁（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長）

【幹事】同上

【委員】石戸 光（千葉大学人文社会科学部研究科准教授）

【コーディネーター】石川由美子（ERIA 支援室主幹）

アジア太平洋地域における自由貿易圏の実現に向けては TPP の拡大や RCEP の実現・拡大が有望な道筋と見られている。2012 年度にはこれらの取り組みにおいて様々な進展があった。また、インキュベーター的な役割を担う APEC においても更なる貿易自由化への前進があった。今後の課題としては、物品貿易のみならず、サービス貿易の自由化も図らないといけないであろう。

日本は 2013 年 3 月 15 日に正式に TPP 交渉参加の表明をした。TPP 拡大交渉は既に 16 回行われており、TPP の交渉が妥結される前に日本が交渉に参加し、ルール作りに積極的に参加する必要がある。

APEC においては 54 品目の環境物品・サービス（EGS）の自由化が同意された。今後は 2015 年までに関税率を 5%以下にする他、現地調達率等を含む非関税障壁の撤廃を謳うものであり今後の WTO における EGS の自由化に対しても大きく前進する可能性があると言える。

GATS によるサービス貿易自由化交渉が機能していない現在、広域の経済統合プロセスによってサービス貿易自由化を一元的に進めていく必要がある。RCEP の中心としての ASEAN では、ASEAN サービス枠組協定（ASEAN Framework Agreement on Services: AFAS）が 1995 年に締結されており、RCEP のまさに核となりうる既存の枠組みである。AFAS（第 8 パッケージ）の自由化度が相対的には最も高いが、その自由化水準はさらに向上させる余地があり、今後は AFAS におけるサービス貿易の自由化度をさらに高め、RCEP を実現すべきである。TPP を通じたサービス自由化はネガティブリスト方式であり、自由化度は高いことが想定される。したがって RCEP の取り組みは TPP を意識した形で「競争的」に行われる必要がある。APEC は、サービス自由化の多角的枠組みである WTO の GATS 約束表をベースとしながらも、サービス貿易の自由化推進とそれに伴う国内の構造改革に関する独自のプロジェクトを TPP の下支えとして立ち上げるべきである。

（４）UNIDO・ERIA 共同研究 [Green Growth in Asia]

① 製品環境規制がサプライチェーンを通じて貿易と技術普及に与える影響

【主査】道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【幹事】同上

【委員】鍋嶋 郁（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長） 植木 靖（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ） 有村俊秀（早稲田大学政治経済学術院教授） 井口 衡（跡見学園女子大学マネジメント学部生活環境マネジメント学科助教） 大槻恒裕（大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授） 馬奈木俊介（東北大学環境科学研究科准教授） 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

EU をはじめとする各国において化学物質規制が強化されている。EU の RoHS, REACH 等製品環境規制は化学品のみでなく、塗料や金属メッキなど製品含有の化学物質の規制も

行うため、化学産業に加えて、EU 市場に輸出する財を生産する幅広い産業の素材、部品、組立企業で規制対応を行う必要がある。グローバルサプライチェーン（GSC）の川上の素材企業や川下の組立企業の大企業は取組みを進めているものの、川中を構成する多くの中小企業では取組みが遅れている。製造業の GSC はアジア地域に張り巡らされており、最終製品の完成には日本だけでなく、GSC に参画する各国企業の努力と協力がなければ、規制遵守はかなわない。各国政府や業界団体等は、企業の対応を促す努力を行っている。しかし、大企業など一部を除き、どのような企業が影響を受け、対応の課題は何かの実態把握は十分に進んでいない。日本国内の状況に加えて、アジア途上国の中小企業を含めた実態の把握はさらに困難になっている。この状況をうけて、本研究会では 2011 年度のベトナムに続き、今年度はマレーシアで企業調査を実施した。

両国の企業調査から、製品含有化学物質規制はアジア途上国企業に広く影響を与えることが明らかになった。ベトナム企業調査の計量分析を行い、GSC に参画する企業が、製品含有化学物質対策が求められることが明らかになった。さらに、輸出企業や外資系企業であっても GSC に参画していない場合、化学物質対策が要求されない傾向がある。GSC は規制の厳しい市場向けに製品を製造していると考えられ、対策が進んでいる。しかし、世界には途上国を含む規制の緩い市場が存在している。規制水準の違う仕向地を持つ企業では、化学物質に対する対策要求が弱い。化学物質対策の支援には、GSC に参画している企業とそうでない企業の違いを考慮しながら進める必要があるであろう。

② グリーンダイヤモンドの創出：発展途上国における省エネ機器の普及に関する実証産業組織論的研究

【主査】 渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【幹事】 同上

【委員】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長） 久保研介（開発研究センターミクロ経済分析研究グループ） 日下若菜（海外調査部アジア太平洋州課） 大橋 弘（東京大学経済学研究科教授）

民間部門のエネルギー消費を抑制することは、発電所などの建築に勝るとも劣らないエネルギー供給の方法である。このための手段として、機器のエネルギー消費基準を設け、その基準に対応した省エネラベルを添付する方法が 2000 年代に入りアジアで広まってきている。特に 2010 年代に入って、各国とも省エネ基準の導入、引き上げを早いピッチで進めている。本研究会では、この省エネ基準とラベルの方法がどのくらいエネルギー消費の効率化をもたらしたのかを実証的に検討する。この基準の設定方法としては、販売できる機器の基準の最低基準を政府が設ける最低パフォーマンス基準制度（MEPS）と、その基準の改定制度が市場での競争状況から決まってくる日本のトップランナー制度がある。エアコンデータの分析によると、日本がトップランナー制度の導入をして以降、エアコンの消費電力はストックでも減少に転じている。これに対し、MEPS 基準の不定期な改定制度をとってきたタイではエネルギー省電力のストック量は拡大を続けている。ただし、1970 年代の米国カリフォルニアでタイ同様の最低基準の導入によって、冷蔵庫の一台あた

りのエネルギー消費がおおよそ半分になったことが報告されている。省エネの基準、ラベルを任意とするか、強制とするか。また、省エネ基準をどのように動かすかによって、政策の効果が大きく異なってくる可能性がある。また、アジア各国への制度の普及が進むにつれて、①地域内での基準とラベルの統一とローカライズのバランスをとる必要性、②機器の性能を検査する検査機関の能力育成、といった問題が顕著になってきている。

③ アジア地域におけるグリーン産業発展促進に向けた政策と要因に関する研究

【主査】堀井伸浩（九州大学経済学研究院准教授）

【幹事】鍋嶋 郁（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長）

【委員】丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

ASEAN 各国では再生可能エネルギーの導入目標を個別に掲げ、導入を促進している。これらの取り組みは再生可能エネルギー産業の育成にどう寄与するのであろうか。

中国の経験が示唆するものとしては、市場の規模は産業育成に対して重要な要素であるとのことである。それに加えて、海外からの積極的な技術移転の取り組み、個々の段階におけるコスト削減に対する技術革新等も産業の発展に貢献したと考えられる。

これらを考えると現時点では ASEAN において地熱、風力や太陽光発電機器に関する地場産業の育成は難しいと言わざるを得ない。既存のメーカーの層は厚く、現時点で新規参入を図るのは難しいだろう。しかし、導入において施工・設置・運営管理の需要を地場企業が担う可能性はあり、この分野における地場企業育成は ASEAN として産業政策を講じる意義は大きいと考えられる。また、海外直接投資を通じた、海外メーカーによる ASEAN 域内生産を支援する事も可能である。

その他の技術に関しては、まだ新規参入の可能性はある。特に比較優位があるバイオマスに関しては導入促進がなされれば、付随する産業に対する波及効果があると考えられる。その際にも ASEAN 域内の市場統合を進めることが重要な政策目標となろう。また野心的ではあるが、島嶼国においては海洋エネルギーの開発も潜在的な可能性としては大きい。この分野の研究は先進国で進んできているが、既存のメーカーの層は厚くない。海洋エネルギーのようなエンジニアリング分野では実際の導入経験が重要な競争要素となり得る。そのため、先行者利益が重要である。技術的にはエンジニアリング技術が中心となるために ASEAN 諸国でも十分に可能性はあると考えられる。

（５）中国・インドの台頭と東アジアの変容

【主査】大西康雄（新領域研究センター長）

【幹事】任 哲（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委員】村山真弓（新領域研究センター次長） 佐藤百合（地域研究センター長） 荒井悦代（地域研究センター動向分析研究グループ研究グループ長代理） 久末亮一（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 相沢伸広（新領域研究センター法・制度研究グループ） 絵所秀紀（法政大学経済学部教授） トラン・ヴァン・トゥ（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

阿部純一（霞山会理事 兼 研究主幹） 濱本良一（国際教養大学東アジア調査研究センター教授） 堀本武功（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任教授） 鳥居 高（明治大学商学部教授） 林載桓（青山学院大学国際政治経済学部助教） 池部 亮（福井県立大学地域経済研究所准教授）

インドの台頭が ASEAN を中心とする東アジアの政治・経済システムに与えつつある影響を多面的に分析し、わが国の対東アジア諸国政策に資することを目指した。中国の台頭と異なり、インドの台頭は政治面が先行している。特に、中国の台頭が軍事的な脅威に転化したことで、東アジア諸国は「中国に対するカウンターパワー」としてのインドを重視するようになった。一方、経済面では、インドの「ルックイースト政策」を背景に ASEAN との貿易投資関係が発展しており、FTA 締結によってさらに加速する趨勢を見せている。今後、インドの市場を取り込むために投資を行う動きが本格化するだろう。

インドの対中政策は、「関与と警戒」を基調とする。冷戦終焉と中国の改革開放政策、インドの経済自由化を背景に 2000 年以降、両国関係は緩和し、「戦略的・協力的パートナーシップ」関係になるとともに貿易が急拡大した。しかし、近年は政治関係の発展は停滞気味である。原因は、両国が自国周辺における相手国の権益拡張に警戒感を高めていることである。中国の海洋権益拡大は、インドにとっては自国の発展空間を脅かす動きと見えるので、これに対抗しようとするのは当然である。

ASEAN 諸国や日本は、アメリカのアジア回帰を歓迎しつつ、今後ともインドとの連携を強めていくであろう。また、インドの経済発展は今後とも内需主導で進むと見られ、外国投資の主目的はインドの国内市場であって、中国と直接的に競合することはない。外国投資を本格的に呼び込むためにはインフラ建設や一層の規制緩和が必要だが、インドの将来性は中国に比しても遜色がない。今後しばらく、東アジア諸国は対中国関係を調整する必要がある。この調整と並行して、インドとの関係発展が図られることになるかと予想される。

（6）中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて

【主査】鈴木 均（地域研究センター主任調査研究員）

【幹事】ダルウィッシュ ホサム（地域研究センター中東研究グループ）

【委員】福田安志（地域研究センター中東研究グループ） 山田俊一（開発研究センター金融・財政研究グループ） 土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ） 齋藤 純（地域研究センター中東研究グループ） 清水 学（帝京大学経済学部教授） 池内 恵（東京大学先端科学技術研究センター准教授） アリー・フェルドウスイー（米国ノートルダム・ドゥ・ナムール大学歴史政治学部学部長）

2010年の年末以来、中東地域においては「アラブの春」と呼ばれる民主化要求運動が拡大し、政治的な変動が続いている。2011年の年末からシリアの民主化運動弾圧やイランの核開発問題が焦点となったのに加え、エジプトではムスリム同胞団出身のムルシー大統領が憲法のイスラーム化を進め、民主化の進展が決して一直線の過程ではないことを示す一

方で、イスラーム勢力を取り込んだトルコが新たな存在感を示すなど、引き続きこの地域の複雑な動向についての集中的な情報収集と討議が必要である。

本政策提言研究では石油・天然ガスなどの化石エネルギーの大半を中東に依存する日本国政府がこの地域の問題にどのように積極的に関わっていくべきかという基本的な問題関心で合計7回の研究会を実施し、経済産業省及び外務省などの政策担当者を交えて討議した。また、所内外の専門家の執筆により英文報告書を作成し、日本の対中東・南アジア及びエネルギー政策へのある程度具体的な提言を行った。

具体的にはイスラエルから見た湾岸の安全保障、反イスラーム映画と反米運動の展開、サウジアラビア及びGCC諸国の原油情勢、イランの新たな政軍関係、2014年の米軍撤退をめぐるアフガニスタン情勢、民主化を達成したトルコの現状、アルジェリアの政治体制の変容と現状など、その時々の特時的な課題に対応するテーマでそれぞれの分野の第一人者に報告を依頼し、これに対して日本の政策に関わる実践的な問題関心から質疑応答を行うという政策提言研究のスタイルがようやく定着してきたところである。

また英文報告書では、中東における「アラブの春」とその後の変化の政軍関係を中心に見た整理を軸に、エジプトからシリア、湾岸諸国、イラン、南アジアまでの広い地域をカバーする現状分析的ないし政治経済的な論考を13本ほど収録した。本報告書の段階においては提言的というよりも分析的な内容が主ではあるが、今後の政策提言研究に資する内容になったものと考えている。

(7) 対アフリカ投資誘致型実証事業

【主査】 平野克己（地域研究センター上席主任調査研究員）

【幹事】 伊藤成朗（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長）

【委員】 塚田和也（海外派遣員（バンコク）） 佐藤千鶴子（海外派遣員（ケープタウン）） 工藤友哉（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 有本 寛（一橋大学経済研究所准教授） 堀 成美（聖路加看護大学基礎系看護学助教）

HIV/エイズは致死性の感染症であるが、薬を服用してもらえれば、企業は従業員の健康を守ることができる。このように単純で誰にとっても有益なことを実現できない現状が南アフリカの企業社会にある。なぜだろうか。アフリカ開発会議の趣旨に準じ、南アフリカで操業する製造業企業とともに、効果的な企業内 HIV/エイズ対策を明らかにする実証事業を 2009 年と 2010 年に実施した。

その結果、以下のことが判明した。

- ① HIV/エイズに関する差別への恐れから、HIV/エイズ検査への抵抗感を示す従業員が多いこと。
- ② 同僚との関わりが深い従業員ほど、他者に知られたくないという気持ちを強く表明すること。
- ③ 検査率は人種ごとに差があり、アフリカ系・カラードが検査を回避しがちであること。
- ④ 会社のサポート体制や治療の効果を解説した DVD を視聴すると、検査率が高まる

こと。

企業内部の情報が公開されることはほぼない。疾病に関わる情報であれば尚更である。本事業は、その成果の内容に加えて、政府部門という特質を活かして民間企業と共同でプロジェクトを実施し、その成果を広く世の中に還元する類例を見ない性質が評価される。

(8) 「中所得国の罨」の本質と克服に向けた政策課題

【主査】鍋嶋 郁（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長）

【幹事】同上

【委員】熊谷 聡（海外調査員（クアラルンプール）） 植木 靖（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ） 伊藤 匡（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長） 田中清泰（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ） ミラ カシチーバ（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ）

本研究会では、中所得国の罨と呼ばれる現象の実態とその克服に関する考察の対象として、コスタリカを選定している。コスタリカにおけるこれまでの経済成長は、電子機器及び医療機器産業の分野における海外直接投資の誘致によってもたらされた。これは、コスタリカの政治的安定、政府機関の執政能力の高さ、インセンティブの設定、地理的好条件、そして人的資本の供給力が要因となっている。コスタリカは、魅力的な投資先としての地位を確立してきたが、このような投資先としての高い評価とともに、産業クラスターが形成されている医療分野でのさらなる産業集積は必要不可欠であり、これは投資先としてのコスタリカの魅力をさらに強めることになる。

しかし他にも、コスタリカの今後の経済成長のポイントとなる点が3点ある。インフラ整備、人的資本の供給力、現地企業との後方・前方連関の欠如である。輸送インフラへの投資・改善を除いて、後者2点については中所得国が直面する典型的な課題である。中所得国の罨から脱するため、コスタリカはこの課題を克服しなければならない。継続した海外直接投資の流入と合わせ、国内企業による輸出の増大が関連産業の発展を進めるために必要である。合わせて、コスタリカの成長にとってもっとも重要であると考えられるのは、人的資本への継続的な注力である。以上に関し、コスタリカ政府への提言を行った。

(9) 付加価値から見た国際貿易分析研究

【主査】猪俣哲史（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長）

【幹事】同上

【委員】孟 渤（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理） 柴田つばさ（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ） 張亜雄（Yaxiong Zhang）（中国国家信息中心・予測部部長補佐）

「付加価値貿易」とは、財の物理的な移動の記録をベースにした従来の貿易収支概念に

対して、財をその生産工程ごとに分解し、各工程における付加価値の源泉を問うことにより貿易収支の輸出国・輸入国の関係を再構築するものである。たとえば、中国の輸出はその多くが最終消費財であるが、これらの財は、もっぱら他の東アジア諸国が供給する中間財を用いて生産されている。したがって、付加価値ベースで見ると、中国の輸出財はその大部分は国外にオリジンがあると考えられる。

「付加価値貿易」という概念は、決して新しいものではない。発想としては、以前から世界貿易機関などにおいても広く議論されており、また、それが貿易交渉を促進するかもしれないという期待感もあった。しかし、それを具体的に検証するとなると、貿易統計だけではこれまで妥当な方法論を見いだすことができなかったのである。

アジア経済研究所が作成する国際産業連関表は、この問題に対して非常に強力な分析ツールを提供するものと思われる。各国の産業連関表を貿易統計によってリンクしたこの巨大なデータ群は財・サービスの国際取引に関する詳細な見取り図であり、各財の生産工程を、国境を越えてトレースすることができる。そこで、世界貿易機関や経済協力開発機構の国際貿易に関する知見と、アジア経済研究所の国際産業連関表に関するノウハウを融合させ、上述の「付加価値貿易」の計測と分析に資するというのが、本研究の目的である。

(10) アジア等研究ネットワーク構築支援事業（重点地域補助金）

① ASEAN経済統合へ向けたミャンマー経済の課題

【主査】山田康博（バンコク事務所）

【幹事】久保公二（バンコク事務所）

【委員】石田正美（バンコク事務所） 工藤年博（研究企画部主任調査研究員） 梅崎 創（海外調査員（シンガポール）） Hank Lim（シンガポール国際問題研究所主任研究員） Aung Min（ミャンマー商工会議所主任研究員） Khin Thida Maw（ミャンマー・カンバウザ銀行副部長） Vo Tri Thanh（ベトナム・中央管理研究所副所長） Ngyen Anh Doung（ベトナム・中央管理研究所研究員） Supan Chantavanich（チュラロンコン大学アジア研究所アジア移民研究センター所長） Premjai Vingsiriphisal（チュラロンコン大学アジア研究所アジア移民研究センター上席研究員）

ミャンマーの経済成長には国際経済への統合の深化を図ることが必要だが、外国投資受け入れのための投資環境整備はこれからである。ミャンマーが外国投資を呼び込むにあたって、まず課題として浮かび上がるのが未整備なインフラストラクチャーである。長らく続いた経済の低迷のため、ミャンマーのインフラはないものづくしである。ここには、安定した電力の供給、上下水道、港湾・道路網、通信網の整備といったハード面のインフラと、投資の許認可制度などのソフト面のインフラが含まれる。

外国投資の受け入れにあたって、こうしたボトルネックの解消の切り札としてミャンマー新政権が考えているものが、経済特別区（Special Economic Zone）の整備である。これは、限られた資源を集中的に配分することで、ハード面でのインフラのボトルネックの解消を図る戦略である。また、ミャンマーでは他の途上国と同様に、外国企業が脆弱な国

内企業の成長の芽を摘んでしまわないか、といった不信感があるなかで、インセンティブ・スキームを経済特区内に限定することは、国内政治的にも合意が得られやすい。

ミャンマーの経済特別区法について、多くの外国企業が投資にコミットできる環境を準備するために、踏み込んだ内容になることが期待される。外国投資を受け入れ、そこで発生する問題を克服していくことこそが、これまでミャンマーに欠けていたソフト面のインフラ整備と、将来の国際経済への統合深化につながってゆく。

② メコン地域における開発の三角・四角地帯に関する研究

【主査】石田正美（バンコク事務所）

【委員】初鹿野直美（バンコク事務所） Sau Sisovanna（カンボジア閣僚評議会事務局）
Vanthana Nolintha（ラオス国家経済研究所） Nguyen Binh Ginag（ベトナム世界経済政治研究所） Phi Vinh Tuong（ベトナム経済研究所） Nucharee Supath（タイ・アサンブション大学）

大メコン圏（GMS）には、3カ国の国境線が交わる三角地帯が5カ所存在する。一つはカンボジア、ラオス、ベトナムにまたがる「CLV 開発の三角地帯」、今一つはカンボジア、ラオス、タイの国境線が交わる「エメラルド三角地帯」である。GMS 北部には、かつてケシ栽培と麻薬取引で知られたタイ、ラオス、ミャンマーにまたがる「黄金の三角地帯」、中国で「緑色三角地帯」と呼ばれるラオスとミャンマーとの国境地帯が存在し、二つを合わせて「黄金の四角地帯」と呼ばれている。最後の一つは、特に呼称はないが、中国、ラオス、ベトナムによって三角地帯が存在する。

本研究会では、CLV 開発の三角地帯、エメラルド三角地帯、北部の3つの三角地帯をまとめた広域の地域開発の課題を検討した。黄金の四角地帯とその他の3つの三角地帯はいずれも何らかの形で政府間の協力に向けた話し合いが行われている点では共通しているが、最も公式的な枠組みが存在するのは CLV 開発の三角地帯であった。

これら三角地帯は、概して人口密度が低く、所得水準が低い点で共通しており、なかには少数民族の割合が過半数の地域も存在し、開発のハンディは大きい。開発の可能性としては、農業、鉱業など一次産品とその加工、水力発電、観光開発が有望である。しかし、これらは良好な輸送インフラがあって、はじめて道が開けるもので、越境通関を含むソフトとハードのインフラ開発が必要である。加えて、天然ゴムは廃棄物の管理、鉱業のうち金属関連は精錬過程で出る廃棄物の土壌・水質汚染の防止、ダムは住民移転や上流と下流の水利権を巡る調整など、いずれもガバナンスが求められる課題であり、地方レベルのガバナンス支援が求められる。

③ 深化する東アジア企業のグローバル活動

【主査】早川和伸（バンコク事務所）

【幹事】同上

【委員】椎野幸平（シンガポール事務所次長） 坪田建明（新領域研究センター経済統合研究グルー

ブ) 松浦寿幸(慶応義塾大学産業研究所専任講師) Chin-Hee Hahn(韓国・Kyungwon
大学准教授) HanSung Kim(韓国・Ajou 大学助教授) YoungJoon Jang(韓国・Kyunghee
大学助教授) Chih-Hai Yang(台湾・National Central 大学教授)

東アジアにおいて、企業の貿易・投資活動の深化により、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)等、地域大の自由貿易協定(FTA)の締結が急がれている。貿易に際しては、複数のFTAを同時に利用したり、輸入・輸出両面においてFTAを利用したり、また生産ネットワーク内においてFTAの累積規定を活用している。また多国籍企業においては、域内における生産拠点の再編、地域統括機能の拡充、現地研究開発機能の強化、韓国系・台湾系企業との激しい競争を行っている。本プロジェクトでは、二つのWorking Group(WG)を立て、それぞれFTAと直接投資(FDI)を対象とし、既存の政府統計もしくはアンケート調査を用いて実証的に分析している。FTA WGでは、輸出と輸入のどちらがFTA利用に困難があるか、また輸出開始と輸出におけるFTA利用のどちらに困難があるか、スパゲティ・ボウル現象の有無、累積規定の貿易創出効果などを数量的に明らかにした。FDI WGでは、地域統括会社の設置が多国籍企業の海外パフォーマンスに与える影響、日系海外現地法人の撤退企業特性、日系海外現地法人における現地地場企業からの調達拡大が経営パフォーマンスに与える影響、韓国系海外現地法人における現地人の管理職登用の経済効果、台湾系企業の中国及び台湾における研究開発活動の質的違いについて明らかにした。

(11) WTOドーハラウンドは後発発展途上国(LDC)に何をもたらしたか

【主査】佐藤 寛(研究企画部長)

【幹事】箭内彰子(新領域研究センター法・制度研究グループ長代理)

【委員】伊藤 匡(新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長) 福西隆弘(地域研究センターアフリカ研究グループ) 中村まり(開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ) 初鹿野直美(バンコク事務所) 大野 敦(立命館大学経済学部准教授) 秋保さやか(筑波大学大学院) 上江洲佐代子(政策研究大学院大学研究員)

本研究政策提言研究では、2013年秋にジュネーブで予定されているWTOパブリックフォーラムで中間報告を行い、以下の点について触れることを予定している。①ドーハラウンド期間中に途上国支援として実施された諸措置とその効果の検証結果、②LDC諸国の人々はWTOをどのように捉えているのかに関する「人々の声」調査の結果。そしてこれらの調査結果を踏まえて、今後の世界貿易システムにおける途上国の参加を促すためにはどのような取り組みが必要か等について何らかの政策提言を行いたい。このため、2012年度は、自由貿易体制についての「人々の声」を集めるための予備調査を実施した。

具体的にはカンボジアとマダガスカルを取り上げ、生活者、生産者、(小規模)販売者などの「普通の人々」が、生活必需品や食料の売り買い、輸出・輸入をどのように考えているのか、を人々の言葉で表現してもらった。調査方法としては対面インタビューと、10人程度のフォーカス・グループディスカッションを試みた。

買い物をする場所については大半が「市場」であったが、カンボジアの農村部では品目

によっては「スーパーマーケット」という人が現れ始めていることがわかった。マダガスカルでは「輸入品であろうが、中国製であろうが、国産であろうが安ければ良い」という答えが多かった。現在のアフリカでは「輸入品」は「中国製品」が圧倒的であるが「中国製品」のイメージは様ではない。「安かろう悪かろう」というイメージを持つ人もいれば、「中国製は国産に比べておしゃれ」というイメージを持つ人もいる。また「安い中国製品が流入したおかげで、国産できないものも入手できる」と評価する声もある。一般に食料品については「国産の方が味がよい」という声が多い。カンボジアでは「先進国と途上国が貿易をすれば先進国が得をする」考えている人が多かった。これが、貿易統計的に裏付けられるかどうかはさておき、人々がそのように「思い込んでいる」こと自体は事実であり、こうした「言説」は政策に対しても一定の影響を持っていることを過小評価してはなるまい。

3. 政策提言に資する分析研究

【1】重点研究

(1) インドの地域・階層間格差：最貧困ビハール州のゆくえ

【主査】辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ）

【幹事】同上

【委員】近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 湊 一樹（海外派遣員（デリー））
藤田幸一（京都大学東南アジア研究所教授） 小田尚也（立命館大学政策科学部教授） 中
溝和弥（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科客員准教授） Prabhath P. Ghosh
(Professor, Asian Development Research Institute) Chirashree Dasgupta (Associate
Professor, Asian Development Research Institute)

近年、高い経済成長を続けるインドでは、地域や階層間での経済社会的格差が広がっている。とりわけ、従来からの貧困な地域や階層がますます成長から取り残される傾向にある。そこで本研究会では、インドの最貧困州であるビハール州、ウッタール・プラデーシュ州などでの農村調査に基づき、インドの国内格差の実態と要因を検討した。具体的には、以下のような課題に取り組んだ。

従来、インドの最貧困州における貧困や格差は、少数上位カーストによる政治・経済の支配、土地改革の失敗などによる封建的な社会によるものと説明されてきた。しかしながら、近年、成長率の上昇、開発プログラムの推進、出稼ぎ労働の増加などの従来の枠組だけでは説明できない政治経済的な動きがみられる。そこで、既存の仮説の検証と新たな動きの格差への影響やその格差との関係を分析した。

研究会では主に次の4つの結論を導き出した。①後進地域経済の停滞要因として農業における技術の普及の遅れは無視できない要因であり、それは土地改革の遅れによる既存の権力構造の存続を通じてさらに農業生産（コメ生産）に負の影響を与えた。②近年、ビハ

ール州をはじめとする低所得州でも開発事業への取り組みが積極的に行われ、低成長からの脱却傾向がみられるが、公共投資や開発事業が既存の権力構造を反映して分配されているために経済社会階層間の格差を拡大させる傾向にある。③土地改革失敗の過程、地方行政官の変化、対弱者層対策への政治や行政の取り組みの変遷を描き、経済社会格差が解消されない背景を説明した。④近年の出稼ぎ労働者の大幅な増加は、少なくとも短期的には農村の経済格差を是正する影響はなかったと考えられる。

(2) イスラームと政治的異議：アジアと中東の比較研究

【主査】クー ブー テック (地域研究センター上席主任研究員)

【幹事】 同上

【委員】 中西嘉宏 (地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ) ダルウィッシュ ホサム (地域研究センター中東研究グループ) 渡邊祥子 (地域研究センター中東研究グループ) Vedi Hadiz (Murdoch University, Professor) Richard Robison (Murdoch University, Professor) Ian Wilson (Murdoch University, Research Associate) Alejandro Colas (University of London, Senior Lecturer) 池内 恵 (東京大学先端科学技術研究センター准教授) Nadia Marzouki (European University Institute, Jean Monet Fellow) 松永泰行 (東京外国語大学総合国際学研究院教授) Jenny Barbara White (Boston University, Associate Professor)

イスラーム化が議論されて久しいが、こと政治に関してはしばしば偏った理解がなされがちである。というのも、イスラーム政治の研究が安全保障面に偏りがちだからだ。しかし、イスラームの名の下での政治的異議申し立てを、単に「宗教現象」だとか「原理主義の台頭」とばかりみなしてはならないだろう。より根本的に各国のイスラームの起源や経路をあとづけ、その政治的な帰結を検討する必要がある。そこで重要なのは、多様なはずの各国の市民の不満が、比較的共通性を持った「イスラーム世界」の解釈や組織を通じて表明されているという点である。

本研究会では、アジア及び中東諸国のイスラーム主義的な政治的異議申し立て運動を取り上げ、その社会的基盤や、経済的変容、国家機構の変化が運動に与える影響に焦点を当ててきた。委員 11 人 (内部委員 4 人、外部委員 7 人) による、2 本のテーマ別研究と 9 本の事例研究を通じて、本研究会は、異なる社会・政治的な状況におけるイスラームと異議申し立て運動のあり方を比較的に検討した。このような方法を通じて、「イスラーム化」や「政治的イスラーム」をめぐる研究上の国際的な議論に貢献するためである。

研究会 2 年度目 (最終年) に当たる 2012 年度は、11 月 7 日から 8 日にかけて委員 11 人によるワークショップ、同月 9 日には研究会を行い、10 月に提出した原稿の検討を行った。その議論に基づいて委員が原稿を修正し、最終報告書を作成した。原稿の内訳は次のとおりである。

ポリティカル・エコノミー (Robison)、イスラーム運動の組織形態 (Hadiz) についてのテーマ研究、アルジェリア (Colás)、エジプト (Darwish)、インドネシア (Wilson)、イラン (松永)、マレーシア (クー)、パキスタン (中西)、チュニジア (Marzouki)、モロ

ッコ（渡邊）、トルコ（White）についての事例研究。さらに原稿の外部出版のため、編者（クー主査及び Hadiz 委員）によるイントロダクションを付す予定である。

（3）インドにおける農工連関

【主査】内川秀二（研究支援部長）

【幹事】太田仁志（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委員】宇佐美好文（東京大学リサーチ・フェロー） 杉本大三（名城大学経済学部准教授） 藤田幸一（京都大学東南アジア研究センター教授） 石上悦朗（福岡大学商学部教授） 藤森 梓（大阪市立大学大学院経済学研究科・博士研究員） Jesim Pais (Institute for Studies in Industrial Development) Kamal Vatta (Punjab Agricultural University) M.Jegadeesan (Tamil Nadu Agricultural University, Madurai)

日本においては 1960 年代に労働力過剰から労働力不足への転換点を通過し、中小企業の賃金の上昇が技術革新につながった。これに対して未だに失業・半失業が深刻な問題であるインドのアパレル・クラスターであるルディアナとトリプルでは労働力を代替するために新しい機械が導入されていない。ニット織機が国内製から輸入品に代わり、コンピュータ制御織機も導入されているが、これは品質の向上を図るために導入されたものである。現に、同じ工場内にコンピュータ制御織機と手動織機が並存している。現在、労働力不足が経営者から指摘されているが、その理由として労働力需要の急速な増大に出稼ぎによる労働力の供給が追いつかなくなったことが考えられる。ルディアナとトリプルにおける実質賃金が上昇しない中で、農村部で貧困対策事業が実施され、雇用機会が増えると出稼ぎのインセンティブが小さくなった。

では、アパレル産業の発展がどのような影響を近隣農村に与えたかという点、農業労働者や限界農民など低所得層に非農業就業機会を創出し、農業労働者が工業労働者に転換していったことが指摘できる。1980 年代に農業労働者であった指定カーストは、現在工場や建設業に就業している。これにより農業において労働力不足が生じ、農業労働者の賃金が上昇し、農民は機械化を図るようになったと考えられる。アパレル産業での賃金は低いものの、不安定な所得しか得ていない農業労働者にとっては相対的に安定した高い所得を得られるものであった。しかし、アパレル産業労働者の所得水準は相対的に低く、彼らは村の中で低所得層に属する。

（4）東アジア統合とその理論的背景

【主査】黒岩郁雄（開発研究センター長 兼 ERIA 支援室長）

【幹事】田中清泰（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ）

【委員】鍋嶋 郁（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長） 熊谷 聡（海外調査員（クアラ Lumpur）） 町北朋洋（海外派遣員（コペンハーゲン）） 渡邊頼純（慶応大学総合

政策学部教授) 本間正義(東京大学大学院農学生命科学研究科教授) 川崎健太郎(東洋大学准教授) 伊藤恵子(専修大学経済学部准教授) 石戸 光(千葉大学法経学部准教授) 佐藤仁志(経済産業研究所フェロー)

FTAを推進力として東アジアの経済統合が進展している。経済統合は、生産年齢人口の減少に伴い潜在成長率が低下しているわが国にとって東アジアの活力を取り込む重要な契機となる。そのため、わが国において東アジア域内統合に関する書籍は多数出版されているが、いずれも個別テーマについて断片的な記述や分析に終わっており、その裏付けとなる経済理論が体系的に論じられていない。本研究会では、大学・大学院生、研究者、政策立案者、企業関係者などを対象に、東アジア統合に関する体系的な教科書の作成を目的とする。扱われるテーマは、東アジアの自由貿易協定、貿易、投資、サービス貿易、労働力、農業、金融、産業立地、地域格差、インフラ、技術発展などの分野である。

東アジア統合はヨーロッパ統合と比較して歴史が浅く、研究蓄積も乏しい。また教科書作成の前例がないため、経済理論の整理や解釈の方法についても研究会独自の判断が必要となる。したがって、東アジア統合の進捗やその影響について実証分析を充実させたものとしている。特に、東アジア諸国だけではなく、わが国経済に対する影響についても十分なスペースを割いて説明するよう努めた。

(5) 「アジア域内金融協力」再考：進展と課題

【主査】 柏原千英(開発研究センター金融・財政研究グループ長)

【幹事】 濱田美紀(開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長)

【委員】 金京拓司(神戸大学大学院経済学研究科教授) ゲェン クォッ フン(兵庫県立大学経済学部専任講師) 国宗浩三(近畿大学経済学部教授) 中川 忍(日本銀行国際局アジア金融協力センター長) 中川利香(東洋大学経済学部准教授) 三重野文晴(京都大学東南アジア研究所准教授) 水野兼悟(株式会社野村総合研究所マニラ支店長)

1990年代末に発生した金融・経済危機を主な契機として、ASEAN加盟国を中心に構築された「アジア域内金融協力」枠組み(ABMI、ABF)の進展と将来的な課題を検討するとともに、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナムの現状と証券(特に債券)市場振興に関する課題を分析・検討した。分析視点の中心は、①金融協力枠組みの包括的な分析と将来的課題の抽出、②域内金融協力枠組みと市場振興政策の有機性を視野に入れた国別事例分析、③ASEAN後発加盟国への金融市場振興政策に関する示唆の提供、④わが国の援助政策、特に金融市場におけるソフト面や制度改革支援の方向性や役割について考察し、政策提言に資することである。

最終成果では、①ABMI及びABFでは、市場振興の基本的な枠組みは形成されたが、共通市場化には税制改革や各国市場参加者、上場件数とその多様化などの実務的な課題が残されていること、②国別研究を行った5ヵ国では、枠組み発足当初より約15年を経て、国債ベンチマーク形成は概ね順調に行われており、流通市場整備の段階にあること、③社債発行・流通市場は整備段階にあり、現時点では発行体・市場参加者数が限定的であった

め、需要・供給両サイドでの振興策が必要であることが指摘できる。なお、各国の現状と域内金融協力を有機的に発展させるには、④ABMI、ABF 発足当初の目的である「ダブル・ミスマッチを解消するための銀行融資から市場調達へのシフト」から、「より円滑な資金循環のための選択肢としての市場調達」へのロジックの転換、⑤したがって、金融仲介ならびに証券市場参加者としての国内銀行部門の重要性の再認識、が必要であると考えられる。

(6) 開発途上国における少子高齢化社会との共存

【主査】大泉啓一郎（日本総合研究所調査部上席主任研究員）

【幹事】小山田 和彦（開発研究センター経済社会展望研究グループ）

【委員】染矢将和（千葉経済大学経済学部准教授） 板倉 健（名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授）

各国・地域における人口構成の経時的変化を明示的に取り込んだ数値計算モデルを開発したうえでシミュレーション分析を行い、高齢化の進展局面が異なる国々が協力して各国の人口ボーナスを最大化し、国際貿易・資本移動を通じて全体でその恩恵を享受するための政策提言を行うことを目的として本研究会は発足した。本研究会で開発された分析モデルは分析可能な問題の多さという点では世界的に見ても前例がほとんどないものであると自負している。その一方で、開発作業の過程で直面した問題が当初の予想に反してあまりにも多く、かつ、先行研究の少なさ故に問題解決につながる情報を得ることがほとんどできなかった。さらに、実際のデータを利用するためには定常状態を仮定せずに各種パラメータを導出するという応用一般均衡分析の分野ではほとんど誰も達成していない課題を克服する必要のあることが明らかになった。その結果、研究会期間中に得られた成果としては、仮想データを利用したモデルの開発を完了するまでに留まっている。先行研究における多くのモデルがブラック・ボックス化している現状においては、シミュレーション分析以上にモデル開発上の問題点や発見及びノウハウなどに関する情報が有用であり、その記録を多くの研究者と共有していくことは非常に重要な貢献になるものと考えられる。したがって、それらを最終報告書として取りまとめた。

(7) アジア・アフリカの農家・都市労働者の行動原理の解明と推計

【主査】伊藤成朗（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長）

【幹事】工藤友哉（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【委員】ションチョイ アプー（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 塚田和也（海外派遣員（バンコク）） 有本 寛（一橋大学経済研究所准教授） 大平 哲（慶應義塾大学経済学部准教授） 不破信彦（早稲田大学アジア太平洋研究センター准教授）

政策担当者が政策を立案するとき、政策効果について予見できなくてははいけない。よって、政策研究は政策の効果因果関係として示す必要がある。残念ながら、経済学におい

ては因果関係を示す努力が十分ではなかったことが、過去において指摘されてきた。

因果関係を示す方法には少なくとも2つの方法がある。

- ① 観察データの短所を了解した上で、内生性(及び欠落変数、測定誤差)に対処した推計方法を採用すること。採用した方法の正当性や統計的推論の信頼性の高さについての議論が欠かせない。
- ② 良いデータを得ること。自然実験や無作為統御試験を含むデータが必要である。

①の方法では、経済学者は操作変数法を長い間利用してきた。操作変数の妥当性は直接示すことができないために、分析は使用したデータ以外のデータ又は理論に依拠せざるを得ない。操作変数を使わなくても、偏りの方向性を綿密に議論することによって、因果関係を示すことはできる。さらに、パネル・データを使うことができれば、観察不可能な変数の効果を消去することが可能である。ただし、インパクトが多様である場合、操作変数推計量は一致性や不偏性を持たないので、操作変数は根本的な解決にならない。パネル・データ推計量もインパクトの多様性が差分である場合には、一致性や不偏性を持たない。この点を踏まえ、結論のシャープさを捨てることによって、因果関係を高い信頼性の元を示そうとする部分識別法もある。

②の方法では自然実験や無差別統御実験を利用する。この方法は高い信頼性の下に統計的推論によって因果関係を示すことができる。しかし、親の属性が子どもに与える影響など、あらゆる仮説が実験で検証できるわけではない。また、実験は通常の政策と異なるため、反応や実施が異なる可能性もある。

本研究会では、上記のことに留意しつつ、高い信頼性の下に因果関係を示すことに注力した。

(8) 自然災害の社会経済的影響と慢性的貧困：バングラデシュ低地の洪水による自然実験と家計パネル調査

【主査】 ションチョイ アプー（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【幹事】 伊藤成朗（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長）

バングラデシュは最も人口稠密な国の一つであり、慢性的な貧困で知られている。貧困層は都市や農村など国中の至る所に居住している。その中でもとりわけ貧しい最貧困層が集中しているのが、北部バングラデシュにある砂州である。砂州は char と呼ばれているが、細かな砂で形成された脆弱な土地であり、周期的な川の増水によって氾濫被害に毎年のように遭遇している。

こうした砂州に住む最貧困層の実態を体系的に調査した研究は希少である。本研究は、最貧困層の経済活動、家計構成、洪水被害、人的資本投資、物的投資、ネットワーク形成などを家計調査によって明らかにすることを目的としている。

サンプリング方法は次の通りである。

- ① Char と村: 地図が存在せず、char も絶えず地形を変えるために、米国ランドサット衛星画像を用いて char の目視で確認。そのうちから、マイクロファイナンスや資産移

転プログラムの活動が認められないものを抜き出し、80のcharを選別した。

- ② 家計: 村で participatory rural appraisal (PRA) を用いて村落地図を作成。すべての家計を描き込み、最貧困層と貧困層を選んだうちから、14の最貧困層、6の貧困層の家計を選別。最貧困層と貧困層の定義は char livelihood program (CLP) に従った。

今年度は家計調査を完了した。このデータは次年度から開始される科研費研究会において引き継がれ、実験的介入を通じてマイクロファイナンスの効果や洪水被害の影響を詳細に検証する予定である。

(9) 農閑期におけるマイクロファイナンスの労働移動阻害効果：バングラデシュにおける実験経済学的実証分析

【主査】 ションチョイ アプー（開発研究センター・マイクロ経済分析研究グループ）

【幹事】 山形辰史（国際交流・研修室長）

【委員】 黒崎 卓（一橋大学経済研究所教授） 塚田和也（海外派遣員（バンコク））

バングラデシュ北部地域において、所得の季節的な変動と、それを勘案していない金融制度の齟齬が地域住民に対して大きな問題を引き起こしている。通常そのような資金の需給ギャップに対しては、マイクロファイナンス金融機関が融資を行うことで助けになるものであるが、所得の季節変動をならすという機能を、一般のマイクロファイナンス金融機関が果たしていないのが実情である。バングラデシュ北部地域においては、アマン種の米の収穫後の季節に、所得、消費共に落ち込む傾向にあり、この季節的食糧不足はモンガと呼ばれている。貧しい土地なし農業労働者がこの季節性に最も苦しんでおり、大きな消費の変動を、年間を通じて均すことが困難である。仮に、通常のマイクロファイナンスを、収穫が上がる時期に得たとしても、それに伴う毎週の定期的な利子支払いには、(特にモンガ期に) 著しい困難が生じてしまう。マイクロファイナンス機関側がモンガ期でも借り手に対して柔軟な支払い方法の変更を提案しないことについては、2つの理由がある。第一には、毎週の利子支払い、というルールを破ることが、マイクロファイナンスによってせっかく農民に醸成された規則的利子支払慣行を台無しにしてしまうのではないかと、という懸念である。第二には、毎週利子支払いするのをやめ、マイクロファイナンス機関との接触が疎遠になると、債務不履行を決め込む借り手が増加してしまうのではないかと、という懸念である。

モンガに対応したマイクロファイナンスのあり方を探るため、本研究においては、バングラデシュ北部地域で無作為化比較試験 (Randomized Controlled Trial) を行い、利子支払いの方法に柔軟性を付与した革新的なマイクロファイナンスと、従来型の支払いルールが厳密なマイクロファイナンスを、無作為に抽出された別々の借り手グループに提供した。この研究の結果として得られたのは、毎週の定期的利子支払いというルールを柔軟化しても、厳密なマイクロファイナンス・ルールを適用した借り手グループとの間に、債務不履行、利子支払い頻度、未返済負債残高に関して、統計的に有意な違いが観察されなかったことである。これは、柔軟性を付与したマイクロファイナンス・ルールについて、上記の

2つの懸念が当たらないことを示している。一方、次のような観察結果も同時に得られており、「柔軟なマイクロファイナンス」にも、さらに課題が残ることがわかった。

- ① マイクロファイナンスの柔軟化が、モンガ期の短期出稼ぎを抑制する効果は見られない。
- ② マイクロファイナンスの柔軟化がモンガ期の食糧消費を増やしたという徴候は見られない。

(10) 東アジアにおける人の移動の法制度

【主査】山田美和（新領域研究センター法・制度研究グループ長）

【幹事】初鹿野直美（バンコク事務所）

【委員】石塚二葉（新領域研究センター法・制度研究グループ） 今泉慎也（研究企画部研究企画課長） 小林昌之（開発研究センター主任調査研究員） 鈴木早苗（地域研究センター東南アジア I 研究グループ） 知花いづみ（新領域研究センター法・制度研究グループ） 奥島美夏（天理大学国際学部地域文化学科准教授）

本研究会の目的は、東アジア人口の多くを占める中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム及びカンボジアの移民労働に関する各国法制度及び政策を分析しながら、それらの共通の問題点を抽出すること、そして共通の課題として東アジアにおける経済圏の形成における低熟練労働者及び非熟練労働者に関する法制度の共通基盤を構築する可能性を探ることである。各国政府が抱える問題に対して共通に取り組むことによって、東アジア諸国間において、円滑で持続可能な労働移動を実現できるのではないかと。逆に、共通の制度構築を阻む要因があるとすればそれは何か、制度を共通化することによる副作用はあるのか、についても検討した。

結論として、現在東アジア各国は多様な移民労働者政策を保持しているが、多くの共通点が見いだせる。それは、労働力の移動に関し、送出国と受入国の二国間で覚書を締結したり、受入国による特定のプログラム下で労働者の送出国を指定したりするように、多国間ではなく二国間の関係による労働移動の制度構築が活発になされている点である。同時に共通の問題点は、各国の移民労働者政策が移民労働者を期間限定の一時的な労働力であることを前提とするゆえに、移民労働者の人権や厚生観点からその是非が問われていることである。東アジア諸国にとって移民労働者に関する法的拘束力をもった多国間国際条約への加盟が難しく、また ASEAN はもとより東アジアにおいて EU のような加盟国に拘束力をもった立法過程がない現在においては、共通基盤として、送出国と受入国という二国間の合意内容について最低限の基準を示すガイドラインの策定や二国間の合意文書を第三者機関に付託する制度の設立を提言する。

(11) 途上国の視点からみた「貿易と環境」問題

【主査】箭内彰子（新領域研究センター法・制度研究グループ長代理）

【幹事】道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長） 飯野 文（日本大学商学部准教授） 島本美保子（法政大学社会学部教授） 高村ゆかり（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

本研究会の目的は「貿易と環境」の議論における途上国の視点を理解することであった。途上国は「環境対策は経済成長にマイナスの影響を与えるおそれがある」と考えている。また、途上国は輸出を経済成長の牽引力と捉えており、貿易に対する環境規制の影響は途上国の関心事である。そこで、国際、地域、国、民間それぞれのレベルで導入されてきた環境対策とその貿易、環境への影響、特に途上国への影響に焦点をあてて議論を行った。

2011年度は2年度研究会の1年度目として環境分野ごとの個別問題（地球温暖化、有害廃棄物の越境移動、林産物貿易、化学物質規制、食品の安全性）について検討した。2年度目となる2012年度は、これら5つの環境 이슈に更なる検討を加えるとともに、異なる環境 이슈を横断的にみとときに浮き彫りとなる差異、共通点、課題などについて考察を行った。具体的には、①環境保護を目的とする補助金、そして途上国がグリーン経済を促進するために実施する補助金のWTO整合性、②NGOや民間企業などによるプライベートスタンダードが途上国の環境や経済にどのような影響をもちうるのか、③貿易分野と環境分野それぞれにおける途上国優遇措置の相違と両者が重なる「貿易と環境」の場面で生じる問題点、④地域貿易協定における環境を保護するための条項の効果、⑤「貿易と環境」に関わるキャパシティ・ビルディングの取り組みと課題、を取り上げた。

こうした検討を通じて、グローバル化に伴い複雑化する「貿易と環境」問題において、途上国が実態として影響を受けていることが判った。さらに、新興国の勃興により途上国間の格差が生じ、途上国グループとして利害を共有できなくなってきたことで、国際交渉の場における合意形成がこれまで以上に難しくなっている状況が明らかとなった。

（12）バングラデシュの製造業の現段階に関する基礎的研究

【主査】村山真弓（新領域研究センター次長）

【幹事】山形辰史（国際交流・研修室長）

【委員】ジョンチョイ アプー（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 坪田建明（新領域研究センター経済統合研究グループ） 鈴木隆史（ダッカ事務所長） 安藤裕二（生活文化・サービス産業部生活産業企画課）

かつて1980年代半ばには、「停滞のアジア」を象徴する事例と位置づけられていたバングラデシュは、今やBRICsに次ぐ経済成長の潜在力を期待される新興国の一つに数えられるようになるという劇的な変化を遂げた。日本からの投資や関心も近年急速に増加している。こうした変化をもたらした主な原動力としては、現在世界第2位の輸出国となった輸出向け衣類産業を代表とする製造業の貢献があった。しかしながら、バングラデシュ経済の「成功例」としてよく知られている同産業を除くと、バングラデシュの製造業の実態に関する情報は驚くほど少ない。製造業を中心とする主要な成長部門について、基本的な情報を収集し、個々のセクターの現状と直面する課題を整理し、今後の展望を描く材料を

提示するというのが本研究会の狙いである。

取り上げたのは衣類産業を含む繊維、ジュート、製菓、皮革、食品、機械、造船・船舶解体に加えて、製造業の範囲には含まれないが成長が期待される産業として小売部門と IT セクターを併せた 9 の部門である。またセクター横断的にバングラデシュ経済において大きな存在感を持つ大規模企業グループの実態についても調べることにした。私たちの調査方法は、各セクターの上位 20 企業からの聞き取りである。その調査に当たっては、バングラデシュで最も歴史が古く、大規模企業（国営及び外資も含む。）が加盟しているメトロポリタン商工会議所（Metropolitan Chamber of Commerce and Industry, Dhaka）に協力を依頼した。

初年度に当たる 2012 年度は、繊維・衣類、ジュート、製菓、皮革、小売の 5 つの部門について企業調査を行ったが、初年度の成果としては、個別企業の分析に踏み込む前段階として、各セクターの概況を中心に記述している。併せて、バングラデシュにおける日系企業の動向を論じた章と製造業に関する統計を紹介した 2 つの論文を公表した。

（13）アジアの司法化と裁判官の役割

【主査】今泉慎也（研究企画部研究企画課長）

【幹事】知花いづみ（新領域研究センター法・制度研究グループ）

【委員】鈴木 賢（北海道大学大学院法学研究科教授） 國分典子（筑波大学大学院人文社会科学部研究科教授） 浅野宜之（大阪大谷大学人間社会学部准教授） 島田 弦（名古屋大学大学院国際開発研究科准教授）

近年、政策形成又は政治過程において司法判断が大きな影響を与える事例がアジア諸国においても顕著となってきた。こうした傾向はアジアのみならず、世界的に多くの国・地域において観察されており、司法積極主義、司法化といったキーワードでとらえられている。アジア諸国では憲法裁判所の設置や人権条項の整備など民主化運動等を背景に進められた制度改革が起点となった例が多い。しかしながら、司法化を促す要因としては、制度改革に加えて、拡張された司法権限を行使する裁判官の役割、新たな手続きを自分の主張や利益のために活用していこうというユーザー（当事者）の戦略が重要となっている。

本研究は裁判官の役割に焦点をおきながら、アジア諸国における司法化の現状と課題を明らかにしようとしたものである。対象国は、大陸法型の憲法裁判所の積極的な司法が顕著である韓国、台湾、インドネシア、タイと、最高裁判所又はそれに相当する裁判機関による司法判断の影響が顕著な香港、フィリピン、インドをとりあげた。大陸法型の憲法裁判所は、個別具体的な事件とは関係なく、抽象的に法律案等の違憲審査を行う権限（抽象的規範統制）が認められているといった制度上の特徴が司法化のプラットフォームとなった。さらに、韓国、台湾では裁判官への学者などの起用が幅広い政策論議を司法判断のなかで展開する基盤となっている。また、コモンロー諸国など通常の司法裁判所による違憲審査による国においても、人権条項の整備など実体規定の変化が訴訟を提起しようとする当事者の運動を喚起する一方、門戸を開くため当事者適格を広く認めることも司法のあり方を大きく左右する。

[2] 経常分析研究

(1) アジア諸国の動向分析

【主査】 奥田 聡（亜細亜大学アジア研究所教授（国内客員研究員））

【幹事】 中川雅彦（地域研究センター動向分析研究グループ長）

【委員】 平野克己（地域研究センター上席主任調査研究員） 渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ） 松本はる香（地域研究センター東アジア研究グループ） 渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長） 竹内孝之（海外派遣員（台北）） 池上 寛（新領域研究センター企業・産業研究グループ長代理） 鈴木早苗（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 石塚二葉（新領域研究センター法・制度研究グループ） 荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 初鹿野直美（バンコク事務所） 山田紀彦（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 相沢伸広（新領域研究センター法・制度研究グループ） 知花いづみ（新領域研究センター法・制度研究グループ） 久末亮一（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 川村晃一（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 東方孝之（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 村山真弓（新領域研究センター次長） 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 井上 武（地域研究センター南アジア研究グループ） 荒井悦代（地域研究センター動向分析研究グループ長代理） 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ） 鈴木 均（地域研究センター上席主任調査研究員） 平泉秀樹（地域研究センター東アジア研究グループ） 湊 邦生（立命館大学産業社会学部助教） 三船恵美（駒澤大学法学部教授） 鈴木絢女（福岡女子大学国際文理学部講師） 水野久美子（オンダ国際特許事務所） 水野正己（日本大学生物資源科学部教授） 村田晃嗣（同志社大学法学部教授）

「アジア諸国の動向分析」研究会では、アジア 24 カ国・地域について、一次資料や現地調査にもとづいて、政治、経済、社会、対外関係の現状を総合的に分析した。また、各国・地域編に加え、「主要トピックス」編では、アジア全域あるいは地域横断的なテーマとして、アメリカとアジアについて分析を行った。

2012年のアジア情勢の特徴としては、政治面ではアメリカの「アジア回帰」が動き出すとともに、中国が海空軍力を強化して海洋権益を強化する動きをはっきりと見せてきたことがあげられる。また、経済面では、これまで堅調に成長を続けてきたアジア経済に欧州債務危機の影響が及んできたことがあげられる。

こうしたアジアの現状に関する分析の結果は、『アジア動向年報 2013』として 2013年5月に刊行されたほか、アジア動向分析事業発足 50周年を記念して6月に開催した専門講座でも発表を行った。

(2) アジア長期経済成長のモデル分析 (Ⅲ)

【主査】 植村仁一（開発研究センター経済社会展望研究グループ長）

【幹事】 同上

【委員】 渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ） 大泉啓一郎（日本総合研究所調査部
 上席主任研究員）

アジア経済研究所は長年アジアの開発途上国を対象にしたマクロ計量モデルの作成と経済分析を行ってきた。2009年度は基礎理論研究会「政策評価のためのマクロ計量モデル」研究会を組織し、その研究成果を公刊した。その成果を受けて、2010年度以降連続して内需を重視した長期的に持続可能なアジア経済成長への道筋を探るためのマクロ計量モデル分析への作業を行ってきた。

今年度はその3年度目に当たり、事業成果は次のようになっている。第一に、人口構造への変化を考慮した消費関数を組み込んだマクロ計量モデルを前年度の中国に引き続き韓国および台湾について作成した。第二に、タイの人口統計から各種指標について過去に行われたセンサス結果との比較を行い、その地理的特徴を把握した。第三に、各国モデルを貿易構造で接続したリンクモデルを構築する上で大量のデータ作業を効率化する手法をまとめた。最後に報告書の各論文で利用された統計データの値、その出所と作成方法を報告書の巻末にまとめた。

（3）2005年日中韓地域間アジア国際産業連関表の作成と利用

【主査】 猪俣哲史（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長）

【幹事】 孟 渤（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理）

【委員】 橋口善浩（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ） 柴田つばさ（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ） 岡本信広（大東文化大学准教授） 新井園枝（経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室産業連関分析研究官）

アジア国際産業連関事業の経常研究では、過去に、2006年度の「中国の地域発展と空間構造」研究会において、中国の沿海地域における産業再編によって引き起こされたアジア地域の産業集積や生産ネットワークの変化を検討するため、日本の地域間表と中国の地域間表を連結した『2000年日中地域間アジア国際産業連関表』を作成・リリースした。今般、『2005年アジア国際産業連関表』の完成を受け、それを基本的フレームワークとして日本、中国、韓国の地域間表を連結する『日中韓地域間アジア国際産業連関表』の作成を行う。

この新しいデータの作成によって、日本と中国の地域レベルでの産業連関構造が2点間で比較可能となり、また、東アジアにおける生産ネットワークの国際展開を日・中・韓の間で詳細に分析することができる。

（4）経済地理シミュレーション・モデルによる東アジアにおける人口・産業集積の長期予測：2010年の経済地理データに基づく研究（I）

【主査】 熊谷 聡（海外調査員（クアラルンプール））

【幹事】坪田建明（新領域研究センター経済統合研究グループ）

【委員】ケオラ スックニラン（海外派遣員（ルンド）） 磯野生茂（東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）出向） 早川和伸（バンコク事務所） 後閑利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ）

本研究会では、経済地理シミュレーション・モデル（IDE-GSM）の開発を進める一方で、東アジア地域（ASEAN10+日本、中国、韓国、台湾、インド、バングラデシュ）の地方レベルでの産業別 GDP 及び人口・面積の 2005 年についてのデータである「アジア経済地理データセット」を作成した。

本データセットでは、各地方の GDP が農林漁業、鉱業、製造業（最大 16 部門）、サービス業（最大 7 部門）の最大 25 部門別に分類されている。GDP は名目額で、International Financial Statistics (IFS) の 2005 年期中平均レートを用いて名目米ドルに統一されている。本データの地理区分は基本的に各国の行政区分を踏襲している。香港、マカオ、シンガポール、ブルネイを除いて、各国の地理区分は国より一つ下の行政区分を採用しているが、中国、インド、インドネシア、バングラデシュ、ミャンマーについては、国より二つ下の行政区分でデータを作成している。

本データセットは、IDE-GSM での使用を前提にしながらも、より汎用性を持たせたデータセットで、東アジア各国について地方レベルでの部門別 GDP や人口を含む統一的なデータセットを作成する先駆的な試みとして作成された。本データセットの作成においては、精度の確保に努めながらも、出来るだけ多くの国・地域・産業部門についてデータを作成することを優先した。データセットは、地図として WEB 上で公開され、データについても一部公開されている。

【3】機動研究

（1）マレーシア第 13 回総選挙—争点、結果、含意

【主査】クー ブー テック（地域研究センター上席主任研究員）

【幹事】中村正志（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理）

【委員】鈴木絢女（福岡女子大学国際文理学部講師）

マレーシアの第 13 回総選挙は非常に激しい争いになると予想される。その帰結は、現在の流動的な政局においては予測困難だが、権力構造の再編をもたらす可能性を秘めている。もし野党連合が 2008 年の前回選挙を上回る成績をあげれば、政治システムに変革が生じ、二大政党連合システムが発展するだろう。多元主義的な政治の実現と、地域間の権力バランス、政策レジームの改革も見込まれる。もし与党連合が野党の挑戦を退けて圧勝するならば、基本政策は維持されるが、これまでの民族を基軸とする代表と権力分有のシステムは制度疲労を起こすことになる。選挙政治をめぐる今後の展開は予断を許さず、新たなアクターの登場や提携の再編、改革要求が組み合わさって第 13 回総選挙の帰結を定めることになる。決定的に重要な争点は、選挙の実施の仕方である。与党連合と選挙

管理委員会は、第 13 回総選挙は自由で公正なものになると主張しているが、野党連合と選挙改革を求める社会運動組織は、実施前にルールと手続きの改革を実行するよう要求している。選挙の結果、どの党派も過半数を取れない状態になるとしたら、政治システムは相当不安定な状態に陥るだろう。

(2) タイ大洪水－2011年の教訓と再発への備え

【主査】 玉田芳史（京都大学大学院アジア・アフリカ研究科）

【幹事】 船津鶴代（新領域研究センター資源・環境研究グループ）

【委員】 星川圭介（京都大学地域研究統合情報センター） 相沢伸広（新領域研究センター法・制度研究グループ） 助川成也（ジェトロ・バンコク事務所）

2011年タイ大洪水は、未曾有の国難としてタイ史に刻まれる自然災害であった。チャオプラヤー河下流域の工業団地が次々と水没し、そこで製造され世界中に供給される製品・部品の出荷が停止したため、甚大な損害を世界中に与えた。水が引いた後にも、解明すべき疑問や解消すべき不安が残されている。

本研究では、2011年タイ大洪水について、自然科学者3名・社会学者4名が分野別にテーマを設定し、解説している。第一に、なぜ洪水が発生したのか。降雨が多かったせいなのか、ダムによる水管理にミスがあったのか。第二に、大きな被害とはどんなものであったのか。タイの水没した工業団地で最大の被害を受けたのは日系企業であった。日系企業はどのような被害を受け、どのように操業再開にこぎ着けたのか。第三に、なぜ大きな損害が生じたのか。微高地に建設された空港が水没し、沼地に建設された空港が浸水を免れたのはなぜか。タイの政府や国民は洪水にどう対応したのか。洪水被害を誰に負担させ、被災者支援を誰に享受させるかをめぐってどのような争いが生じたのか。第四に、洪水後にどのような対策がとられたか。政府はどのような機関を立ち上げ、洪水対策を立てているのか、などである。本研究の成果報告書が2011年タイ大洪水への理解を深め、将来発生しうる洪水に備える一助になれば幸いである。

(3) 「アラブの春」後の中東地域秩序の再編：地域内支援の影響

【主査】 土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ）

【幹事】 齋藤 純（地域研究センター中東研究グループ）

【委員】 佐藤 寛（研究企画部長） 松尾昌樹（宇都宮大学国際学部准教授） 辻上奈美江（高知県立大学文化学部講師） 堀抜功二（日本エネルギー経済研究所研究員） 岩坂将充（日本学術振興会特別研究員） 坂梨 祥（日本エネルギー経済研究所研究員）

中東9カ国について、国別に「アラブの春」後の国内課題、対外政策の模索を検討した。現時点（「アラブの春」から2年経過時）の地域秩序の模索については、例えば、エジプトは経済低迷と宥和外交の模索、トルコはクルド問題の再燃による「近隣諸国とのゼロ・プロブレム」外交の見直し、イランは協調路線と強硬路線の并存といったように、各国は

「アラブの春」がもたらした新しい環境への対応を迫られている。また、GCC 諸国（と王制国家）は、現状維持が主要な関心であり、「アラブの春」の収束を図るサウジアラビア、GCC 域内の問題には介入しないカタール、王制国家への経済支援を重視する UAE といった行動が見られた。

分析対象とした 9 カ国を分類すると、①積極的に地域問題に関与・介入することで安定化を目指すエジプト、カタール、トルコ、②体制維持（への支援）で安定化を図る GCC 諸国、③立ち位置を模索するイラン、の 3 つに大きく分けられた。

（４）民主南アフリカにおける政策変化と社会変容

【主査】 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹事】 佐藤千鶴子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委員】 箭内彰子（新領域研究センター法・制度研究グループ） 網中昭世（日本学術振興会特別研究員） 西浦昭雄（創価大学教授） 藤本義彦（広島大学大学院）

アパルトヘイト体制の終焉・民主化後の南アフリカは、G8 や BRICS の一角を占めるなど、世界経済・国際政治の舞台で存在感を増し、新興国としての地位を確立した。その一方で、国内に目を転じれば、格差や分断を特徴とする経済社会構造の問題は依然として大きく、その歪みをいかに解消・是正していくかが重要な政策課題となっている。

本研究会では、黒人の経済力強化（BEE）政策、社会保障政策、地方政府改革、貿易政策、為替管理政策（投資規制）、移民政策、の 6 分野を取り上げ、政策の変遷を追うとともに、それが民主化後の南アフリカの経済や社会に、どのような変化をもたらしたのか（あるいはもたらしていないのか）を分析した。本研究会の特徴としては、①経済社会変容の現状を理解するための切り口として、政策や規制に着目すること、②国内の動きを追うだけでなく、グローバル、リージョナル（アフリカ、南部アフリカ）な視点を取り入れていること、の 2 点を挙げることができる。

本研究会のメンバーはいずれも 2010～11 年度の「ポスト移行期南アフリカの社会変容」研究会に参加し、『南アフリカの経済社会変容』（研究双書 No.604、2013 年 3 月刊行）に執筆している。本研究会は、その成果を踏まえつつ、与党であるアフリカ民族会議（ANC）の 5 年に 1 度の党大会が 2012 年末に実施されたことにあわせて情報をアップデートし、従来の諸政策がもたらした経済社会変容に関する分析と、今後の政策の方向性について、英文で最終原稿を執筆した。今次の党大会ではズマ現大統領が党首に再選されるかが焦点となったが、結果的にズマが再選されたことで、「開発国家」を掲げ、国家主導による経済成長と社会問題の解決を目指すという政策方針は当面継続するものと考えられる。

（５）2012 年ベネズエラ大統領選挙と地方選挙：今後の展望

【主査】 坂口安紀（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【幹事】 同上

【委員】 Thais Maingon（ベネズエラ中央大学開発研究所教授） Jorge Diaz Polanco（ベネズエラ中央大学開発研究所） Hector Briceno（ベネズエラ中央大学開発研究所）

ベネズエラでは2012年は大統領選挙（10月）と地方選挙（12月）が開催される「選挙の年」となった。チャベス大統領が4選を重ねて20年の長期政権化し社会主義化路線が定着するのかが国内外から大きく注目されたが、結果としてチャベス大統領が勝利を収め、地方選挙でもチャベス派が圧勝した。しかし選挙戦からわずか1ヵ月半後の12月初めに、チャベス大統領は癌の再発を発表し、3月に死去するという結末になった。チャベス大統領死去を受けて4月には再度大統領選挙が実施され、チャベスが後継指名したマドゥロ副大統領が僅差で勝利し、「チャベス亡きチャベス派政権」が誕生した。

本研究会は、ベネズエラの研究者3人を交え、2012年の2つの選挙の背景と結果について分析し、日本語で発表することを目的に実施された。前半の章では、選挙の背景として、ベネズエラ社会が深く二極化している理由を、チャベス政権の政治社会経済政策から説明するとともに、チャベス政権下で行われた選挙制度の変更について分析した。続いて今回の大統領選と地方選挙の選挙キャンペーンの内容及び選挙結果について分析を進めた。終章では、今後の展望を左右する4つの要因と想定される3つ政治的シナリオを提示した。

本研究会の成果は、チャベス大統領死去前に執筆されたが、その分析内容はチャベス死去後のチャベス後継政権の展望を占う上でも有用な視点・情報であると考えられる。チャベス死去後の情勢については序章において節を追加して概説している。なお本研究会の成果は、チャベス大統領の死去を受けて出来るだけ早く情報発信するために、まずは中間報告書として3月13日にウェブ公開された。チャベス死去後の情勢を加筆した最終成果は情勢分析レポートとして2013年8月に刊行される予定である。

（6）中国：習近平政権の課題と展望

【主査】大西康雄（新領域研究センター長）

【幹事】佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ長代理）

【委員】渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長） 松本はる香（地域研究センター東アジア研究グループ） 阿部純一（（財）霞山会理事） 澤田ゆかり（東京外国語大学総合国際学研究院教授）

2012年11月に開かれた中国共産党第18回全国代表大会（党大会）を経て、習近平政権が発足した。これを受け、本研究会では、政治、経済、外交、軍事など各分野の動向に注目しつつ党大会を分析し、習政権が直面する課題の分析と今後の展望を行った。特に習政権の喫緊の課題である国有企業・民営企業の問題と社会保障制度の問題については一章を立てて取り上げ、分析した。その成果は、2013年2月に当研究所ウェブサイト上で先行公開した

さらに、2013年3月5日から開かれた全国人民代表大会（全人代）では、胡錦濤から習近平へ国家主席と国家軍事委員会主席のポストが委譲されるだけでなく、國務院人事が明らかになり、経済政策、外交政策もより具体的に示されたため、全人代終了後にさらなる分析を行い、成果に加えた。

最終成果は、情報分析レポートとして、2013年に刊行される予定である。

〔4〕連携研究

（1）【台湾経済研究院連携】台湾の金属及び機械産業における高度化の試みと日本との連携の可能性

【主査】佐藤幸人（新領域研究センター企業・産業研究グループ長）

【幹事】同上

【委員】林欣吾（台湾経済研究院第三研究所長） 森永正裕（研究企画部研究業務調整室課長代理）

日本企業は依然として優れた技術を持つものの、長期にわたる経済の低迷の中、そして2008年以降の円高によって、国際化の加速を迫られることになった。しかし、中小企業はこれまで主として国内の大企業と取引してきたため、国際化を進めるための経験や資源を十分に保有していない。一方、台湾経済はグローバル経済の変化に適応し、特に中国の資源を利用することによって、比較的安定した成長を続けている。しかし、さらなる発展のためにはより高度な技術の導入を必要としていた。こうした相互補完的な優位性と課題が、日本と台湾の企業のアライアンスの可能性を生んだ。

実際、近年、日台企業の交流は活発であり、多くのアライアンスが結ばれている。しかし、成果の拡大のためには、次のように関係する各主体が取り組むべき課題も少なくない。台湾企業は日本企業に対する理解を深めるため、トヨタ生産方式のような日本の優れたシステムを積極的に導入することが求められる。台湾政府は台日産業連携推進オフィス（TJPO）など日本企業に対する窓口の機能をさらに強化する必要がある。日本企業は国際化において、その意義に対する深い認識に基づいた方向感の堅持が極めて重要である。日本の政府や関連諸機関はこれまでも中小企業の国際化をサポートしてきたが、その継続と拡充に取り組むとともに、特に日台企業間のアライアンスの交渉の段階におけるサポートが手薄になっているので、そこを強化するような工夫を施すことが期待される。

（2）【福岡県連携】自治体間国際環境協力とアジアへのビジネス展開

【主査】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）

【主査】同上

【委員】今井健一（国際東アジア研究センター主任研究員） 天野宏欣（福岡アジア都市研究所主任研究員） 前田利蔵（地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター 主任研究員・副所長） 松本 亨（北九州市立大学教授） 荒畑 稔（福岡貿易情報センター所長） 石賀康之（北九州貿易情報センター所長） 坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 佐藤創（地域研究センター南アジア研究グループ長代理） 吉田隆造（福岡県環境部環境政策課国際環境協力班長） 鬼木幸雄（福岡県商工部国際経済観光課課長補佐）

福岡県との連携研究事業の3年度目となる2012年度は、「自治体間国際環境協力とアジアへのビジネス展開」と題して、福岡県の国際環境協力と環境ビジネス展開をどのように

進めていくかについて、検討を行った。福岡県は、環境分野での国際協力やビジネス展開に積極的に取り組んできており、平成 18 年度から、国際環境人材育成事業を展開し、中国や ASEAN 地域から研修生を招き、環境分野の技術移転を進めている。また、2010 年 10 月には、アジア諸地域との環境ビジネス交流を促進し、福岡県内の環境関連企業・経済団体・大学・行政機関等が連携しながら県内の環境関連企業のアジアでのビジネス展開を支援する組織として福岡アジア環境協力産業協議会を設立した。さらに、福岡県は、北九州市、福岡市ともに、グリーンアジア国際戦略総合特区の申請を行い、2011 年 12 月に政府の指定を受けた。このような取り組みをより効果的に進めるために、本研究会では、相手国の環境関連規制やさまざまなステークホルダーそれぞれの役割や権限を理解することの重要性を指摘するとともに、どのような形で協力がアジアへのビジネス展開にもつながるのかについて検討を行った。

本研究会における主たる政策提案を簡単にまとめると、効果的に国際協力、国際ビジネス支援を行っていくためには、まず、①相手国の環境政策の動向、政府の役割分担を把握すること、②日本の技術、社会システムを相手国に学んでもらい、相手国のニーズにあった技術や社会システムを探っていくことが重要であると考えられる。

本研究事業の一環として、アジアにおける環境情報の収集手法に関するワークショップを 2012 年秋に 2 回開催し、また 2013 年 3 月 27 日に福岡にて行われた公開セミナー「アジア諸国の環境政策と環境ビジネス」にて、研究成果の普及及び地場企業との意見交換を行った。

(2) 【UNIDO連携】Asian Trade Standards Compliance Report ; Analysis on Trade Border Rejection Data in Developed Markets

【主査】鍋島 郁（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長）

【委員】道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 森 路未央（広州事務所） 大槻恒裕（大阪大学大学院国際公共政策研究科） 鈴木 綾（東京大学大学院新領域創成科学研究科講師） Vu Hoang Nam（Professor, Foreign Trade University Vietnam） 吉田 暢（研究企画部研究企画課長代理） Steffen Kaeser（UNIDO Trade Capacity Building Branch, Industrial Development Officer） Thomas Bernhardt（UNIDO Trade Capacity Building Branch, Industrial Development Officer）

本研究の目的は、国連工業開発機関（UNIDO）との連携により、UNIDO の刊行物のひとつである Trade Standards Compliance Report（TSCR）のアジア版（Asian Trade Standards Compliance Report : ATSCR）を共同で作成することであった。

本研究において研究所は、東アジア各国から四大主要先進国市場であるところの日本、米国、欧州、豪州への農産品、食品輸出が、輸入国の検疫検査等で輸入が不許可となったもののデータを分析し、その傾向を分析した。また、上記の問題の所在を明らかにする上で、特に輸出につながるバリューチェーンにおいて何がカギとなるのかを特定するために、中国から輸出される冷凍野菜とウナギ、ベトナムから輸出されるナマズとエビのチェーン

に注目したケーススタディを実施した。

今回の調査で明らかになったことは、これら各国からの輸出に係るバリューチェーンは輸入業者から中間業者を経て小規模生産者に至るまで垂直的に統合されていることから、基本的なトレーサビリティシステムを導入するといった方法によって、製品及びサプライチェーンを主要先進国市場が設定する輸入許可基準をクリアできる水準にまで引き上げる必要があるということである。農産品、食品分野における品質向上の取り組みはいまだ始まったばかりであり、小規模生産者にとっても生産工程を適正化することによって輸出市場に十分に参入する余地がある。さらに従来からの担い手である小規模生産者の育成による格差是正と同時に、地場の農産品・食品産業を大きく発展させる可能性を持つ FDI を積極的に誘致していくべきである。

4. 政策提言研究の根幹をなす基礎的総合的研究

(1) ベトナムの農村発展－高度経済成長下の農村経済の変容とその特徴

【主査】坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長）

【幹事】塚田和也（海外派遣員（バンコク））

【委員】荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 辻 一成（佐賀大学農学部准教授） 新美達也（中央大学経済研究所客員研究員） 高橋 塁（東海大学政治経済学部専任講師） 藤倉哲郎（東京大学大学院総合文化研究科）

本研究会は、高度経済成長下のベトナムにおける農村変容を分析することにより、ベトナム農村及びベトナム経済全体の発展の特徴を描き出し、将来の展望を与えることを目的としている。本書では、具体的には大きく二つのテーマ、すなわち農業生産と農村における工業部門の経済活動に焦点を当てた考察を行った。

本研究会から導き出された結論は、ベトナム農村はいまや「低い農業の生産性ゆえに農民が貧しい」段階を概ね脱し、土地生産性が向上したために新たな現象が発生するという時代になったということである。そのようななかで農村の経済主体たちがどのような戦略で困難を乗り越え、あるいは目の前の機会を有効に捉えようとしているのかを捉えることが重要である。

生産性の向上した農地は小規模農家にも生存水準賃金レベルの所得をもたらし、土地の流動性が高い地域では追加的な農地の獲得により所得を向上させることができるが、その一方で、高い土地生産性は、小規模農家に農地保持のインセンティブを生じさせ、土地流動性を低下させた。そのため、追加的な農地取得に代替する手段、たとえば農業機械への投資による作業受託ビジネスへの参入や非農業部門での就労により所得向上を図っている。非農業部門での就労は、農業需要の季節性ゆえに、世帯内の若年層のみの就労かあるいは農繁期に対応できるフレキシブルな雇用形態が選好される。このようにして、離農をとまなわない農家世帯の脱農業依存と農工が並存する農村の労働市場が形成されていると考えられる。

(2) アジア農村における地域社会の組織形成メカニズムに関する研究

【主査】 重富真一（地域研究センター次長）

【幹事】 岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委員】 山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 岩井美佐紀（神田外語大学外国語学部教授） 葉山アツコ（久留米大学経済学部准教授） 島上宗子（京都大学東南アジア研究所特任研究員） Akina Venkateswarlu（Senior Fellow, Centre for Economic and Social Studies, India）

途上国の農村開発において、参加型あるいはコミュニティに基盤をおいたプロジェクトの重要性は繰り返し指摘されてきた。人々が参加するためには、人々が自らを組織化しなければならない。どのような条件やメカニズムでそれが可能になるのかを検討するのが、本研究会の目的であった。

本研究会では、組織過程アプローチという方法を考え出して、適用を試みた。すなわち実際に開発組織が作られ、運営される過程を観察し、そこにどのような主体（地域集団）、制度、資源が動員されるのかを明らかにするのである。そこから地域社会に存在する住民組織化のメカニズムを明らかにしていった。事例として用いたのは、アジアの7カ国（タイ、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド及び中国）である。それぞれの国で見られる住民組織化の事例を検討したうえで、以下のような共通命題を提示した。

- ① 地域社会のあり方が、組織の形や組織化の仕方に影響を与える。
- ② 地域社会を漠然と「コミュニティ」として理解するのではなく、具体的な地域集団（locality group）の集合体として理解する必要がある。
- ③ 地縁集団の中には、組織化の母体組織になるものがある。
- ④ 地縁集団にはそれぞれ動員が可能な制度と資源があり、組織化過程で果たす機能も異なっている。
- ⑤ 地域社会にどのような地縁集団があるのか、それらがどう重なり合っているのかによって、制度と資源が全体としてどう作用するかも異なる。それが地域社会としての組織力を決める。
- ⑥ 実際、地域社会は、住民組織化の機能という点で多様である。本研究会の対象とした農村の中にも、(a) 行政村／自生村に合意形成の制度があり、かつ構成員の参加を動員できる仕組みのあるタイプ、(b) 行政村／自生村に合意形成の制度はあるが、構成員の動員を伴わない集合行動を組織するタイプ、(c) 行政村は受け皿組織としてのみ機能するタイプ、が見られた。
- ⑦ 組織過程アプローチは、地域社会の特色を理解する上で有効であることがわかった。このアプローチは複雑な地域社会を低コストで理解することができる。

(3) 中東諸国における繊維・アパレル企業の経営と情報戦略

【主査】 岩崎葉子（地域研究センター中東研究グループ長代理）

【幹事】 同上

【委員】 加藤 博（一橋大学大学院経済学研究科特任教授） 柏木健一（筑波大学北アフリカ研究センター助教） 岩崎えり奈（共立女子大学文芸学部准教授）

本研究は、中東諸国のなかでも比較的大きな国内市場をもつエジプト及びイランの繊維・アパレル企業が、政策環境の変化やグローバル化の進行のなかでどのような対応を迫られているのか、とりわけ中国やインドなどの新興国との激しい競争にさらされる両国の繊維・アパレル産業には成長の可能性があるのか、という問題関心に基づいている。

現時点では両国とも、規制緩和と自由化の影響により外国製品との激しい競争にさらされている。エジプトでは繊維産業がもはや「壊滅」したという悲観的な指摘さえ聞かれ、イランで中国製品の大量流入によって国内市場が「席卷」されたといわれる。しかしこれらが現実を軽視した早計なものであることは明らかである。エジプトでは新興のアパレル企業がかなりの地域的広がりをもって勃興している。また、イランでも経営単位としてのアパレル企業は必ずしも「淘汰」されずに、いわば事業転換を図って生き残っていることが見て取れる。両国とも、参入障壁の低いアパレル分野ならではの新しい企業経営の萌芽を見ることができるといえる。

同時に、歴史的経緯の違いが、両国の繊維・アパレル産業の発展パターンに少なからず影響を及ぼしていることが窺われる。国家の強力な庇護の下に発展してきたエジプトの繊維・アパレル産業は経営に乗り出したばかりの新興企業を抱えるが、すでに大都市圏の流通業者による生産組織の抱え込みが始まりつつある。今後カイロを中心としたより大規模で中央集権的な産業クラスターの形成が進む可能性がある。エジプトではかつての公共部門を中心とした産業集積にならない、関連企業が水平にも垂直にも統合されていく可能性を否定できない。

一方、公共部門の果たす役割が相対的に小さく、したがって民間企業の経営ノウハウの蓄積がエジプトよりも進んでいると考えられるイランでは、企業が経済環境の変化に即応し、事業転換まで含めたきわめて多様な選択肢を確保している。しかも規模の大きい一部の優良企業は、競争の激化にも耐え販路を海外にまで伸ばしている。イランのアパレル企業は、個々の企業の経営手腕は高いといえるが、今後、生産者の組織化が進む可能性はエジプトに比べて小さいであろう。

（４）ポストMF A期における低所得国の縫製産業

【主査】 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹事】 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委員】 明日山陽子（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 工藤年博（研究企画部主任調査研究員） 後藤健太（関西大学経済学部准教授） 山形辰史（国際交流・研修室長）

輸出市場向けの縫製産業は、近年ではバングラデシュなどの低所得国において発展が見られている。これらの産業は低賃金のみ依存して競争力を維持していると考えられがちであり、その成長は「底辺への競争」と表現されることもある。しかしながら、輸出制限

を規定していた多繊維取り決め（MFA）が失効し、中国をはじめとした輸出国間の競争が激化しているなかでも多くの低所得国は輸出の成長と実質賃金の上昇を実現している。本研究は、そうした発展を可能とした縫製産業のダイナミズムを明らかにすることを目的としている。

本研究では所得の低い7カ国（バングラデシュ、カンボジア、ケニア、マダガスカル、ミャンマー、パキスタン及びベトナム）を対象としたが、このうち成長を続けている4カ国では、縫製企業は市場競争に対応するために、生産性や品質の向上、国内市場への参入に取り組んでいることが分かった。技術的な進歩によって、実質賃金の上昇と雇用の拡大を実現している。また、パキスタンでは、社会的な規範からこれまで活用されていなかった女性労働者の雇用を増やそうとする試みも見られた。他方、賃金が最も高いケニアでは、MFAが失効した後は輸出額が漸減している。縫製企業は、技術向上によって賃金上昇に対応している一方、低付加価値の製品に特化する低所得国では、中所得国並みの賃金では競争力を持たないことも明らかになった。

市場競争には対応している縫製産業も、政治的な市場アクセスの変更には脆弱であることが明らかになった。欧米諸国による輸入禁止や優遇アクセス停止の措置が実施されたミャンマーやマダガスカルでは、輸出額は低迷し失業者が増えた。政治的な介入は、比較優位を歪め、貧しい労働者の所得を減少させることに注意する必要がある。

（5）中国の産業はどのように発展してきたのか：産業組織論的アプローチ

【主査】 渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【幹事】 木村公一朗（新領域研究センター企業・産業研究グループ）

【委員】 丁可（海外派遣員（南京） 寶劬久俊（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

山口真美（地域研究センター東アジア研究グループ） 明日山陽子（開発研究センター貧困

削減・社会開発研究グループ） 堀井伸浩（九州大学大学院経済学研究院准教授） 丸川知

雄（東京大学社会科学研究所教授） 大原盛樹（龍谷大学経済学部准教授）

1978年に中国が改革開放政策に転じてから30年の間に、中国は世界最大の製造国、世界第2位のGDPを占める経済主体となっている。この急速な経済成長を支えた産業の発展には、「旺盛な参入と低い価格」という特徴がある。この特徴は、どのようなメカニズムから生まれてきたのかを探るのが本研究会の目的であった。

本研究会では、旺盛な参入は、参入費用である固定費を引き下げる仕組み、技術や取引の面での「プラットフォーム」の出現によって可能になったという仮説を提示している。そして固定費を回避するために共有するという志向は、多くの産業でより細かく分業をすることを好む「垂直分裂志向」という特徴を生み出したということを指摘する。これは日本経済を支えた日本的経営に匹敵する中国的な特徴である、と考えられる。また、賃金や食糧、エネルギーなどの生産財の価格を低く抑える政策を政府がとったことに加え、この「旺盛な参入」が費用を抑え、「低い価格」を実現した。以上の仮説を、家電、携帯電話、自動車、太陽光発電、風力発電設備、食糧、エネルギー産業といった具体的な産業に加え、技術移転、労働市場、需要の構造といった面の分析を加え、ケーススタディを中心に実証

的にアプローチした。

(6) インドの貿易動向に対する世界経済のインパクト

【主査】井上 武（地域研究センター南アジア研究グループ）

インドの経済成長は内需主導であると言われてきた。しかし、2008年のリーマン・ショック時には輸出の大幅な減少により経済成長は減速した。また、2012/13年度についてもインドは10年ぶりの低成長になる見込みであるが、世界需要の低迷による輸出減少が景気減退に少なからぬ影響を与えたことが指摘されている。そこで、本研究ではインドが輸入代替工業化から輸出志向工業化に明確にシフトした1990年代以降の四半期データを用いて、総合的な輸出需要関数を推定することで、輸出に影響を与える要因、とりわけ世界経済の影響を検証した。

本研究の輸出需要式は、被説明変数としてインドの実質輸出、説明変数として世界の輸出価格、世界の実質GDP、そして自国の輸出価格から構成される。インドの輸出に対する需要は、世界の輸出価格が上昇し、世界のGDPが拡大し、自国の輸出価格が低下するほど、増加することが予想される。FMOLSとDOLSにより輸出需要関数を推定したところ、上記の説明変数はいずれも統計的に有意となり、予想どおりの符号を持つことが分かった。このため、インドの輸出は価格競争力を持っていること、そしてインドの輸出は世界経済が拡大する際には増加し、縮小する際には減少することが明らかになった。インドは貿易面での世界経済との統合も進めており、このため、本研究の結果から、インドの経済成長は対外的な影響を今後一層受けやすくなることが予想される。

(7) ラテンアメリカの現代アグリビジネスと土地制度

【主査】北野浩一（新領域研究センター主任調査研究員）

【幹事】同上

【委員】谷 洋之（上智大学外国語学部教授） 佐野聖香（東洋大学経済学部准教授） 千代勇一（上智大学イベロアメリカ研究所准所員） 村瀬幸代（上智大学イベロアメリカ研究所准所員）

本研究会では、ラテンアメリカ各国の土地制度が、アグリビジネスの産業構造にどのような影響を与えているかという問題意識のもとに研究枠組みを設定し、世界的にも有力なアグリビジネス企業の拠点となっているブラジル、メキシコ、チリ及びコロンビアをとりあげて事例研究を行った。

具体的には、歴史的に形成されてきた土地所有制度が、現代アグリビジネス企業の所有構造、あるいは垂直的統合や契約生産といった生産主体間の関係にどのような違いを生み出しているのかについて、各国の事例をもとに分析を行った。

2年度研究会の1年度目となる2012年度は、アグリビジネスに関する先行研究をサーベイするとともに、各国の土地制度を歴史的に掘り下げ、制度の形成過程やその地域の特

長について史料や農業センサスなど統計データをもとに解析した。

(8) 日中産業組織モデルと産業発展：ベトナム二輪車産業の考察

【主査】藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理）

本研究は、1990年代後半から約10年間のベトナム二輪車産業における部品サプライヤーの能力形成を独自の質的手法を用いて体系的に分析することにより、発展途上国の部品サプライヤーが能力を構築していく中長期的なプロセス及びメカニズムを明らかにしようとした試みである。

実証分析の成果は、次の2点である。第1に、サプライヤーによる能力構築は、大きな飛躍、漸進、停滞などのさまざまな局面からなる進化的なプロセスであることが明らかにされた。事例考察で取り上げたサプライヤーは、国内市場向け消費財の生産などきわめて初歩的なレベルから出発し、徐々に能力レベルを向上させつつも、2005年以降には、大きな飛躍を遂げたケースから停滞局面に陥ったケースまで、パフォーマンスの格差が生じていた。第2に、本研究では、サプライヤーの能力構築をリード企業、サプライヤー、その他アクター間の知識フローによる説明を試みた。分析の結果、サプライヤーが参画しているバリューチェーンの種類によって、日本型、中国・ベトナム型というアクター間の異なる知識フローによって特徴付けられる二つの対照的な能力構築モデルが考察されること、さらに、二つのモデルは調査対象の10年ほどの間に質的な変化を遂げており、上述のサプライヤーの能力構築プロセスの進化は能力構築モデルの変容によって説明されることが明らかになった。

以上のような研究成果は、サプライヤーの能力構築プロセス及びメカニズムについて既存研究に新たな知見を与えるにとどまらず、多様なバリューチェーンに参画する途上国サプライヤーの能力構築について重要な理論的及び研究方法論的な貢献をもなすものである。

(9) 紛争と和解：アフリカ・中東の事例から

【主査】佐藤 章（地域研究センターアフリカ研究グループ長代理）

【幹事】津田みわ（地域研究センターアフリカ研究グループ長代理）

【委員】武内進一（地域研究センターアフリカ研究グループ長） 遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科・教授） 青山弘之（東京外国語大学総合国際学研究院准教授） 阿部利洋（大谷大学文学部准教授） 山尾 大（九州大学比較社会文化研究院講師）

本研究は、2009～10年度に実施した「アフリカ・中東における紛争と国家形成」研究会の成果を踏まえ、紛争勃発後の時代を一種の国家形成プロセスとして捉える認識に立ち、そこで和解がどのようにかかわっているのかを事例研究を通して考察した。本研究が対象とする和解は、従来の研究で力点が置かれてきた人権侵害の真相究明や司法的な取り組みといった領域に限定されない。むしろ本研究は、紛争勃発後の多くの国々において、和解を掲げた取り組みが、真相究明や司法的裁き以外の分野での政策、制度構築、政治的対話

や交渉などが関わる渾然一体たる過程として展開されてきた現実を目を向けた。実際、和解が掲げられている国々においては、和解という目標をどのように設定し、いかなる手段を用いてその実現を目指すかということそのものが激しい政治闘争の対象となっている。そして、この政治闘争は、紛争終結をもって口火が切られるもの、というよりは、紛争が展開されている最中から、来たるべく和平を見据えた政治主体間の駆け引きのなかで行われている。すなわち本研究のねらいは、和解の名の下に、また和解そのものをめぐり展開されている動的な過程に焦点を当て、その過程が国家と政治の変化に照らして持つ意義の解明にある。

この問題意識のもと本研究は、1990年代以降、紛争多発地帯の様相を呈したこのアフリカと中東に焦点を当てた。両地域から事例国としてソマリア、シリア、イラク、ケニア、南アフリカ、ルワンダ、ブルンジ及びコートジボワールを選択し、最新の情勢を詳しく再構成しながら、各国固有の文脈に照らして考察する地域研究の手法に則って分析を行った。これにより本研究は、紛争研究のさらなる深化に向けて一定の貢献をなしたものと自負する。

(10) 開発と政治的安定：コスタリカの事例

【主査】山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長代理）

【幹事】同上

【委員】宇佐見耕一（地域研究センター主任調査研究員） 米村明夫（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 三尾寿幸（開発研究センター金融・財政研究グループ長代理） 北野浩一（新領域研究センター主任調査研究員） 狐崎知己（専修大学経済学部教授） 久松佳彰（東洋大学国際地域学部教授） 尾尻希和（東京女子大学現代教養学部准教授） 村井友子（図書館資料サービス課長）

コスタリカの民主主義及び開発に関して、8章の各論に分かれて論じた。1980年代からのコスタリカが新自由主義による制度変容をめぐって社会が分極化している（序章及び終章）が、国民主権、市民的自由、三権分立、富の再分配を基礎とした民主主義制度は健在であり（1章）、国民の民主主義そのものへの信頼は、階層にかかわらず厚いことがわかった（2章）。他方対外的には米国との緊密な同盟関係を基礎に、自由貿易協定による経済的な関係を強化している（5章）。社会政策は制度面では新自由主義的性格を強めているが（3章）、財政支出に占める社会関連予算は依然として高い（6章）。寛大な社会政策は、社会民主主義政党が長く与党としてイニシアティブをとることにより形成された（3章）。社会開発の中でもとくに教育面に力が入れているが、今後は新自由主義政策の中で軽視された中等教育の拡充が課題である（4章）。外資導入による工業化政策の効果は限定的であるが（7章）、経済成長には寄与している。他方貧困問題は過去20年間改善しておらず、新しい貧困削減計画の導入が行われている（8章）。

コスタリカはラテンアメリカの中では貧困層が少なく、中間層が厚い社会を構築してきたが、新自由主義的政策による経済・社会構造の変化に伴い、所得格差が拡大していることもわかった。従来のコンセンサス形成による合意の政治は機能しなくなってきたが、

国民の民主主義そのものへの信頼が厚いため、危機に対しても権威主義やポピュリズムに傾くことなく、安定した制度を維持できると思われる。

(11) 中国の都市化：拡張、不安定と管理メカニズム

【主査】天児 慧（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

【幹事】任 哲（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委員】林載桓（青山学院大学国際政治経済学部助教） 吳茂松（慶應義塾大学法学部非常勤講師）
黄 媚（筑波大学研究員）

本研究会の目的は都市化が中国政治にどのようなインパクトを与えているかを考察することにある。一年度目の研究成果は以下3点でまとめることができる。

まず、都市化による社会空間の変遷である。かつての都市社会を構成する基本ユニットは単位であったが、単位システムの崩壊と都市化の進展により、基本ユニットは多様化し、かつ破片化されている。破片化された都市社会をマネジメントする自治組織として社区が登場するが、行政機関の延長線上の意味合いが強い。この状況を変えようとする社会からの動きが年々強くなり、団体を形成して自己利益を主張するようになっている。

次に、利益主張を主とする社会団体が登場する背景には、階層分化による社会利益多様化だけではなく、都市化過程でかつての利益均衡が崩れ、被害を受けた人々による均衡回復への動きもある。社会資源及び制度的要因により正式な社会団体を立ち上げることができなくても、集団の力で政策に影響を与えようとするのがその特徴である。

最後に、制度設計の問題により、社会団体の利益主張が政策過程に反映されることはまだ数少ない。しかし、公共利益を掲げる利益主張は社会動員力が強く、外部圧力として政策過程へのインパクトが強い。一方で、国家は政府組織の再編と軍隊の社会的管理機能を強化することで社会からの利益主張に対処しようとする。

(12) トルコの都市貧困層の家族と性的名誉

【主査】村上 薫（地域研究センター中東研究グループ）

トルコでは近代化改革の過程で当時の欧米の近代家族イデオロギーが導入され、愛情で結ばれた夫婦家族が近代的とされ、親族関係やその結合原理であるナームス（性的名誉：親族女性のセクシュアリティの保護を通じて維持される個人及び集団の名誉）の概念は、伝統的で遅れたものと位置づけられた。実際には近代家族の理想の浸透のしかたは複雑であった。1980年代の人類学研究の知見は、近代化改革の担い手であるミドルクラスにあって、現実の家族は双方の関係性・価値観が並存する重層的なものとしてあらわれていることを指摘している。だがミドルクラス以外の家族についての研究はほとんどない。

以上を踏まえ、本研究は都市下層の家族において、ナームスと近代家族的な価値であるロマンチックラブがどのように経験されているのか、イスタンブールの低所得地区におけるインタビュー調査及び参与観察の結果にもとづき検討した。その結果、第一に、調査地の

女性にとって、夫によるナームスの保護は自分への愛情と感じられるのに対して、親族によるそれはますます抑圧的に感じられるようになっていくことが明らかとなった。失業の増加と雇用の不安定化による親族間の伝統的相互扶助の困難化と生計の不安定化が背景にはある。第二に、生計の不安定化を背景に、夫が妻をきちんと扶養することを夫の愛情の証とする感覚が生まれている。これは、女性の生活の保証を彼女のナームスの保護と関連づける従来の考え方が相対的に後退したことを示唆している。

以上から、親族の結合原理であったナームスが、近代家族型の家族に適合的なかたちに変化したことがわかる。

(13) 現金給付政策の政治経済学

【主査】 宇佐見耕一（地域研究センター主任調査研究員）

【幹事】 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委員】 水野順子（新領域研究センター上席主任調査研究員） 児玉由佳（地域研究センターアフリカ研究グループ） 近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 畑 恵子（早稲田大学大学院社会科学部教授） 仙石 学（西南学院大学法学部教授）

ラテンアメリカを中心にアフリカやアジアにおいても貧困緩和施策の中心に現金給付政策が位置づけられるようになった。実際に実施されている政策には、既存の社会扶助プログラムに加え、1990年代以降にラテンアメリカにおいて普及した条件付現金給付プログラムなどが含まれる。条件付現金給付は、貧困の連鎖を断ち切るために、教育や医療といった人的資源の向上を促すことを給付条件としている点に特色がある。他方、言説レベルでは、市民であることを条件に一定の現金を給付するベーシックインカム アイディアも社会の中に広まりをみせている。

本研究会では、そうした現金給付に関する政策アイディアが当該社会でどのように受け入れられ、またそれがどのように政策化されていったのかに関して実証的に分析するものである。その際、政策のアイデア、その国際的伝播及び国内でそれがどのような制度の下に政策化されていったのかに注目している。本研究会で対象とするのは、ポーランド、韓国、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、南アフリカ及びエチオピアを事例として取り上げた。調査研究報告書では、上記各国における現金給付政策を中心とした社会扶助政策に関する先行研究のサーベイを行い、それらに関する研究がどのような傾向にあるかを概観し、現金給付政策に関する政治経済学的な研究のさらなる必要性を提示したい。続いて、各国における現金給付政策の状況を述べ、それらがいかなる性格のものであるのかを示したい。

(14) ポスト新自由主義期におけるラテンアメリカの政治参加

【主査】 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【幹事】 坂口安紀（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【委員】 出岡直也（慶応義塾大学法学部教授） 篠崎英樹（慶応義塾大学非常勤講師） 舟木律子

(中央大学商学部専任講師) 舩方周一郎(上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科
博士課程) 宮地隆廣(同志社大学言語文化教育研究センター助教)

本研究会の目的は、ポスト新自由主義期のラテンアメリカ諸国で展開されている、市民による新たな政治参加の実態を解明することにある。80年代から90年代にかけて実施された新自由主義改革は、中央政府の縮小や国家-社会の関係性の変化をもたらし、それ以降に広がった「アンチ新自由主義」運動と相俟って、さまざまな形態の政治参加の地平を広げてきた。

以上のような問題意識から、研究会1年目である今年度は、「ポスト新自由主義」及び「政治参加」という本研究のキータムについて、研究会の委員間での共通認識を醸成すべく集中的な議論を行い、また、各委員の研究テーマや具体的な分析の進め方、分析手法に関して全員で議論することに力を置いた。まず前者について、「政治参加」に関しては比較的一定の共通理解が生まれてきているようであるが、一方の「ポスト新自由主義」に関しては見解の相違もあるため、研究会2年度目の最終成果に向けて(しかも各自の研究テーマとの整合性も踏まえつつ)いかなる形でまとめていけるかが今後の鍵となる。また、各委員の研究テーマと方法論に関しては、まさに研究会テーマに沿った形で、かつ、全体的なバランスも良くカバーされているため(テーマとしては国民投票、住民投票、コーポラティズム、政策審議会、抗議型の社会運動、自助型の社会運動、方法論としては、質的・量的データを駆使した単一、少数、複数事例比較)、昨今のラテンアメリカにおける政治参加を総合的に理解できるような最終成果が期待できる。

(15) 社会保障改革の社会階層別効果：トルコ

【主査】 間 寧(地域研究センター中東研究グループ長)

既存研究によれば、保健サービスは先進国では所得階層の間でかなり平等に分配されているが、開発途上国では低所得層に行き届いていない。この不平等を解消するためにいくつかの開発途上国は皆保険制度を導入したが、健康保険対象拡大の低所得層への効果を分析する研究は未だに少ない。トルコは2003年に健康保険制度改革に着手し、2008年に皆保険制度を導入した。他の類似の研究に比べ、トルコの事例は保健サービス拡大の効果をより長期的に分析することができるという利点を持つ。

本研究では、低所得層名目変数と各年名目変数の交差変数が保健サービス満足度に与える影響を検証した。トルコ統計局の実施した「生活満足調査」の個票データを年別に蓄積したデータ(N=60,281, 2003-2011年)を用いて順序ロジットモデルによる分析を行った。その結果、2003年に低所得層(所得の最も低い人口30パーセントの層)は高所得層(所得の最も高い人口70パーセントの層)よりも満足度が低かったのに対し、2004年以降はこの格差が解消したことがわかった。この格差解消状態は保険改革が終わった2009年以降も維持されている。すなわち、低所得層は、保健サービスが以前に比べて改善されたことに一時的な満足を感じたというよりは、現行のサービス水準を評価しているという解釈がより正確であろう。

(16) 社会政策の政治的決定要因

【主査】川中 豪（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長）

【幹事】同上

【委員】間 寧（地域研究センター中東研究グループ長） 中村正志（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理）

発展途上国における民主化は、政治的平等のみならず社会経済的平等に結び付くのか、結びつかないとしたらそれはなぜか。本研究会では、社会経済的平等と密接に関わる社会政策（再分配政策）を決定する政治的要因に注目し、今後、理論的・実証的研究を進めるための土台作りとして、既存の研究を整理する作業を行った。

既存研究のレビューが示すのは、一つには、再分配をめぐる中心的理論である中位投票者定理の予測にある程度合致した形で、民主主義制度は再分配政策の拡大に影響を与えているものの、再分配の程度にはばらつきが存在しているということである。そして、もう一つには、特に新興民主主義国においては、再分配政策へ民主化の影響が一定程度確認されているものの、所得格差の解消にはなかなかつながっていないことであった。こうした再分配の程度のばらつき、さらには再分配政策の効果の低さについて、本研究会では、人口的、地理的、経済的な要因などに加えて、4つの政治的要因が重要な原因として影響を与えている可能性を認識するに至った。それらは、①国家の能力の程度、②投票者の個別信念と政策次元の多様性、③手続き的な政治的平等と実質的な政治的平等の格差、④政治市場の不完全性、である。一方、実証を行うためのデータという点では、先進国に比べて発展途上国のデータの標準化が進んでおらず、多くが発展途上国である新興民主主義国を研究していく上で、この点が最も大きな課題であることがあらためて確認された。

(17) イラン・イスラーム革命後の法改正が「サルゴフリー方式賃貸契約」制度に与えた影響

【主査】岩崎葉子（地域研究センター中東研究グループ長代理）

今日のイランには「サルゴフリー方式賃貸契約」と呼ばれる商業施設に特有の賃貸契約制度がある。店舗の賃借人に対して、その営業上の無形財産（店の評判や名声など）を根拠とした強固な用益権が認められているこの賃貸契約では、賃貸人の所有権は事実上大きく制限される。もともとこの「サルゴフリー方式賃貸契約」は、1943年に米国人財政顧問によって持ち込まれた「暖簾」の価値概念と、イラン商業地における伝統的慣行が融合して生まれた制度であった。1979年のイラン革命後に、イスラーム法学者及び司法省が「サルゴフリー方式賃貸契約」のあり方を問題視したため、この制度に法的な枠組みを与えている賃貸人・賃借人関係法は改正され、それまで同法の中に存在していたイスラーム法と西欧近代法との法文化上の齟齬が払拭された。この改正によって賃貸人は従来よりも「サルゴフリー方式賃貸契約」以外の契約形態を選択しやすくなったが、現実のイランの不動産

賃貸市場においては、すでに制度として定着していた「サルゴフリー方式賃貸契約」が依然として最も一般的な契約形態として機能し続けている。

本研究は、イスラーム法と西欧近代法の考え方の相違が現実の社会にもたらしたインパクトを、イランの不動産賃貸借法とその実践という具体例を用いて考察した。この考察を通じ、地域固有の経済制度の生成と法制度との関係について歴史的経緯を理解することの重要性と、同時に中東地域全般に共有されている伝統的不動産所有権の変質・発展の一パターンを具体的に示した。それは、狭義の物権のみならずあらゆる法分野において、現在のイスラーム諸国を含む後発地域の経済・社会発展の文脈を尊重し、社会的混乱を最小限にとどめる法基盤整備のあり方などについての示唆をも含んでいる。

(18) 新しいブラジル「奇跡」以降の国家変容

【主査】 近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【幹事】 同上

【委員】 二宮康史（海外調査部中南米課） 堀坂浩太郎（上智大学名誉教授） 小池洋一（立命館大学経済学部教授） 浜口伸明（神戸大学経済経営研究所教授） 子安昭子（上智大学外国語学部准教授） 河合沙織（神戸大学国際協力研究科博士課程後期課程）

本研究会の目的は、21世紀初頭、再び世界における影響力を増した「新しいブラジル」について、その発展の特徴と「新しさ」を総合的に理解することである。

国家又は国やシステムというより上位的な概念から近年のブラジルを捉えたとき、「新しいブラジル」とは、さまざまな分野の転換点や転換期を境として、それまでとは異なる新たな要素を具えたブラジルだと理解することができる。ただしそれは、国家などの歴史や発展プロセスに存在する継続性や依存性を否定するものではない。21世紀初頭に世界でのプレゼンスや注目度を高めた「新しいブラジル」は、過去の経験をもとに、異なる分野での制度の構築や整備が、進歩のプロセスを持ち連続して継続的に試みられた結果、遂げられた変容であり、またそれと同時に、新たな環境の変化へ適応しようとする挑戦の一過程だと理解することができよう。つまり、政治、経済、社会的に破綻した歴史から学ぶことで、紆余曲折や残存する問題はありながらも、本書で示した「新しさ」を獲得し変容したブラジルであり、環境や状況の変化を見据えた方向性を持ち挑戦を続けるブラジルとして、捉えることができよう。グローバル化する世界を視野に入れ、各分野の制度整備を連続的に進めた「新しいブラジル」は、その変容に関してひとつの段階を迎えたともいえる。ただしその一方、変化する環境を見据えた取り組むべき課題への挑戦は常に存続する。そしてその課題としては、ブラジルのさまざまな不変な点を挙げることができる。さらに、今後変化する環境や状況との関連からは、先行き不透明な世界経済や中国の高度経済成長に依存していた経済構造への対応を指摘できよう。

(19) ラテンアメリカ政治経済社会研究会

【主査】宇佐見耕一（地域研究センター主任調査研究員）

【幹事】坂口安紀（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長） 北野浩一（新領域研究センター主任調査研究員）

【委員】山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長代理） 近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 村井友子（図書館資料サービス課長） 米村明夫（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

2008年央までの一次産品価格高騰の恩恵を受けていたラテンアメリカ諸国も、同年秋の米国発の経済危機によりその経済は大きな影響を受けた。その後2011年には欧米の経済問題の影響を受けるようになった。また、今世紀に入り1990年代に導入されていた新自由主義政策を批判して多くの左派政権が成立したが、それら左派政権もこの経済危機への対応にその真価が問われている。

本研究会の目的は、テンアメリカ諸国の政治、経済、社会及び国際関係に関して、各研究者が専門的見地から行った分析を『ラテンアメリカレポート』Vol.29 No.1及びNo.2を通じて社会一般に分かりやすく普及させる。さらにラテンアメリカに関する幅広い情報を研究者や学生にも提供する。

（20）ジェンダー分析における方法論の検討

【主査】児玉由佳（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹事】同上

【委員】村上 薫（地域研究センター中東研究グループ）

ジェンダーの視角から経済・社会的調査・分析を行うことの重要性については広く認識されるようになってきているものの、具体的な方法論についてはさまざまな議論がある。本研究会では、ジェンダー研究における方法論に関する議論を検討することで、将来的に計画している発展途上国におけるジェンダー関係を中心テーマとした研究会の基盤作りを行った。

本研究会では、方法論としてスタンドポイント・アプローチと言説分析をとりあげ、先行研究を検討した。前者に関しては、スタンドポイント・アプローチが生まれた背景、特徴、批判点などを検討し、後者に関しては、トルコのナームスに関する言説分析を中心とした先行研究をレビューすることで、ジェンダー分析の可能性を探った。

研究会の成果は、調査研究報告書としてアジア経済研究所のホームページに掲載されている。

（21）ペルーにおける農産物流通の構造変化—サプライチェーンにおける流通業者の役割—

【主査】清水達也（海外調査員（リマ））

【幹事】 同上

【委員】 David Gonzales (ペルー社会研究所(CEPES)研究員) Gianmarco Cheng (ペルー社会研究所(CEPES)研究員) Gregory Scott (カトリカ大学ビジネススクール(CENTRUM)教授)

ペルーでは 2000 年代に入って、輸出向けの農産物に加えて、主要な国内市場向け農産物についてもその需給が拡大している。この背景には、近年のペルーにおける社会経済的变化が挙げられる。都市化の進展、リマを中心とする主要都市における人口増、安定した経済成長による経済活動の活発化、それによる雇用や所得の向上が顕著である。その結果、農産物に対する量の需要が高まっただけでなく、スーパーマーケットを通じての販売や、加工食品やフードサービスなど需要の質の多様化が進んでいる。このような状況の下、需要と供給をつなぐ農産物流通がどのように変化しているかを、ジャガイモ、コメ、鶏肉、アボカドの 4 つの産品を事例に分析した。

この結果明らかになったことは、現金によるスポット取引 (open & spot market) が中心である卸売市場を中心とした伝統的な農産物の流通ルートのほかに、新しい流通ルートが形成されつつあることである。具体的には、需要者と供給者の間で、商品の量、質、価格のほか、納入方法や納入計画までを事前に交渉する閉鎖・調整されたサプライチェーン (closed and coordinated supply chain) である。スーパー、加工業、輸出業者などは、伝統的な流通ルートでは必要な商品を確保することは難しい場合に、このような新しい流通ルートを開拓して調達している。

いくつかの農産物においては、小規模生産者が生産する農産物も、このような新しいルートを通じて輸出されたりスーパーで販売されたりしている。しかし多くのケースにおいて、選果・分類・洗浄・包装などの新しいサービスを提供して農産物に付加価値を加えているのは流通業者である。彼らが収穫物を、輸出農産物やスーパーの商品に転換している。生産者が付加価値を増やすためには、組織化などを通じてこのような新しいサービスの提供に参加する必要がある。

(22) カザフスタンにおける非公式ネットワーク：多面的アプローチによる分析

【主査】 岡 奈津子 (地域研究センター中東研究グループ)

【幹事】 同上

【委員】 バヴナ・ダヴェ (ロンドン大学東洋アフリカ学院上級講師) ドスム・サトパエフ (カザフスタン・リスク・アセスメント・グループ代表)

本研究会はカザフスタンの腐敗をテーマに、一般の人々の日常生活にかかわるミクロなレベル、国家の政治・経済にかかわるマクロなレベル及び移民政策と外国人労働者という側面から分析した。

研究会 1 年度目にあたる 2012 年度の成果は調査研究報告書にまとめられた。「カザフスタンにおける日常的腐敗：非公式な実践の民族誌的分析」(岡委員) は、腐敗研究における主要な 2 つのアプローチを紹介したうえで、筆者が採用した方法論の妥当性を示した。次に独立後のカザフスタンにおける腐敗の浸透及び制度化と再生産のメカニズムについて、

フィールドワークで得た具体例を挙げつつ論じ、非公式ネットワークのあり方がソ連時代とどう変わったのかを検討した。

「カザフスタンの労働移民管理における非公式な実践と腐敗」(ダヴェ委員)は、労働移民が非合法に就労せざるをえない要因を分析するとともに、移民を取り巻く非公式経済の実態を明らかにした。はじめに移民政策の法的・行政的枠組みを分析したのち、移民が滞在や経済活動に必要な諸手続きをどのように行っているのか、インタビューに基づくデータを用いて具体的に描写した。

「カザフスタンにおける腐敗と国家ガバナンスの質」(サトパエフ委員)は、まず非公式経済の規模と腐敗が深刻な分野、外資の影響について論じ、次に国家機関の低い透明性、政治過程に強い影響力を持つ非公式なアクターの存在、中央と地方の執行権力間の不一致や省庁間・省庁内の勢力争いを指摘した。そのうえで政府の腐敗撲滅政策の法的・組織的基盤と具体的対策を紹介しつつ、腐敗を減少させるには政治システム全体の改革が不可欠であると主張した。

(23) 中国・国家発展改革委員会の権力構造

【主査】 佐々木智弘 (地域研究センター東アジア研究グループ長代理)

【幹事】 同上

【委員】 大西康雄 (新領域研究センター長) 星野昌裕 (南山大学総合政策学部准教授) 渡辺直士 (近畿大学非常勤講師)

中国の経済政策を決定する上で、最も重要な役割を果たしていると思われる中央官庁「国家発展改革委員会」(発改委)が、市場経済化が進展する中で、どのようなリソースを有して、どのように影響力を行使しているか、その権力構造を分析した。

2012年度は2年度研究会の1年度目にあたり、各委員が扱うケースについて、基本的な情報を収集し、そのプロセスを把握すること、そしてその中から発改委の関与を抽出することに重点が置かれた。

第1章は発改委の持つ機能や役割について、現代中国の行政改革論の枠組みの中でとらえ、分析した。第2章は新疆ウイグル自治区における西部大開発を事例に取り上げて、これら少数民族地域における政府機関等の2000年から2008年までの実施状況を明らかにした。第3章は物流政策の制定・実施過程をケースとして発改委の役割や作用について分析した。第4章は2010～2012年の食用油、インスタント麺、日用化学製品などを値上げする企業に対する発改委の介入プロセスを明らかにした。第5章の産業政策については、一般理論の検討、目標と背景の分析を行った。また、制定過程と執行過程における制度的要素を分析した。さらに政策手段の評価、成果に対する評価などを検討した。

(24) 国際産業連関分析論

【主査】 玉村千治 (開発研究センター国際産業連関分析研究グループ)

【幹事】 桑森 啓 (開発研究センター国際産業連関分析研究グループ研究グループ長代理)

【委員】 内田陽子（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ） 佐野敬夫（元岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授）

本研究会は、主としてアジア経済研究所における国際産業連関表の作成・分析を通じて蓄積されてきた知見を取りまとめ、国際産業連関表の作成・分析方法について将来に引き継ぐ体系的な資料となり、かつ広範な経済分析の用途にも資する研究書を作成することを目的として実施した。

具体的には、通常の産業連関モデルや地域間産業連関モデルと国際産業連関表との関係を明らかにした上で、生産誘発、乗数分解、家計内生化、価格分析などの産業連関分析における代表的な分析手法の国際産業連関モデルへの適用可能性について検討し、アジア国際産業連関表を用いて、それらの妥当性を実証的に検証するとともに通商政策の効果やアジア太平洋地域における産業の相互依存構造を明らかにした。また、アジア各国における産業連関表やアジア国際産業連関表の作成の歴史についても調査を行い、その背景や役割を明らかにするとともに、一般の利用に資するべく、その作成状況を一覧表として取りまとめた。さらに、今後の手引とするべく、アジア国際産業連関表の作成方法についても参考資料として付記した。

（25）技術選択と経済発展

【主査】 弦間正彦（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

【幹事】 吉野久生（開発研究センター経済社会展望研究グループ）

【委員】 小山田和彦（開発研究センター経済社会展望研究グループ） 横田一彦（早稲田大学商学学術院准教授） 清水政行（琉球大学法文学部総合社会システム学科講師） 江良 亮（早稲田大学社会科学研究科博士後期課程）

現代のような技術革新の著しい時代においては、経済発展を牽引する諸産業について技術選択の制度的背景を歴史的に把握し、現在と今後の動向を説明する要因を分析することが、経済発展のメカニズムを理解する上で必須であるものと考えられる。たとえば、近年極めて重要な産業部門となった情報技術（IT）産業は、その成長率が大きいばかりではなく、生産、需要の規模においても、巨大な産業となっており、労働に体化する性質を持つシステム LSI の技術と売買可能な汎用製品の技術が競合している。本研究会の趣旨は、各国ごと、産業ごとに技術選択と産業発展の関係を検討して、経済発展についての実証分析を行うことを意図するものである。

2012 年度においては、研究会を 8 回開催し、各委員からの報告に基づき意見交換を行った。また、弦間主査のラオス、ベトナム、タイへの東南アジア農業の技術選択に関する現地調査及びポーランド、チェコへの東欧農業の技術選択に関する現地調査、そして横田委員のポーランド、チェコへの東欧産業の技術選択に関する現地調査を実施した。

2012 年度の報告書では、市場の失敗が存在する場合には政府の市場への介入による技術選択が中長期的な経済発展を可能にすることを示し、さらに、歴史的に確立された労働技術の習得・継承制度とそれを守る政策が存在する場合にも、もともとの要素賦存比率に基

づいて労働・資本投入比率が決定する技術の選択が行われなくても関わらず、産業の発展、ひいては経済発展に至る事例が多く存在することをも示した。

(26) ミャンマーのインフォーマル経済の時系列分析

【主査】久保公二（バンコク事務所（バンコク研究センター））

ミャンマーは長らく多重為替レート状態にあり、並行為替レートは無管理の状態が続いた。過去 20 年余りの間、ミャンマーの並行為替レートは東南アジア諸国のなかでも最も不安定に推移した。2012 年 4 月に、これまで自国通貨チャットを過大評価していた公定為替レートが廃止され、管理フロート制への移行が果たされたが、果たして為替政策によって実質為替レートの安定化が図れるようになったのか疑問が残る。

本研究会では、実質為替レートの変動要因を Blanchard and Quah (1989) の構造型ベクトル自己回帰モデルを用いて検証した。実質為替レートの変動を、名目ショックと実質ショックに分解した結果、名目ショックの影響は小さく、かつ短期間で減衰するため、為替市場への介入だけで実質為替レートを安定させることは難しく、政策効果を保つためには介入による通貨供給量の変化を相殺する不胎化政策が重要であることを確認した。

(27) 児童労働から容認できる子どもの仕事へインド・シバカシ地区の変化の検証

【主査】中村まり（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

児童労働の集中地として名高かったインド・タミルナドゥ州のシバカシ地区は、マッチ産業・花火産業の集積地としての利点を生かして多くの雇用機会を生み出し、高等教育機関が集まる教育熱心な地域へと評判を塗り替えた。児童労働は完全に撤廃されたのかどうかについての実態把握と、その撤廃過程に児童労働の供給側はどのように変化していったのか、低所得層のエンパワーメント運動などとの関わり合いについて検証を行った。

フィールド調査はガンディグラム農村研究所に委託して実施した。シバカシ地区の 6 自治体から 180 件の児童労働経験者からのデータと、50 件のその子世代の児童労働経験者のデータを得た。政府や国際機関を中心とした児童労働撤廃プログラムの成果が現れ、児童労働から正規教育の場への移ることができたのは、23 歳未満の子世代のみであった。フィールド調査の結果や現地調査での情報から、子世代が児童労働から抜け出し、非正規教育機関を経て正規教育へ移行することができたのは、州政府の児童労働撤廃プログラムの徹底した実施のみならず、マッチや花火産業の経営者団体や地域の NPO、学校の先生たちの熱心な働きかけと地道な努力が背景としてあったことが確認された。

(28) アフリカ農村部における女性の老齢保障戦略と結婚移住の役割

【主査】工藤友哉（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

父方居住かつ異族婚を採用する伝統的社会システムのもとでは、独身女性は、結婚時に自身の出生村から夫の出生村へと移り住む傾向がある。このようなシステム下では、夫の土地を寡婦が相続することを容認する村は、老齢保障の観点から嫁ぎ先として魅力的であるため、独身女性はそのような前進的な村へと嫁ぎたがると予想される。

この研究会は、タンザニア農村部（カゲラ地域）の家計調査で収集された長期パネルデータ（1991-2004）を用いた実証分析と、研究者自身が同地域で実施した質問票調査に基づく制度観察とを組み合わせることによって、上記仮説を検証したものである。データ上観察された自然実験的状況を利用し、研究者は、分析対象期間中に寡婦による夫の土地の相続を容認した村（寡婦への差別を撤廃した村）に居住する独身男性の結婚確率が、そうでない村に居住する独身男性の結婚確率に比べ上昇した、という上記仮説と整合的な分析結果を得た。途上国農村部に住む女性の老後を適切に保障することは、彼女たちの婚姻の意思決定に影響を与え、空間、時間を越え、経済全体の厚生分布に多大な影響を与えることが予想される。

（29）インドの医薬品市場における価格形成と製品品質の実証分析

【主査】 久保研介（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【幹事】 同上

【委員】 チランタン・チャタージー（インド経営大学院バンガロール校助教授） ヴィシュワナート・ピンガリ（インド経営大学院アーメダバード校助教授）

本研究会の目的は、インドの医薬品市場において各種政策や企業戦略が経済厚生に与える影響を探ることである。分析対象には経口投与糖尿病治療薬市場が選ばれた。同市場には DPP-4 阻害薬という新たな薬効分類が存在し、そこに含まれる全ての製品がインドで特許保護の対象となっている。また、DPP-4 阻害薬のインドにおける価格は代替製品よりも高く設定されているが、先進国における価格の約 5 分の 1 に過ぎない。すなわち特許を持つ新薬メーカーは段階的価格設定を採用している。さらに、一部の特許権者は自主的に地場企業にライセンスを供与することで、インドにおける DPP-4 阻害薬の売り上げを伸ばしている。

本研究会では、IMS インディア社の市場データを使って経口投与糖尿病治療薬の需要体系を推計し、その結果を用いて政策上あるいは企業戦略上の変化が経済厚生に与える影響をシミュレーション分析した。研究会での分析によると、新薬メーカーが DPP-4 阻害薬について段階的価格設定と自主的ライセンス供与を取りやめた場合、インドの消費者は大きな損失を受ける。ここから、これらの企業戦略が消費者の厚生水準を大幅に高めていることがわかった。他方で、インド政府が DPP-4 阻害薬に関して強制実施権を設定し、地場メーカーが特許権者に無断で模倣生産販売することを認めた場合、消費者の厚生水準は大して増えないことが分かった。さらに、一部の製品に対してインド政府が現在課している価格規制を解除すると、消費者は大きな損失を被るという結果が得られた。これらの分析結果は、今後インド政府が政策を選択する際に参考となるだろう。

(30) WTOドーハラウンドの歴史的意義

【主査】佐藤 寛（研究企画部長）

【幹事】箭内彰子（新領域研究センター法・制度研究グループ長代理）

【委員】伊藤 匡（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長） 大野 敦（立命館大学経済学部准教授）

WTO ドーハラウンドは、正式名称である **Doha Development Agenda** が「開発」を冠していることから明らかなように、貿易自由化交渉の過程で途上国の開発に最大限の配慮をすることが本来目指されていた。しかしながら、WTO 加盟国の増加に伴って利害が多様化した結果、包括的な妥結への道筋は見えていない。こうした状況下で先進国、新興国は包括交渉に見切りをつけて個別に FTA（自由貿易協定）などの二国間取り決めによって自らの経済的利益を最大化しようとしており、その結果後発発展途上国（LDCs）は取り残され、国際貿易の中でさらに周縁化の度合いを強めているように思われる。

経済規模が小さく、産業の育成が十分でない LDCs にとっては自由貿易の枠組みに参加しても自動的に経済発展は達成できない。このため WTO 参加の見返りに特恵的・優遇的条件を得ることで貿易を梃子とした経済発展を図るというシナリオが求められるのである。確かに、テーマ別のグループ交渉では途上国の開発に資する成果も得られている。アメリカの綿花補助金の削減、後発発展途上国に対する無税・無枠の市場アクセスの供与、また HIV/AIDS をはじめとする感染症対策として医薬品アクセスに関する TRIPs 協定の改正などがそれにあたると箭内報告は指摘する。しかしその一方、先進国・新興国の経済アクターは経済のグローバル化に適応して地域統合を深化させ、その結果グローバルサプライチェーンの最適化を軸とした貿易網が形成されつつあり、WTO がこうした世界貿易の変化に対応できていないことを大野報告は問題視している。また、統計データからは日本の「無税・無枠」措置からいまのところ LDCs が大きな利益を得ているとは言えないと伊藤報告は指摘している。このことから LDCs にとって関税は大きな障害ではなく、むしろインフラ整備の遅れや、非関税障壁が貿易拡大のボトルネックとなっている可能性が示唆される。しかし、インフラ整備などを支援する「貿易のための援助 (Aid For Trade)」は途上国の貿易増に結びついていない、という実証結果を大野報告は紹介している。

ドーハラウンドの一括受諾 (Single undertaking) 原則によれば、他の交渉分野との駆け引きで最終合意が成立しなければ、現時点で基本合意が得られている開発問題に関する諸成果も効力を失ってしまう。少なくとも開発関連問題に関しては、一括受諾の枠を超えた途上国配慮の成果を確実にすることが、ドーハラウンドの精神を何らかの形で持続化させるために必要なのではないだろうか。

(31) キャッチアップ再考

【主査】佐藤幸人（新領域研究センター企業・産業研究グループ長）

【幹事】佐藤 創（地域研究センター南アジア研究グループ長代理）

【委員】樹神昌弘（開発研究センター金融・財政研究グループ） 伊藤信悟（みずほ総合研究所調査本

部アジア調査部中国室長) 小井川広志(関西大学商学部教授) 丸川知雄(東京大学社会学
研究所教授) 吉岡英美(熊本大学法学部准教授)

わたしたちは「キャッチアップ」という概念を、表層的現象、パターン、メカニズムの3層から構成されると考えた。表層的現象とは一人当たり所得における途上国と先進国とのギャップの縮小を指す。パターンとは、例えば産業構造の高度化あるいは先進国との同型化、技術ギャップの縮小などを意味する。メカニズムとは後発性の利益の活用のことである。わたしたちの関心は、表層的な次元のキャッチアップつまり後発国と先進国の所得格差の縮小が、どのように第2、第3層におけるキャッチアップのパターン及びメカニズムによって引き起こされるのかを解明することである。そのために次のような具体的な課題を設定し、産業ないし企業のレベルの分析を行った。それによって明らかになった点は次の通りである。

第1に、キャッチアップからの卒業に関して2つの発見があった。ひとつは後発国のある産業においてキャッチアップを完了するといっても、そのシステムは先進国とまったく同じものとはならないことである。もうひとつは、後発国がキャッチアップの完了間際の段階に至って重大な困難に直面することである。さらに、その原因を検討し、克服の可能性を展望した。第2に、わたしたちの研究では、キャッチアップ型工業化の経路の分化が観察され、さらに一時的なキャッチアップ型工業化からの逸脱すらあることが明らかになった。第3に、一次産品に依拠した工業化の性格と可能性を議論し、その結果、それはキャッチアップ型工業化とは異なるメカニズムであり、かつ近年の状況下ではもうひとつの有望なメカニズムとして考えられるという結論に達した。

(32) アジアにおける海上輸送と港湾

【主査】池上 寛(新領域研究センター企業・産業研究グループ長代理)

【幹事】同上

【委員】大西康雄(新領域研究センター長) 岡田由佳(東海大学講師) 姜天勇(大阪市立大学特任講師) 黒川久幸(東京海洋大学海洋工学部教授) 小島末夫(国士舘大学21世紀アジア学部教授)

1990年代以降、世界における海上輸送量は大きく拡大した。その要因には、グローバル化の進展に伴い、製造業では国の枠を超えた分業体制が確立したことが挙げられる。多国籍企業は対外直接投資を実施する一方、それを受け入れる国ではさまざまな規制緩和を実施した。その結果、多国籍企業では分業体制が確立するとともに、その分業体制を支える国際物流も大きく変化することになった。このような動きは特にアジア地域では顕著であり、アジア諸国を代表する港湾では取扱い貨物量を大きく増加させた。このような状況に鑑み、本研究会では、現在の海上輸送の把握とアジアの代表的な港湾の発展や現状について議論、検討をした。

その成果の内容は、大きく分けて海上輸送に関するものとアジア地域の国・地域における港湾政策と港湾に関するものに分けることができる。前者では、海上輸送の現況、

船会社のアジアにおける運営戦略及び海上輸送と航空輸送を組み合わせた国際複合一貫輸送の一形態であるシー・アンド・エア輸送について検討した。一方、後者では中国（北部環渤海地区港湾群）と南部（長江デルタ）、香港、韓国及び台湾の港湾政策や港湾に関する諸課題を取り上げた。

（33）国際リユースと発展途上国

【主査】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）

【幹事】福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委員】浅妻 裕（北海学園大学経済学部教授） 佐々木創（中央大学経済学部准教授） 福田友子（千葉大学大学院人文社会科学研究所助教） 小川さやか（国立民族学博物館研究戦略センター助教）

発展途上国には、自動車、家電、建設機械、衣服などの中古品が他国から流入している。中古品の流入は、生活水準の向上、資本の蓄積につながる一方、途上国内の製造業の発展を阻害する可能性や廃棄物の増大などの環境問題、衛生問題が懸念され、中古品の輸入を規制している国も少なくない。本研究会の目的は、国際リユースの現状を把握し、そのあり方を考えることである。

2年度計画の1年度目である2012年度には、中古自動車、中古家電、古着を主たる対象として検討を行った。リユースについては、修理（リペア）、リファービッシュ、リビルト、再製造（リマニュファクチャ）など、さまざまな用語が存在している（第1章）。古着の輸入は、繊維産業の発展の障害と見られがちであるが、途上国の繊維産業は海外の市場向けの製品を作っており、必ずしも繊維産業の発展の障害とはなっていないと考えられる（第2章）。アフリカの衣料品市場で、古着と競合しているのは、中国等の途上国で製造された安価な新品であるが、丈夫な古着を評価する消費者が少なくない（第3章）。中進国のタイには、先進国から中古家電や中古自動車が流入しているが、一部はタイで使用された後、あるいは、タイでは使用されずにミャンマー、カンボジアなど周辺に再び輸出されている。これらの国では、リサイクルに関するインフラが整っておらず、廃棄物処理の問題が生じている（第4章）。中古自動車、中古自動車部品の貿易動向に各国の貿易規制が影響を与えている（第5章）。中古品の輸出入ビジネスは、エスニック・マイノリティが担っている場合が少なくない（第6章）。

（34）長期化する生態危機への社会対応とガバナンス

【主査】大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理）

【幹事】同上

【委員】山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 卯田宗平（東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク機構特任講師） 地田徹朗（北海道大学スラブ研究センター・学術研究員） 中村知子（茨城キリスト教大学非常勤講師） 藤田 香（近畿大学総合社会学

部教授)

本研究会では、委員それぞれが各自のテーマとディシプリンに沿った文献調査と現地調査を行うとともに、都内にて委員間で研究計画や研究成果の検討を重ねながら、問題意識の共有を図った。2012年6月16日には京都において、総合地球環境学研究所との合同研究会「東アジアの環境ガバナンス研究の現状と展望」を開催し、同年7月27日には都内にて、首都大学東京教養学部山下祐介准教授から「周辺から見た日本の地域社会の変容」というテーマにてご講演いただき、日本の農山漁村調査から福島第一原子力発電所事故の避難者コミュニティの調査及びネットワーク形成に至るまで幅広い知見と論点をご教示いただいた。

調査研究報告書では各委員が様々なテーマとフィールドを扱っているものの、生態危機とサステナビリティがコインの裏表の関係にあるとの共通認識を持ちつつ、アジアにおける開発と環境をめぐるこれまであまり光が当てられてこなかった地域や問題に切り込むことを試みた。調査研究報告書の内容は次の通りである。第1章「長期化する生態危機への視座—中国環境ガバナンス論再考」(大塚主査)、第2章「アラル海救済策の現代史—『20世紀最大の環境破壊』の教訓」(地田委員)、第3章「日本の農山村再生と『限界集落』問題の課題—高知県を事例として」(藤田委員)、第4章「中国における持続可能な農業発展と水管理制度—水不足問題への対応を中心に」(山田委員)、第5章「乾草製造からみるモンゴルの社会主義的牧畜—社会主義時代がもたらした構造的変化に関して」(中村委員)、第6章「中国東北部・大興安嶺におけるトナカイ飼養の技法—エヴェンキ族の生業とその背景」(卯田委員)。

(35) 経済開発過程における資源環境管理政策・制度の形成

【主査】 寺尾忠能 (新領域研究センター環境・資源研究グループ)

【幹事】 船津鶴代 (新領域研究センター環境・資源研究グループ)

【委員】 大塚健司 (新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理) 喜多川進 (山梨大学大学院医学工学総合研究部講師) 及川敬貴 (横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授) 佐藤 仁 (東京大学東洋文化研究所准教授)

本研究会では、経済開発過程における各国の資源環境管理政策・制度の形成過程を詳細に分析し、国際比較を通じてそれぞれの特徴とその背景を明らかにすることをめざした。さらに、資源・環境分野での国際協調、国際協力の基盤として、各国の政策・制度を把握するための分析枠組みの作成をめざした。

Paul Pierson『ポリティックス・イン・タイム』(2004年)を取り上げて、社会科学的分析に「時間」を取り入れる重要性を確認し、資源・環境管理政策の研究への含意を議論した。著者は政治学者であるが、社会科学全般において主張されている歴史的視点の重要性について、その理論的な意味を学際的に論じている。そして、必ずしも本格的な歴史研究の実証に踏み込むことなく、社会科学に時間軸を導入するための理論的な基礎が必要であり、またそれが可能であることを明らかにしている。経済学の収穫逓増の議論を用いて、市場経済のような調整機能を持たない政治過程、政策過程において「経路依存性」がより顕著に現れることを主張し、出来事が発生する順序の重要性を指摘した。

このような視点は、経済開発における「後発性」を重視する開発経済学、開発研究の立場とも重なりうる。そして、この研究会の問題意識とも重なることがわかった。「後発の公共政策」である資源・環境政策を、後発国において形成されることの困難と問題点を、包括的に分析するための視点として、参考になることが明らかになった。以上のような理論的な検討を踏まえて、東アジアの発展途上国、中進国と先進国の事例を取り上げ、それぞれの資源・環境管理政策・制度の形成過程の問題点を分析した。

(36) 多国籍企業と発展途上国のグローバリゼーション

【主査】 田中清泰（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ）

【幹事】 同上

【委員】 坪田建明（新領域研究センター経済統合研究グループ） 橋口善浩（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ） ショーン・アリタ（ハワイ大学マノア校、エコノミスト）

本研究会は、多国籍企業を中心としてグローバリゼーションが発展途上国に与える影響を分析する。

第一に、発展途上国の投資自由化によって投資障壁が削減された効果を、投資母国における多国籍企業の観点からシミュレーションにより分析するフレームワークを検討した。多国籍企業は一般的に生産性が高く、海外進出先の市場もその生産性レベルによって大きく異なる。こうした特徴を説明する経済モデルを利用して政策実験を行うフレームワークを整備した。投資自由化の結果、発展途上国に投資を行う企業の特徴がシミュレーションの結果から明らかになった。また、より効率的な生産技術を持つ多国籍企業の投資を発展途上国が受け入れることで投資受入れ国の厚生が高まることが分かった。

第二に、グローバル化を進める発展途上国の影響を分析するため、カンボジアに焦点を当ててマイクロデータによる実証分析を進めた。カンボジアでは長引いた内戦などによって多国籍企業の投資にとって重要な道路インフラがまだ未整備であり、莫大な ODA によって道路インフラ整備が進んでいる。そのため道路インフラ関連の ODA が外資企業や地場企業に与える効果を分析した。その結果、ODA は外資企業や地場企業の立地を促進する効果があるが、その経済的な効果の大きさは電力など他のインフラに比べて小さいことが分かった。最後に、投資自由化により外資企業を誘致した場合、カンボジアにおいて産業集積が進むと考えられる。この産業集積は経済取引の効率性を高める一方で混雑費用を生む可能性があり、経済成長にとって重要な影響を持つ。こうした産業集積の効果を厳密に分析するために、産業集積の分布を描写して、ベイズ統計分析のフレームワークを開発した。

(37) 開発途上国の障害者教育—教育法制と就学実態

【主査】 小林昌之（開発研究センター主任調査研究員）

【幹事】 同上

【委員】 森 壮也（開発研究センター主任調査研究員） 浅野宜之（大阪大谷大学人間社会学部教授）

川島 聡（東京大学先端科学技術研究センター客員研究員） 黒田 学（立命館大学産業社会学部准教授） 崔榮繁（DPI 日本会議） 西澤希久男（関西大学政策創造学部准教授）

本研究は、主として法学の視点から障害者の教育に焦点を当て、国連障害者権利条約の諸規定を基準に、開発途上国における教育法制とそれに基づく就学実態を分析し、障害者の教育の権利実現に向けた課題を明らかにすることを目的とする。条約が要求する、一般教育制度から排除されないこと、インクルーシブで質の高い無償教育を享受できること、各個人のニーズに応じて合理的配慮が提供されることなどを担保するための法制度が各国においてどのように構築され、課題を抱えているのか明らかにすると同時に、対象国間の比較により共通の課題の発見につとめる。このために、2年度研究会の1年度目の作業として、各国の障害者教育の現状及び障害者教育法制を調査し、論点となる課題の抽出を行った。

本年度の調査により、立法のみならずその前提となる各国の障害者教育の理念や理念の実現を保証するための制度の重要性が再確認された。民間企業が主体となる雇用場面よりも教育場面では政府が重要な役割を果たす。したがって、サラマンカ宣言が求めるように、すべての子どもを普通学校に受け入れるというインクルーシブ教育は、政府がそれを法的問題又は政治的問題として取り上げ、コミットすることによって実現可能な課題ともなっている。2013年度はこうした各国の分離・統合教育、インクルーシブ教育などに関する政策方針並びにそのための諸制度を確認するとともに、議論の過程で提起された、盲学校・ろう学校の位置づけ、インクルーシブ教育の名目的実施によるダンピングの可能性、就学猶予・就学免除の問題などについても考察し、障害者の教育の権利実現に向けた課題を明らかにしたい。

（38）若者の失業問題に関する基礎理論研究

【主査】村山真弓（新領域研究センター次長）

【幹事】同上

【委員】中村まり（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

若者の失業問題は先進国、途上国を問わず今や世界的に深刻な課題の一つである。世界の大多数の国では、成人に比べて若者は労働市場において失業率の高さや、非正規労働の割合の高さなど、仕事へのアクセス及びアクセスできる仕事の質の両面において不利な状況におかれている。他方、経済構造、教育システム、人口動態、人的資本形成の程度、文化的価値基準など様々な状況の違いは、先進国と途上国の違い、個々の国の中の社会集団間の違いなど、若者の失業問題を含む就業のあり方の差異を生んでいる。本研究会では、途上国の問題を念頭に置きながら、先進国、日本等の若年者失業問題に関する先行研究を精査し、論点の抽出と方法論の整理を行うことを目的として実施した。

村山真弓「若者就業に関する定説覚書：世界、先進国、日本、インド」では、先進国、日本における若者就業、失業に関する定説とアプローチなどを整理し、そこからインドをはじめとする途上国の若年就業・失業問題に援用可能な方法論を探ろうとした。インドで

は 2000 年初め頃から、増え続ける若年労働者人口を生産的な雇用に従事させることの必要性が強く意識されるようになった。とはいえ、この問題に関する研究はマクロなデータに基づく失業の規模の把握が中心であり、学校から仕事への以降をより包括的に捉える必要性とその手がかりについて論じた。

中村まり「若年雇用と児童労働の関連についての考察」では、若年層（15～24 歳）の雇用問題が懸案となっている一方で、労働問題の中でも早期撤廃が叫ばれている児童労働問題も、児童労働者数の減少ペースのスローダウンや、15～17 歳の最悪の形態の危険有害労働の発生率の増加など、重点的な取り組みの必要な問題をはらんでいることを指摘した。さらに若年雇用と児童労働問題の近接性から、両者の関係を掘り下げてより効果的に解決しようとするプログラム、若者雇用ネットワーク (Youth Employment Network) や、ILO、UNICEF、世界銀行合同の UCW 研究プロジェクトが、若年層の就労や教育に特化したデータベース YouthSTATS を整備するなど、様々なイニシアティブ、プラットフォームが進展していることを紹介した。

5. 受託研究

(1) アジア資源循環研究推進業務

【主査】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）

【幹事】同上

【委員】坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 初鹿野直美（バンコク事務所）

「アジア資源循環研究推進業務」は、アジアにおける循環型社会構築に向けた政策的対応や国際的連携方策の検討に資する政策研究を実施するとともに、アジア 3R 推進フォーラムにおける国際研究協力の促進及び成果の普及を通じて、3R 戦略の実施に向けた取組や国際協力を促進することを目的とした環境省事業である。環境省の公募に研究所は地球環境戦略機構（IGES）と共同提案を行い、環境省より採択された。アジア経済研究所は IGES から部分的に研究業務を受託し、拡大メコン地域を対象とした現地調査や環境上適正な管理に関する国際的な議論を踏まえ、資源循環の適正化に資する産業育成とリサイクル制度の在り方に関する政策研究を実施した。また、3R 関連政策指標の Factsheets の執筆を IGES 等と協力して行った。さらに、2013 年 3 月にベトナム・ハノイで開催された 3R 推進フォーラムに参加し、アジア及び太平洋島嶼国の政府担当者やアジア各国の専門家と意見交換を行った。

6. 科学研究費助成事業

(1) 基盤研究 C 「サブサハラ・アフリカにおける企業の学習行動：マダガスカルの衣料産業」(H21-24)

【研究代表者】 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

サブサハラ・アフリカ諸国の製造業は貿易自由化以降停滞しているが、経済成長や貧困削減における製造業の役割に対する期待は高まっている。マダガスカルでは、過去 20 年にわたって衣料品の輸出が増加してきたが、2009 年に生じた政変により輸出額は大幅に減少し、成長の存続が危ぶまれている。2012 年度は、これまでに研究代表者が収集した企業データと公開されている貿易データベースを利用して、政変とそれに伴う米国市場への優遇アクセスの停止が、縫製企業に与えた影響を検討した。変化の全体を俯瞰するために、今年度は、産業全体の輸出額の変化、工業の閉鎖確率、工場の雇用者数の変化を分析の対象とした。政変の影響についてはマダガスカルの輸出額と他の輸出国の比較から、また、優遇アクセス中止の影響はアメリカ市場に輸出していた企業とその他市場に供給していた企業の比較から、差の差（difference-in-difference）を利用して推定した。

輸出額については政変の影響は明確でなかったが、優遇アクセスの中止は、米国市場への輸出を 80-85%減少させたことが分かった。また、優遇アクセス中止は米国に輸出する工場について閉鎖する確率を 58%上昇させており、工場の閉鎖を通じて雇用を減少させた。閉鎖した工場では女性の雇用比率が高く、女性雇用の減少の 90%は米国市場に輸出する企業によるものであった。他方、優遇アクセス中止後も存続した企業には顕著な影響は見られなかった。

これらの結果の一部を現地で開催したワークショップで発表し、産業団体、企業経営者、政府関係者などに発信した。ワークショップは新聞やテレビ番組でも取り上げられた。

（2）若手研究 B 「直接投資タイプに応じた立地選択要因及び国内企業活動への影響に関する研究」(H21-24)

【研究代表者】 早川和伸（バンコク事務所（バンコク研究センター））

本研究では、海外直接投資のタイプ（目的）に応じた、多国籍企業の立地選択要因を分析する。近年少しずつ直接投資のタイプに応じた比較が行われ始めているが、1980 年代に提示された 2 つの伝統的な投資タイプに応じた分析しか行われていない。

本研究では、2000 年以降に新しく提示された投資タイプも含めた、海外直接投資に関する詳細な検証を行う。2009 年度の研究により、そのような包括的な検証は、投資タイプの数と投資先の数を同時に増やす必要があるため、分析に困難が生ずることが分かった。そこで、2010 年度は、①伝統的な二つの直接投資タイプを「同時」に扱った「立地選択要因分析」の実行及び第一稿の完成、②プラットフォーム型の直接投資を加えた、一歩包括的な研究の実施を行った。2011 年度では、上記①の研究の修正（多重共線性の緩和）、②の研究の第一稿完成及び③途上国向け直接投資の詳細な立地選択要因分析を行った。特に③では、これまである特定の投資タイプに分析結果が合致しているかを検証してきたが、これらとは逆に、分析結果がどの投資タイプに合致しているかを調べている。2012 年度はこれら 3 つの研究の修正、精緻化を行った。

(3) 基盤研究C「インド都市スラム家計における貧困動態とその次世代教育への影響」 (H22-24)

【研究代表者】 辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ）

本研究は、近年著しい経済成長を遂げるインドにおいて、都市スラム家計の生活水準変化とその次世代教育への影響について分析することを目的としている。インドでは、高い経済成長の陰で都市部の所得不平等化が一層進み、農村からの労働移動の増加と雇用の伸びの影響などから都市の貧困者数は増加の一途をたどっている。本研究は、2007～08年に調査した首都デリーのスラム世帯を2012年に追跡調査し、スラム世帯にどのような変化が起こったか、またそれが子供たちの就学にどのような影響を与えたかについての分析に焦点を当てた。

2012年の追跡調査では、約3分の2の世帯を再調査できた。スラム世帯の収入はおおむね増加する傾向がみられたが、スラム以外の地域との経済格差は依然として残る。また、義務教育年齢の子供の就学率は上昇していた。この要因としては2009年の義務教育法の施行による地元公立校への入学手続きの簡素化、留年制度の廃止などが考えられる。今後さらに詳しい分析を行い、Discussion Paperにまとめた上で外部ジャーナルに投稿する予定である。

(4) 基盤研究C「マレーシア製造業の生産費用分析」(H22-24)

【研究代表者】 樹神昌弘（開発研究センター金融・財政研究グループ）

近年、マレーシアでは、高い経済成長をどのような政策により維持し続けるのかが、懸案の一つになっている。特に懸念されているのは、賃金が大幅に上昇してしまっている点である。低賃金であることを要因として海外直接投資を呼び込み経済成長を果たしたという経済発展の経緯から、マレーシア国内には「近隣の後発途上国と比較して相対的に高賃金となりつつあるマレーシア経済の現況は、海外直接投資の流出を発生させ、経済成長の停滞を引き起こすのではないか」という懸念がある。また、同様の懸念は他の中進国においても生じ得るものであろう。本研究では、このような懸念の妥当性について、生産関数に関する計量分析の観点から考察をする。

労働が未熟練労働と熟練労働に分けられる場合には上記の懸念は必ずしも正しくない。現在マレーシアでは熟練労働者が増えつつあるが、近隣の後発途上国では熟練労働者の数は少ない。この場合には、たとえ未熟練労働者の賃金が高くても、熟練労働者の存在が重要となる産業においては、後発途上国と比べてマレーシアの生産コストは高くなく、十分に「生産コストが抑制されている」という状況が存在し得る。実際に、現在マレーシアの製造業は、一般に低所得国が最初に特化することの多い繊維・縫製産業ではなく、より産業高度の高いとされる電子電気製品産業が主力となる産業構造をしており、低所得国とは異なる産業に強みを持っている。また、外国直接投資についても純流入が続いており、賃

金が上昇したにもかかわらず、マレーシアが生産拠点として選択されるという状況は続いている。

本研究では、上記の生産コスト抑制仮説を研究対象として取り上げ、その妥当性を検討する。

(5) 若手研究B「近代日本の地域秩序形成における台湾銀行の南進とその摩擦」 (H22-24)

【研究代表者】久末亮一（新領域研究センター企業・産業研究グループ）

本研究は、日本が1910～1930年代のアジアで経済的な地域秩序形成を試みるなか、植民地を有した欧州諸国との間で、どのような反応と経済摩擦を引き起こしたかを、台湾銀行の南方（南支・南洋、現在の華南から東南アジア）進出という、日本の経済的伸張を象徴する事象のなかで明らかにするものである。

この課題を研究するため、2010年度は台湾、ロンドン及び東京での調査を行う予定であったが、ロンドンでの調査は史料事前調査に時間をかけたため、次年度以降とした。このため本年度は台湾、東京及びシンガポールでの調査を実施した。また台湾での調査については、本科研費とは別に取得している民間財団の研究助成金を充当した。

具体的な成果としては、以下の通りである。

東京： 外交史料館、公文書館及び日本銀行金融研究所での史料調査を行った。具体的には台湾銀行の南進についての、在外公館・諸関係官庁・日本銀行の情報把握・施策などに関連する史料を調査・収集した。

台北： 台北にある「台湾銀行」経済研究室図書館が所蔵する、台湾銀行の各種史料を調査した。具体的には、すでに所蔵を確認している各支店からの大量の金融経済報告について、これまでに収集できていなかった部分を追加調査し、デジタルカメラを用いたデータ収集を実施した。

シンガポール： 国立公文書館、シンガポール国立大学図書館所蔵の海峡植民地及び英領マラヤに関連するイギリス植民地行政文書を調査した。具体的には、海峡植民地、英領マラヤでの台湾銀行及び日本資本についての情報把握・分析に関連した史料を収集した。

(6) 若手研究B「新稲作技術の採用、伝播過程と経済インパクトに関する実証研究：インドネシアの事例」(H22-24)

【研究代表者】高橋和志（開発研究センターマイクロ分析研究グループ）

本研究は、近年、世界各地で広まりつつある System of Rice Intensification (SRI) と呼ばれる新しい稲作技術について、インドネシアを事例に、①その技術採用・伝播過程を、行動経済学や開発経済学の見地から実証的に分析するとともに、②それが採用農家に与え

る経済的インパクトを厳密な計量手法を用いて評価し、政策形成の指針を作成することを目指すものである。

2012年度の研究の結果、以下のことが判明した。まず、①SRI採用により、単位当たり稲作収量や稲作所得は非採用時と比べて60%以上増加するが、同時に農業労働投入量が増えるため、稲作以外の非農業労働収入が有意に減る。②その結果、家計総所得には有意な差をもたらさない。③農業労働需要の増加によって、子どもたちが農業の手伝いをさせられ、就学ができなくなることが懸念されたが、そうした負の効果は見当たらない。

このように、収量効果に比して所得効果が小さいことが、普及の妨げになっている要因の一つであるが、それ以外に、(a)灌漑へのアクセスが悪く、田面乾燥のリスクが高い圃場、(b)家庭内労働力が十分に確保できない世帯、(c)リスク回避選好を持つ家計の間ではSRIが採用されにくいことが判明した。さらに、(d)家計が不確実性回避的な選好を持つ場合には、SRIコンポネントのうち特に周辺農家との水配分協力が必須で、コーディネーションの失敗の可能性が高い間断冠水を採用しにくいことが明らかになった。

(7) 基盤研究C「現代ミャンマー農村における住民参加型森林資源管理の展開と村落の組織力に関する研究」(H23-26)

【研究代表者】岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ主任研究員）

本研究は、住民参加型森林資源管理（コミュニティ・フォレストリー）導入に対する現代ミャンマー農村社会の受容と対応を、村落の組織力の観点から解明することを目的とする。住民参加型資源管理の実践・研究では、本来その管理主体であるコミュニティの在り方が、しばしば「所与」とされ十分に吟味されない。しかし、周知の通り実際の村落の社会構造は国、地域によって多様であり、住民参加型である以上その社会構造に応じた受容・対応がなされると捉えるのが妥当である。そこで、本研究は、コミュニティ・フォレストリーという同一の制度枠組みの下で生じているであろう村落レベルの多様な実態を、村落の組織力、具体的には組織化の過程（資源動員、意思決定のあり方）から説明しようというものである。それは同時に現代ミャンマー農村の社会構造の特徴を明らかにすることにもなる。

2012年度は、初年度に続きコミュニティ・フォレストリー制度の村落レベルでの実態と展開を把握するための現地調査を行った（対象はデルタ地域最南端部）。デルタ地域では、山間部、ドライゾーンのケースと同様プログラムの受け入れ単位は村落であるが、必ずしも村落構成員全員を動員する形での組織化は行われていない。村落構造や行政の機能そのものに3つの地域間で大きな差はないことから、組織化形態の相違はデルタ地域の村落形成の歴史から生じる組織経験の蓄積と人口の流動性の相違に起因すると考えられる。

(8) 基盤研究C「市場経済移行下のミャンマー農作物加工産業の変容：空間経済学の視点を取り込んで」(H23-25)

【研究代表者】工藤年博（研究企画部主任調査研究員）

【研究分担者】 後閑利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ）

本研究は、ミャンマー国内における農作物の市場統合及び海外市場へのアクセスの改善という経済環境の変化の下で、米、砂糖、綿、パームオイルなどの同国の主要な農作物の加工産業がいかなる発展と変容をみせているのか、その過程と特徴を、特に加工所の地理的な分布の変化に注意を払いつつ明らかにし、加工プロセス上のボトルネックを特定し、最適な加工プロセスを実現しうる地理的分布を解明することを目的としている。

2011年度は、米作及び精米業に焦点を絞った。まず、米作及び精米業に関する歴代政府の政策並びに産業の発展経緯と阻害要因をレビューした。次に、同国の精米業の技術的特徴と限界について新たな考察を加えた。2012年度は各地の穀物や野菜市場の価格のデータを調べ、データベースを構築した。これは最終年度に予定する計量分析のための準備である。

（9）基盤研究C「東南アジアのイスラーム裁判制度：法曹の役割を中心に」（H23-25）

【研究代表者】 今泉慎也（研究企画部研究企画課長）

東南アジア諸国は、他の非西欧諸国と同様に、植民地化又は近代化過程において、西欧近代法を受容し、それが現在の各国の公式法の基盤をなしている。それに加えてイスラーム教徒（ムスリム）人口の多い東南アジア諸国においては、イスラーム教を国教と定めるか否かにかかわらず、自国民たるムスリムに家族法など一定の範囲でイスラーム法の適用を認め、イスラーム法上の紛争を処理するために「公式の」イスラーム裁判制度を整備している国が多い。かかるイスラーム法及び裁判制度については、国民統合のシンボルとして、あるいはムスリム・マイノリティのアイデンティティ主張のアイテムとして参照されることが多い。本研究はイスラーム裁判制度を政治的・象徴的側面として捉えるのではなく、紛争処理制度としてその実態を明らかにしようとするものである。

一般に現代のイスラーム諸国におけるイスラーム法の適用は専らイスラームの中核をなす家族関係などの分野に限定されると言われるが、紛争の量という点では多くの国において家族関係に関する事件が占める割合は決して少なくない。さらに、本研究は、東南アジア諸国におけるイスラーム裁判制度の活動を支えるイスラーム法曹制度に力点をおく。イスラーム裁判所には、イスラーム法の知識を有する者が裁判官に選任されており、そのなかには中東諸国でイスラーム法学を学んだ者が少なくない。また、裁判官職とは別に、シャリーアを専門とする検察官、弁護士を設ける国もある。こうした法曹の役割を理解することはイスラーム裁判制度の実態を理解する上で重要な要素となっている。

（10）基盤研究C「後発国企業によるイノベーションのメカニズム：台湾IT機器産業の分析」（H23-25）

【研究代表者】 川上桃子（海外調査員（台北））

本研究の目的は、台湾 IT 機器産業の事例分析を通じて、後発工業国企業によるイノベーションのメカニズムを実証的に明らかにすることである。近年のエレクトロニクス産業では、システム LSI への製品知識の集約化・カプセル化が急速に進んでいる。また、システム LSI の専業ベンダーとして台湾企業が興隆し、中国市場を舞台とする活発な製品イノベーションの主導者となっている。このような展開を受けて 2012 年度の本研究では、以下の分析を行った。

第 1 に、台湾のシステム LSI 設計企業についての網羅的なデータ収集と、企業へのインタビュー調査を行い、その発展経緯や事業モデルの特徴について情報収集を行った。第 2 に、液晶テレビ産業の事例研究を行い、台湾のシステム LSI ベンダー、テレビの受託生産企業、ブランド企業の協業関係に注目しながら、台湾の LSI ベンダーがテレビ産業におけるイノベーションの重要な担い手となるにいたった過程を分析した。第 3 に、台湾企業による新市場創出型イノベーションの事例であるネットブック産業についての分析をさらに進め、その成果を「後発工業国企業による新市場の革新的創出—台湾企業によるネットブック事業の分析」(『アジア経済』第 54 巻第 1 号、2013 年)として発表した。また当研究会の成果の一部を盛り込んだ『圧縮された産業発展—台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』(名古屋大学出版会、2012 年)を刊行した。

(11) 若手研究 B 「中国沿海地域の中央・地方関係と基層政府の戦略」(H23-25)

【研究代表者】 任 哲 (地域研究センター東アジア研究グループ)

本研究は、現代中国で社会問題となっている『拆迁』(Demolition)と『徴地』(Land Expropriation)を事例に取り上げ、中央・地方関係のアプローチから問題発生メカニズムを解明し、現代中国研究における「中央・地方関係」を再検討するものである。

従来の「中央・地方関係」研究では「中央政府 vs. 省政府」の二層構造が基本的な分析方法であったが、本研究は基層政府に注目することで、二層構造をさらに発展させ「中央政府・省政府・基層政府」の三層構造を主張する。そして、三層構造の中で Top, Middle, Street レベルの官僚の行動パターンを明らかにすることで、複合的な中央・地方関係図を提示するものである。

(12) 若手研究 B 「中国の農業インテグレーションによる農家行動の変容：契約農業の実証分析」(H23-24)

【研究代表者】 寶劔久俊 (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ)

中国農村では近年、「農業産業化」と呼ばれるアグリビジネス企業を中心とした農業インテグレーションが進展し、企業・農家間の契約農業が普及してきている。本研究では、「農業産業化」の発展水準が異なる 2 つの省(江蘇省と山西省)を対象に、同一の調査票による農家調査を行い、農家の耕地面積や信用制約の有無、農外就業機会や農地賃貸市場の発展といった農家属性・地域属性に注目して、契約農業への参加要因を明らかにする。さら

にマッチング手法によって対照群を設定し、契約農業参加による農業生産性と農業利潤への効果の厳密な検証と地域間比較を行い、新たな農業経営方式の農業低開発地域への普及可能性とその制約要因を検討することを主たる目的とした。

2011年度は、江蘇省と山西省の現地研究協力者と詳細な協議と事前調査を行った上で調査予定地を決定した。そして実際の農家調査では、農業条件は類似するが農業産業化の水準が異なる郷鎮を選択し、約350戸の農家に対するアンケート調査を実施した。農家調査のほかに、調査地の村幹部、農業業同組合、アグリビジネス企業に対して詳細なヒアリング調査を行い、現地の農業インテグレーションの実態とその形成過程に関する情報収集に努めた。

2012年度（最終年度）は、アンケート調査の対象地域（山西省）での事後的なヒアリング調査を通じて、当該地域における農民專業合作社と行政村が農業産業化に果たす機能についての情報収集を行った。そして、調査データを利用した計量分析と論文の執筆を進め、学会や研究会での積極的な報告によって、多くの有益なコメントや助言を受けた。最終成果の一部は学術雑誌に投稿中である。

(13) 学術図書『Strong Soldiers, Field Revolution』(H23-24)

【研究代表者】中西嘉宏（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

本研究課題は、2009年に出版した拙著『軍政ビルマの権力構造－ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962-1988』（京都大学学術出版会）を、英文による翻訳・加筆・修正を行ってシンガポール国立大学出版会から出版するプロジェクトである。目次は以下の通りである。

Preface

Contents

Notes

CHAPTER ONE: Introduction: A Failed Revolution Made a Strong Military Regime

CHAPTER TWO: Nation-State Building and The Coercive Apparatus in Modern Burma

CHAPTER THREE: An Origin of “Burmese Way to Socialism”: State Ideology Formation and Military Politics

CHAPTER FOUR: Party-State *Manqué* Ne Win’ Revolution and the Burma Socialist Programme Party

CHAPTER FIVE: Destroy the Bureaucracy!: The Transformation of Civilian Bureaucracy under the Name of Revolution

CHAPTER SIX: “Winner-Take-All”: An Analysis of Burma’s Political Elite

CHAPTER SEVEN: Garrison-State Formation: The Politics of Dictator-Military Relations

CHAPTER EIGHT: Conclusion: The End of Revolution

EPILOGUE: Post-1988 Politics

Bibliography

2012年度は主に編集・校正作業を行い、最終的には2013年2月に *Strong Soldiers, Field Revolution: The State and the Military in Burma, 1962-1988* のタイトルで National University of Singapore Press から出版された。

(14) 特別研究員「比較家族史的視点から見た、イランの地方社会の有力者の「家」と近代的「家族」概念」(H23-25)

【研究代表者】阿部尚史（日本学術振興会特別研究員）

2012年度においては、本研究は、相続と家族世帯の面からイランの家族の在り方を明らかにすることを試みた。具体的には、イランの国立公文書館に所蔵されている「アミールキャビーリヤーン文書」に含まれる、19、20世紀のナジャフコリー・ハーン家に関する文書史料と、19世紀末のタブリーズ市内の各街区の世帯構造を調査した記録を精査し、以下の点を考察した。

- ①18世紀から19世紀の間に、世代を超えた富の移転がどのように実施されたのか。
- ②女性親族は、財産の保全・移転にどのような役割を果たしたのか。
- ③19世紀末のイラン都市の世帯・人口状況はどのようなものだったのか。

2012年度の研究成果としては、上記①の部分について、トルコ共和国・イスタンブル市で行われた第9回イラン学研究国際会議にて研究発表を行った。この発表では、ナジャフコリー・ハーン家がどのように財産を保全し、次世代に移転していたのかを、遺産分割の過程を詳細に検証することによって明らかにした。イラン史研究のなかではほとんど取り上げられたことのない課題であるため、北米の中東研究者からも好評をもって迎えられたと思われる。

②については、科学研究費のプロジェクト（「ユーラシアの近代と世界史叙述」）で報告を行った（2012年10月28日）。他分野との比較も含めて今後より検証すべき論点が多いことが明らかになった。

③については、（財）東洋文庫における国際ワークショップにおいて研究報告を行った（2013年2月14日）。人口統計が作成される以前のイラン都市社会における世帯構造と世帯主の社会的背景を明らかにすることができた。ただし、やや分析方法に不十分な点が見られた。2013年度は他分野の研究成果もより比較参照しながら、この研究についても一層充実させていく。

(15) 基盤研究B「構造推定を用いた発展途上国市場と産業発展の分析—東南アジア二輪車産業の事例」(H24-27)

【研究代表者】藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理）

【研究分担者】佐藤百合（地域研究センター長） 渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グル

ーブ長) 町北朋洋 (海外派遣員 (コペンハーゲン))

本研究の目的は、市場を巡る需要側と供給側の行動と、それらの相互作用を明示的かつ定量的に分析するための構造推定というアプローチを用いて、発展途上国の市場と産業の構造を統合的に把握することにある。先進国・途上国の二輪車企業間の競争に牽引され著しい成長を遂げたベトナムとインドネシアの二輪車産業をとりあげ、①両国の二輪車市場の特性、②品質や機能の向上、ブランドの構築といった企業の戦略がどの程度の付加価値を生み、生み出された付加価値が生産に携わるアクター間でどのように分配されているか、③企業間の競争がどの程度の消費者厚生をもたらしたか、を定量的に把握する。

初年度にあたる 2012 年度の成果は、主に 2 つある。第一に、理論的枠組みの構築である。インドネシアとベトナムの二輪車の需要及び供給構造について既存の基盤情報を整理し、消費者による二輪車の購入行動及びそれを前提とした二輪車企業及び部品サプライヤーの生産活動と両者間の交渉関係を描写するための理論モデルを完成させた。第二に、次年度以降に予定している両国でのデータ収集のための準備を進めた。現地調査を実施して複数の調査委託先候補機関にアプローチし、調査範囲やサンプリング、調査体制、データ収集方法などについての協議を行った。

(16) 基盤研究B「最貧困層の貧困削減ーフィールド実験による債務契約デザインと企業家精神の検証」(H24-27)

【研究代表者】伊藤成朗 (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長)

【研究分担者】 ションチョイ アプー (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ) 高橋和志 (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ) 黒崎 卓 (一橋大学経済研究所教授)

本研究は、最貧困層にマイクロファイナンスが普及しない原因として、以下の RCT(ランダム化統御試験)を通じて実証的に検討することが目的である。

需要側の原因

- ① 観察不可能な起業家精神・経営能力が不足しているため。
- ② 凸性があるために、生産的投資を実施するまで待ち時間が長いこと。
- ③ 早期に返済を開始するための貯蓄が不足しているため。

供給側の原因

- ④ 最貧困層は貧困層よりも返済不能リスクが高いこと。

こうした原因を検討する背景には、借り手を対象にした経営訓練が奏功していないという研究報告が複数ある。現行の貸し出し方法の多くは借り手に経営能力があることを前提としているが、その前提が実証的に検討されたことはない。経営能力の不足がどれだけ重要かを実証的に示すことができれば、より現実的な方法で金融サービスを最貧困層に提供することが可能になる。

本研究は最貧困層の居住するバングラデシュ北部地域で、マイクロファイナンス事業を

展開する NGO と共同して実施した。具体的には、対象者の居住する村落ごとに家計センサス、住民による貧困ランキングを行った。さらに、貧困階層(最貧困、貧困)ごとに参加者数上限を決め、参加資格を村内でランダムに割り当て、参加意志を表明した者を実施群と統御群にランダムに割り振り、家計調査を実施した。

(17) 基盤研究C「1970年代タイ農民運動の農村における実態に関する研究」(H24-27)

【研究代表者】重富真一(地域研究センター次長)

本研究は、1970年代のタイにおいて展開した農民運動の実態を把握することを目的としている。この時期の農民運動は、民主化を求める学生運動と共に、よく知られた現象であるが、農民運動全体の動きについては分析があるものの、農村レベルでどのような問題があり、どのような運動が展開されたのかは研究されていない。4年間の研究の初年度である2012年度は、農民運動が活発に展開され、しかも当時の農民運動活動家とのコンタクトが現時点でもかなりのていど可能な北部(チェンマイなど北部上部)を中心に、当時の農民活動家や農民を支援した学生活動家に会って、話を聞いた。

今回の調査でわかったことは、同じく北部上部に限っても農民運動の起き方はいくつかのパターンがあるということである。それは村の抱える問題の違いから来るものであった。例えば、ランパーン県のある村では、鉱山の排液問題で農民が立ち上がり、そこに学生が支援に入るといった形であった。ランパーンのある村の場合は、北部地方王族末裔の地主との対立がきっかけであった。チェンマイ県で聞き取った農村では、都市部の資本家的不在地主との対決であり、王族や資本家ではない中小の地主から土地を借りている農民は、地主との直接的な対決という形の運動ではなかった。大まかにいうと、平地では地代問題、山間地では土地の権利を巡る政府や有力者との対立というのが、構図だったようだ。

(18) 基盤研究C「インドネシア企業グループの存続と変容：政治体制の転換の観点から」(H24-26)

【研究代表者】佐藤百合(地域研究センター長)

本研究は、インドネシアにおける主要な経済プレイヤーである地場企業グループが、政治体制の転換を越えていかなる変化と連続性をみせているかを検証し、企業グループの存続メカニズムを明らかにすることを目的としている。

初年度にあたる2012年度は、2011年時点での100大企業グループに関する情報データを収集し、スハルト体制末期との比較分析を行った。その結果、100大グループの大多数が、体制転換と経済危機を生き延びた既存のグループであり、新規参入は13グループにすぎないことが判った。ただし、事業基盤は大きく再編され、重工業から農業、鉱業、新興サービス業へと重心がシフトしている。事業は拡大しつつあるものの、GDPと比べた100大グループの売上高合計は1996年時点より未だかなり低い水準にあることも判明し

た。

また、企業グループ発展史の生き証人ともいえる有力グループの創業者、たとえば、リッポ・グループのモフタル・リアディ、アルゴ・マヌンガル・グループのテ・ニンキン、メドコ・グループのアリフィン・パニゴロなど8人に面談調査を行った。各グループの詳細な歴史を聞くとともに、なぜ企業グループ化するのか、なぜ生き延びたのか、所有と経営の一致をどう評価するか、といった論点についても議論した。

これらの情報データをもとに、インドネシア企業グループの生成・成長・再編・復活の約50年を総合的に捉え、これを日本の明治維新前後からの約150年におよぶ経験と比較した。そこから浮かんだ暫定的な仮説は、日本の財閥が時間をかけて組織を整え技術を蓄えたのに対して、インドネシアの企業グループは所有経営主を中心点としたネットワークによってその時々に必要な資源を動員してきた、というものである。

(19) 基盤研究C「近代化変圧器」としての開発援助ー開発社会学の定立を目指して」 (H24-26)

【研究代表者】佐藤 寛 (研究企画部長)

開発援助では、西欧型の普遍的近代化過程を途上国に模倣させる指向が強いが、それゆえに援助受け入れ社会の伝統、文化、環境などとの間に軋轢を起こすことも少なくない。そこで本研究では途上国の社会にそれぞれ適合的な社会発展過程をもたらすためには、「近代化変圧器」という概念が有用であることを提起する。

本研究は、途上国での開発事業をフィールドに持っている5名の社会学者がチームを構成し、三年間の予定で実施する。第一段階として、第二次世界大戦後の開発援助を巡る「開発」と「発展」の認識や「近代化」の再現方法としての開発援助実践がどのように変化を遂げてきたのかを踏まえて「近代化変圧器」概念を析出し、研究の後半で開発援助実務へのフィードバックを試み、最終的には日本における開発社会学の定立を目指す。社会学が「近代の学」であるのなら、その研究対象をいわゆる「先進国」に偏ることは今や時代遅れであり、「途上国」で発生している「援助現象」は社会学の大きな焦点となるに値する。

本研究の特徴として、①これまでの主流派社会学が扱ってこなかった開発援助を扱い、かつ「近代化変圧器」という新たな概念の提示を試みている点、②開発援助の現場に焦点をあてることで、先進国側の「近代化」像と途上国側の「近代化」像にギャップがあり、そのギャップを巡る相互作用の中で、途上国が社会変容を遂げていることを明らかにすることができる点、③「非西洋国家として最初に近代化に成功した国」としての日本に注目することで、日本の社会学の蓄積を世界の開発研究の文脈に埋めこみ、そこに新たな学術的意義の付与と発展可能性を開拓することができる点、などがあげられる。

また、本研究では、途上国を含む世界の社会学研究者との交流を図りながら、①今後の日本における社会学教育の一つの核としての「開発社会学」を形成するとともに、②開発政策や実践とのリンクを志向する理論構築をすることにも寄与したいと考えている。また開発援助事業における「評価」に関しては、社会調査法の実践とフィードバックによって既存の社会学にインパクトを与える可能性も模索したい。

(20) 若手研究B「南アフリカ農産物加工産業の変容と国際的展開に関する研究—ワインと砂糖産業の事例」(H24-26)

【研究代表者】佐藤千鶴子(海外派遣員(ケープタウン))

本研究は、南アフリカの代表的な農産物加工産業であるワイン産業と砂糖産業を事例に、民主化後の南アフリカにおいて農産物加工産業に黒人生産者がどの程度、どのような形態で参入しているのかを明らかにすることを目的としている。また、黒人生産者参入の政策的背景として、アフリカ民族会議(ANC)政権が導入した土地改革政策と黒人の経済力強化(BEE)政策の内容について検討するとともに、ワイン産業における流通の自由化や製糖会社の南部アフリカ進出といった同国の農産物加工産業を取り巻く環境変化についても考察する。

3年間の研究プロジェクトの初年度にあたる2012年度には、BEE政策の内容と同政策を背景とする西ケープ州のワイン産業への黒人の参入形態について研究を実施した。政府が強い規制権限を有する鉱業や漁業部門と比べると、農業部門への黒人の参入は限られている。しかしながら、2003年に「広範な分野における黒人の経済力強化法」が制定されて以降、政府からの改革を求める圧力は日増しに高まりつつある。その結果、ワイン産業界が独自の改革プロセスに着手し、ワイン産業における黒人のプレゼンスはいまだ限られたレベルにすぎないものの、さまざまな形態での黒人の参入が見られることが明らかになった。とりわけ本研究では、黒人が経営ないし経営にかかわっているワイナリーを2つの形態に分類し、両者の特徴、経営者の背景、ビジネスの持続可能性を中心とする課題について考察を行った。

(21) 若手研究B「ハブ空港建設のポリティクス—バンコク・スワンナプーム空港建設過程の政治分析」(H24-26)

【研究代表者】相沢伸広(新領域研究センター法・制度研究グループ)

国際ハブ空港はどのようにしてできるのだろうか。そして政治をどう変容させるだろうか。本研究では、この問いをバンコク・スワンナプーム空港建設の建設過程に着目して明らかにする。現代東南アジア政治においては、2015年のASEAN経済共同体成立を前に、「地域統合」や「接続性」が共通の政治課題としてしばしば言及されるようになった。とりわけ、「接続性の強化」と言ったときに、航空網における接続性の強化は、海域や急峻な山岳によって分断された東南アジアにおいて欠かせない分野である。同時に、東南アジアが、東アジアや北米、南アジア、オセアニア等の他の地域との接続性を確保する為にも、航空網の充実は欠かせない。その時、この開かれた東南アジアの果実を誰よりも多く捉える為、その中心的な地位をめぐる各国、各都市の競争は激化している。そして、その勝敗を決定する大きな要因のひとつが国際ハブ空港の存否である。したがって、国際ハブ空港の建設の成否は、国家の浮沈を定める程の重要性をもつ。こうした重要性にも関わらず、

スワンナプーム空港建設には30年以上もの時間を要した。

本研究ではこの30年間の、建設にかかる政治過程を分析する。そして、どのような人物、組織間の対立、また合従連衡が、建設過程の推進、もしくは停滞の決定的な要因となったのかを明らかにする。国際空港の建設は国際事業でもあるため、このアクター分析は、必然的に国際関係にも射程が広がる。この建設プロジェクトを通じてどのような国際的な協力体制が敷かれ、またどのような近隣国間競争の中で実行され、そして最終的にはタイの国益そのものをどのように再定義させたのかを明らかにする。

(22) 若手研究B「外資企業が地場企業の生産性に与える効果：カンボジアの事例」 (H24-26)

【研究代表者】田中清泰（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ）

本研究は、カンボジア史上初の2011年度経済センサスのマイクロデータを使用して、外資企業による直接投資が地場企業の生産性に与える効果について実証分析を行う。はじめに、①カンボジアにおける企業の生産性を推定して、外資企業が地場企業より生産性が高いのかを検証する。次に、②外資企業との部品供給などの取引関係が、地場企業の生産性にどのように影響するか調べるために、カンボジアにおいて企業調査を行う。そして、③外資と取引のある地場企業の生産性は、取引のない企業と比較して高いかどうかを検証する。外資企業の影響を厳密な計量手法により評価して、カンボジアにおける投資誘致の政策に対する指針形成を目指す。

(23) 若手研究B「雇用の非正規化に及ぼすグローバル化とサプライチェーン深化の分析」(H24-26)

【研究代表者】町北朋洋（海外派遣員（コペンハーゲン））

国際貿易とスキル、国際貿易と組織の関係は、近年、研究が進んだもののスキルについては企業内・工場内の学歴や職業構成変化の把握に留まり、組織革新についてはITやCAD/CAM、あるいはフラット化などの把握に留まっている。いずれも、官庁統計の制約に由来し、特殊な仮定を設定しない限り、企業が直接輸出、輸入に関与しないものの生産ネットワークを通じて国際貿易に参加するという上流・下流問題を十分に統計的に把握することが難しい。

本研究の一年度目である2012年度は既存研究とは異なる新しいデータを用い、更にこれまでと違った見地から、国際貿易とスキル、組織革新の関係を描写した。具体的には、筆者が収集しつつある東南アジアのサプライチェーンのデータを用いて、スキルは学歴構成で測定し、企業訓練・組織革新は、技術者や専門家の派遣受入やプロセス改善などを用いて計測し、次の2点についてのファクトを整理した。第一に、輸出と輸入のそれぞれ又は輸出と輸入が同時にスキルと組織革新に与える影響を調査している。輸出、輸入に直接関与

する企業はそうでない企業に比べて学歴が高く、賃金も高く、また賃金分散も大きいことが近年示されているが、こうした事実は、特定の国際サプライチェーンについても当てはまるものかを確認する。第二に、国内に立地する外資系企業とのつながりと、スキル及び組織革新の関係を調査した。直接国際貿易に関与していなくとも、外資系企業に販売したり、外資系企業から調達したりすることで、国際貿易に二次的に関与する場合がある。この2点から、地場企業に技術指導を行う外資系企業、国際貿易の特徴や、外国又は国内の外資系企業から技術を受容できる地場企業の特徴を抽出しつつある。最後に、企業異質性の源泉を人材と捉え、生産チェーン内部で組織的な情報の吸収と、取引先への技術指導・技術受容を組み合わせたマッチング・モデルの作成を翌年度以降の課題とした。

(24) 若手研究B「婚資が女性の家庭内交渉力・子女への人的投資に与える影響の実証分析」(H24-27)

【研究代表者】 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ）

本研究の目的は、南アジアにおいて花嫁の親が支払う婚資（ダウリー）が、家庭内資源配分、具体的には女性の意思決定権、子女の教育などに与える影響を実証分析によって明らかにし、政策的含意を導くことである。婚資は、南アジアに共通してみられる慣習であり、花嫁への暴力や殺害（Dowry Murder）につながるなど、メディアではしばしばセンセーショナルに取り上げられている。また、婚資の存在は、潜在的に女兒の栄養失調、間引き、中絶、低い教育水準など、家庭における女子の不平等な扱いにつながるといった議論もある。婚資は法律で禁止（インド、バングラデシュ）ないしは制限（パキスタン）されているが、実際は形骸化している。婚資については、社会学、人類学的な研究が蓄積されてきたが、データの不備もあり、その影響は経済学的に十分に実証されたとはいえない。

本研究では、婚資がもたらす影響を明らかにし、仮にそのような負の影響が事実であるならば、現行の禁止法が機能していないのはなぜか、どのような政策が有効であるのか、という政策議論に実証的基礎を提供する。

2012年度は、2013年度実施予定のパキスタン家計調査に先行し、調査地選定及び調査票作成のためのパイロット調査をパキスタン・パンジャーブ州で実施した。南アジアのなかでも、パキスタンのデータを用いた婚資に関する実証研究は不足している一方、パキスタンは女性の社会進出や、男性に比した社会経済的指標が南アジアで最も遅れていることから、パキスタンで家計調査を実施し婚資の影響に関する実証研究を行う意義は非常に大きい。パイロット調査では、事前には分からなかった結婚にまつわる慣習などが判明し、クオリティの高い調査票を作成することができた。

(25) 学術図書「香港「帝国の時代」のゲートウェイ」

【研究代表者】 久末亮一（新領域研究センター企業・産業研究グループ）

本研究課題は、拙著「香港『帝国の時代』のゲートウェイ」（名古屋大学出版会、2012

年)の出版プロジェクトとして、科研費成果公開の助成を取得して出版し、成果を世に問うたものである。著書のベースとなったのは、過去12年にわたって研究し、2004年に東京大学に提出した博士論文である。これに数年の歳月をかけて改稿・再編集したものが、2010年に名古屋大学出版会によって出版プロジェクトとして具体化した。そこで2012年度の科研費成果公開の助成を獲得し、2012年10月に出版したものである。

7. 他機関への研究協力

(1) 所外研究会等への委員参加

委 嘱 機 関	研 究 会 等 名	氏 名
京都大学地域研究統合情報センター	新自由主義期ラテンアメリカにおける政策的位相の比較研究	坂口 安紀
専門図書館協議会	専門図書館協議会会員サービス委員会研修グループ	村井 友子
国立民族学博物館	機関研究「包摂と自立の人類学」 課題名「支援の人類学：グローバルな語形成の構築に向けて」	佐藤 寛
京都大学地域研究統合情報センター	新自由主義期ラテンアメリカにおける政策的位相の比較研究	山岡加奈子
国際連合経済社会問題委員会	United Nations Expert Group Meeting on Building Inclusive Society and Development Through Promoting ICT Accessibility: Emerging Issues and Trends	森 壮也
東洋文庫	(財)東洋文庫2012年度客員研究員	寶劔 久俊
早稲田大学トランスナショナルHRM研究所	早稲田大学トランスナショナルHRM研究所招聘研究員	太田 仁志
国立民族学博物館	平成24年度国立民族学博物館共同研究「人の移動と身分証明の人類学」	山田 美和
京都大学地域研究統合情報センター	共同研究課題選考委員会	武内 進一
東洋文庫	2012年度客員研究員	鈴木 均
経済産業研究所	東アジア産業生産性研究会・東アジア企業生産性研究会	田中 清泰
エクス都市研究所/環境省	平成24年度「有害廃棄物等の環境上適正な管理」に関する研究会	小島 道一
龍谷大学アフラシア多文化社会研究センター	アジア・太平洋地域における人の移動にともなう紛争と和解についての総合研究	佐藤千鶴子
日本学術会議	地域研究委員会 連携委員	武内 進一
国際情勢研究所	アジア各国の政治経済情勢に関する意見交換(内閣情報調査室参加)	大西 康雄
国際協力機構研究所	「紛争後の土地・不動産問題－国家建設と経済発展の視点から」研究会アドバイザー	初鹿野直美

経済産業研究所	「持続可能な地域作り：新たな産業集積と機能の分担」研究会	伊藤 匡
龍谷大学現代インド研究センター	現代インド地域研究プロジェクト（龍谷大学拠点）	近藤 則夫
国際情勢研究所	SCAP（Study Committee of Asian Policy：アジア政策研究会）	佐藤 幸人
東京大学公共政策大学院	ベトナム研究会	藤田 麻衣
大田区産業振興協会	ビジネスサポート支援協力	丁 可
独立行政法人 国際協力機構	バングラデシュ「母性保護サービス強化プロジェクト」国内支援委員会	佐藤 寛
東京財団	医療・介護・社会保障制度の将来設計	森 壮也
名古屋大学大学院生命農学研究科	共同研究プロジェクト「農村コミュニティの変貌と資源管理・共同組織」	山田 七絵
イー・アンド・イーソリューションズ/NEDO	「アジア等における有用金属等を含む廃棄物の高度なりサイクルシステム構築に関する情報収集」に係る有識者委員会	小島 道一
京都大学地域研究統合情報センター	京都大学地域研究統合情報センター運営委員会	泉沢久美子
福岡県	平成 24 年度福岡県アジア自治体間環境協力会議	小島 道一
エックス都市研究所/環境省	使用済み電気・電子機器輸出時判断基準及び金属スクラップ有害性分析手法等検討委員会	小島 道一
国立民族学博物館 人間文化研究機構	手話言語と音声言語のシンポジウム(1) 言語の記述・記録・保存連携研究員	森 壮也
交流協会	日台ビジネスアライアンス委員会	池上 寛
政策研究大学院大学	「興隆するアジアへの戦略的な対外政策に関する研究会」委員	大西 康雄
広島大学大学院社会科学研究科	科学研究費補助金（基盤研究（A））「グローバル化のなかのインド「州」政治：開発・環境・暴力をめぐる全 28 州の比較分析」（連携研究者）	近藤 則夫
国際石油交流センター	技術協力部会	福田 安志
日本インドネシア協会	評議員選定委員会	佐藤 百合
貿易研修センター	IIST アジア研究会	佐藤 百合
京都大学東南アジア研究所	共同研究員（国際共同研究拠点）	高橋 宗生
京都大学東南アジア研究所	共同研究員（国際共同研究拠点）	石井美千子
経済産業研究所	「通商協定の経済学的分析」研究会	伊藤 匡
京都大学東南アジア研究所	東南アジア研究所共同利用・共同研究拠点 共同研究員	相沢 伸広
経済産業研究所	通商協定の経済学的分析	田中 清泰
京都大学東南アジア研究所	平成 24 年度京都大学東南アジア研究所共同利用・共同研究拠点共同研究員（国際共同研究拠点）	中西 嘉宏

京都大学東南アジア研究所	共同利用・共同研究拠点「東南アジア交易史における「長期の19世紀」	久末 亮一
京都大学東南アジア研究所	ミャンマー経済発展のためのロードマップと政策に関する研究	岡本 郁子
京都大学東南アジア研究所	ミャンマー経済発展のためのロードマップと政策に関する研究	工藤 年博
三菱総合研究所/環境省	平成24年度静脈産業海外展開促進有識者会合	小島 道一
京都大学東南アジア研究所	亡命の政治学 権力の国際的基盤をめぐる比較研究	町北 朋洋
国際貿易投資研究所	「我が国中小企業による日本進出中国企業との効果的連携」研究会委員	丁 可
東京大学社会科学研究所	東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点	丁 可
広島大学大学院国際協力研究科	博士課程後期学位論文審査委員	武内 進一
日本国際交流センター	日本 ASEAN 戦略的パートナーシップに関する知的対話事業経済分科会	佐藤 百合
みずほ情報総研株式会社	小型白物家電に関する新事業戦略研究会	木村公一朗
三菱総合研究所/環境省	「国際資源循環」に関する調査検討会	小島 道一
プロマーコンサルティング	平成24年度海外農業情報調査分析事業（アジア）検討委員会	東方 孝之
三菱UFJリサーチ&コンサルティング/経済産業省	アジア大での静脈資源市場と我が国静脈産業像研究会	小島 道一
三菱総合研究所	ODA 評価「パレスチナ自治区に対する支援の評価」	土屋 一樹
プロマーコンサルティング	平成24年度海外農業情報分析事業（アジア）	重富 真一
経済産業省	中古自動車等の輸出に関する検討会	小島 道一
日本インドネシア協会	理事会	佐藤 百合
新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO 技術委員	岡 奈津子
内閣情報調査室	中国情勢研究会	渡邊真理子
野村総合研究所	アフリカビジネス研究会	平野 克己
政策研究大学院大学	博士論文審査委員（外部査読者）	田中 清泰
外務省	「大学生国際問題討論会2012」審査員	福西 隆弘
Asian Institute of Management	The Enterprise Performance in Asia Advisory Committee	内川 秀二
日本総合研究所	農林水産省委託 輸出拡大リード事業 国別マーケティング事業（インドネシア）輸出戦略検討会議	佐藤 百合
新エネルギー・産業技術総合開発機構	「NEDO 技術委員：有用金属を含む廃棄物の高度リサイクル技術」	小島 道一
明治大学	「アジアの医療機器市場情報及び海外展開にあたる課題把握」研究会	植村 仁一

三菱総合研究所	平成 24 年度 ODA 評価 パレスチナ自治区に対する支援の評価	土屋 一樹
Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)	Myanmar Comprehensive Development Vision (MCDV) Project	工藤 年博
住友財団	「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員	佐藤 百合
国際協力機構	「ミャンマー経済改革支援」に関する支援委員会	岡本 郁子
専門図書館協議会	全国研究集会・図書館総合展ワーキンググループ	村井 友子
国際協力機構	ミャンマー経済改革支援	工藤 年博
日本エネルギー経済研究所	平成 24 年度経済産業省委託調査「中東・北アフリカ地域の動向と我が国のエネルギー情勢への影響に関する調査」(中東北アフリカ研究会)	土屋 一樹
東京大学大学院総合文化研究科	博士論文審査委員	渡邊真理子
国際協力機構	ベトナム国日越戦略的パートナーシップの強化(農業近代化に関する調査研究)	坂田 正三
東京大学大学院総合文化研究科	上田直子博士論文・審査委員(論文題目:「援助とソーシャル・キャピタルー中米シャーガス病対策からの考察」)	佐藤 寛
国際協力機構	「ミャンマー少数民族のための南東部地域総合開発支援プログラム形成準備調査」にかかる国内支援委員会	工藤 年博
東洋文庫	現代イスラーム研究班	鈴木 均
世界基金支援日本委員会	世界基金支援日本委員会	平野 克己
国際情勢研究所	東南アジア研究会	工藤 年博
北海道大学スラブ研究センター	共同研究員	岡 奈津子
交流協会	2013 年度日台産業協力架け橋プロジェクト募集事業選定委員会	佐藤 幸人
国立民族学博物館	平成 24 年度国立民族学博物館共同研究員	山田 美和

(2) 海外調査等への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)	工藤 年博	インドネシア	ミャンマーにおける調査活動に関するグループ・セッション(ERIA)参加	2012.4.6-2012.4.8
外務省中米カリブ課	宇佐見耕一	メキシコ	メキシコの社会保障制度と進出日系企業が抱える課題に関する現地調査	2012.4.8-2012.4.14
東京大学大学院経済学研究科	高野 久紀	バングラデシュ	バングラデシュにおける E-Education プロジェクトのアカデミックなインパクト	2012.4.15-2012.4.25

			調査参加	
東アジア・アセアン 経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	ミャンマー	「ミャンマーにおける ERIA の調査研究活動に関する会議」出席	2012.4.26-2012.5.1
国立政治大学當代日 本研究中心	佐藤 幸人	台湾	「台日関係四十周年国際シンポジウム」のパネリスト参加	2012.5.1-2012.5.4
アジア開発銀行研究 所	田中 清泰	中国	アジア開発銀行研究所・経済協力開発機構共催シンポジウム報告	2012.5.6-2012.5.10
ルンド大学	工藤 年博	スウェーデン	ルンド大学主催「フォーカス・アジア」シンポジウム参加	2012.5.6-2012.5.11
中国物資再生協会	小島 道一	中国	中国物資再生協会主催中国国際リサイクル会議出席	2012.5.15-2012.5.18
東京大学大学院経済 学研究科	高野 久紀	バングラデシュ	バングラデシュにおける E-Education プロジェクトのアカデミックなインパクト調査参加	2012.5.16-2012.5.29
東アジア・アセアン 経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	タイ、ミャンマー	「ERIA のタイ・ミャンマーにおける調査活動に関する打ち合わせ」のための依頼出張参加	2012.5.18-2012.5.23
東アジア・アセアン 経済研究センター (ERIA)	初鹿野直美	カンボジア	ERIA キャパシティ・ビルディング・プログラム—2012 年プノンペンセミナー 「カンボジアにおける主要なイシューと課題：プノンペンフレームワークに向けて」参加	2012.5.28-2012.6.1
東アジア・アセアン 経済研究センター (ERIA)	伊藤 匡	カンボジア、タイ	ERIA キャパシティ・ビルディング・プログラム—2012 年プノンペンセミナー 「カンボジアにおける主要なイシューと課題：プノンペンフレームワークに向けて」参加	2012.5.28-2012.6.2
東アジア・アセアン 経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	ミャンマー、タイ	「ERIA のミャンマー・タイにおける調査活動に関する打ち合わせ」参加	2012.5.30-2012.6.6
一橋大学経済研究所	高野 久紀	マダガスカル	マダガスカルのコメ市場の統合を担うコメ商人の行動分析及び市場機能の評価	2012.6.2-2012.6.14
国際協力機構	佐藤 寛	バングラデシュ	バングラデシュ・母性保護サービス強化プロジェクトフェーズ 2 短期派遣専門家（地方行政・開発）	2012.6.16-2012.6.23
フランス政府開発援 助庁研究部門、世界 銀行	工藤 友哉	フランス	第 5 回移住と開発に関する国際会議参加	2012.6.27-2012.7.1

アラブ首長国戦略研究センター	齋藤 純	アラブ首長国連邦	シンポジウム「韓国-GCC 諸国経済協力の新しいパラダイム」参加	2012.6.23-2012.6.28
セントラル・ランカシャー大学 (UK)	森 壮也	英国	セントラル・ランカシャー大学 (UK) iSLanDS プロジェクトにおける「ろう者のコミュニティ開発に関する国際ワークショップ」科学委員会委員	2012.7.1-2012.7.7
地球環境戦略研究機関	小島 道一	ベトナム	1. 地球環境戦略研究機関主催「アジアにおけるリサイクル認証制度の導入についての専門家ワークショップ」参加 2. ハノイ郊外の中越国境地帯のリサイクルの現状について現地調査	2012.7.7-2012.7.14
静岡県立大学	山田 紀彦	ラオス	ラオスにおける議会・公務員制度の実態に関する聞き取り調査・資料収集	2012.7.28-2012.8.10
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	タイ、ミャンマー、インドネシア	「ERIA のミャンマーにおける調査活動に関する打ち合わせ」参加	2012.7.20-2012.8.2
国連貿易開発会議 (UNCTAD)	孟 渤	スイス	「World Investment Report 2013 に関するブレインストーミング」セミナー出席	2012.8.26-2012.8.30
東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点	丁 可	中国	東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点に関わる現地調査	2012.8.8-2012.8.17
独立行政法人国際協力機構	佐藤 寛	パラグアイ	パラグアイにおける生活改良普及事業に関する情報収集・確認調査	2012.8.19-2012.8.30
大阪市立大学大学院	船津 鶴代	タイ	世論調査会社 (Suan Dusit Poll) における自治体サンプリングにかかる契約準備とタマサート大学との打ち合わせ	2012.8.26-2012.8.28
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	カンボジア、ミャンマー、シンガポール	ミャンマー総合開発ビジョンプロジェクト運営委員	2012.8.26-2012.9.8
国際協力機構研究所	武内 進一	ルワンダ、ブルンジ共和国	「紛争後の国家建設における土地・不動産問題」に係る現地調査	2012.9.4-2012.10.12
名古屋大学大学院	孟 渤	中国	アジア研究教育拠点事業 北京セミナー2012「アジアにおけるグリーン・低炭素の発展」参加	2012.8.31-2012.9.2
外務省大臣官房総務課	山形 辰史	フランス	「OECD 開発援助委員会及び貿易委員会作業部会による貿易のための援助合同会合」参加	2012.9.9-2012.9.12
東アジア・アセアン	藤田 麻衣	ベトナム	「経済統合過程におけるベトナムの高度	2012.9.19-2012.9.22

経済研究センター (ERIA)			化」に関するセミナー、ワークショップ 参加	
(財)国際合作発展基金 会／(財)中華経済 研究院	久末 亮一	台湾	国際シンポジウム「国際開発協力と台湾 経験」への参加及び研究交流活動	2012.9.24-2012.9.27
東アジア・アセアン 経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	タイ、ミャンマー	「ASEAN 経済統合に向けたミャンマー におけるグローバリゼーションと開発戦 略」に関するセミナー、ワークショップ 参加	2012.9.24-2012.10.3
アジア開発銀行研究 所	田中 清泰	シンガポール	国際政策対話ワークショップ「アジアの 経験の共有：海外直接投資の効果的な促 進のために」参加	2012.10.7-2012.10.10
広島大学大学院	近藤 則夫	インド	「インドのウッタール・プラデーシュ州の 開発過程における草の根レベルの政治」 に関する調査	2012.10.11-2012.10.17
ミャンマー米産業連 盟 (MRF) ・アグリ ビジネス・農村開発 コンサルタント (ARDC)	岡本 郁子	ミャンマー	「ミャンマーにおける米の価格と備蓄に 関する政策フォーラム」参加	2012.10.23-2012.10.25
日本福祉大学大学院	重富 真一	ブルガリア	移行経済における農業・農村部門の変容 過程研究に関わる現地調査	2012.11.11-2012.11.22
外務省経済局国際貿 易課	山形 辰史	スイス	WTO 貿易と開発委員会 貿易のための 援助第 26 回会合出席	2012.11.6-2012.11.9
経済協力開発機構	孟 渤	フランス	「応用一般均衡モデル (CGE) ベースの 貿易予測プロジェクトに関する会議」へ の参加	2012.11.19-2012.11.21
韓国対外経済研究院 (KIEP)	ダルウィツ シュ ホサム	韓国	KIEP の研修生・研究者への中東情勢講 義	2012.11.20-2012.11.24
東アジア・アセアン 経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	ミャンマー	ミャンマー総合開発ビジョンプロジェク ト運営委員	2012.11.25-2012.12.1
韓国開発協力学会	山形 辰史	韓国	韓国開発協力学会年次総会報告	2012.12.6-2012.12.8
北海道大学スラブ研 究センター	松本はる香	台湾	科研費基盤研究 A 「北東アジアの冷戦： 新しい資料と展望」に関する国際ワーク ショップ「冷戦史と台湾」出席および現 地調査、資料収集	2012.12.13-2012.12.19
東アジア・アセアン 経済研究センター	工藤 年博	タイ、ミャンマー	ミャンマー総合開発ビジョンプロジェク ト運営委員	2012.12.27-2013.1.2

(ERIA)				
東南アジア研究所 (ISEAS)	クー ブー テック	シンガポール	国際会議「Regional Outlook Forum 2013」パネリスト参加	2013.1.9-2013.1.11
一橋大学経済研究所	高橋 和志	マダガスカル	マダガスカル国内各地の市場調査	2013.2.13-2013.2.28
東アジア・アセアン 経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	ミャンマー、タイ	ミャンマー総合開発ビジョンプロジェク ト運営委員	2013.1.26-2013.2.6
東京大学大学院	シヨンチョ イ アブー	バングラデシュ	バングラデシュにおける E-Education プロジェクトのアカデミックなインパク ト調査	2013.2.8-2013.2.16
独立行政法人国際協 力機構	佐藤 寛	アンゴラ	生活改善アドバイザー	2013.2.23-2013.3.2
京都大学東南アジア 研究所	相沢 伸広	インドネシア	アジア拠点セミナーに出席及び意見交換	2013.3.8-2013.3.14
京都大学東南アジア 研究所	中西 嘉宏	ミャンマー	ロードマップと政策についての情報収集	2013.3.21-2013.3.28
東アジア・アセアン 経済研究センター (ERIA)	巻島 稔	タイ、ラオス、ベ トナム、ミャンマ ー、カンボジア	2013 年度 ERIA キャパシティ・ビルデ ィングのための調査、会議への参加	2013.3.19-2013.3.29
大学共同利用機関法 人間文化研究機 構、総合地球環境学 研究所	大塚 健司	中国	「日本及びアジアにおける『人と自然』 の相互作用に関する統合的研究：コスモ ロジー・歴史・文化」に関する環境政策 および環境ガバナンスに関する現地調 査・聞き取り・資料収集	2013.3.16-2013.3.21
①EU-中国貿易プロ ジェクト ②浙江大学 地域・ 開発経済発展研究セ ンター	孟 渤	中国	国際会議参加・発表及び招聘者へのレク チャー	2013.3.26-2013.4.3
東アジア・アセアン 経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	インドネシア	ミャンマー総合開発ビジョンプロジェク ト運営委員	2013.3.29-2013.4.2